

637
108

經濟統計學要論

田井要助著



0019684000

3

0019684-000

637-108

經濟統計學要論

田井要助・著

有斐閣

昭和8

ADB

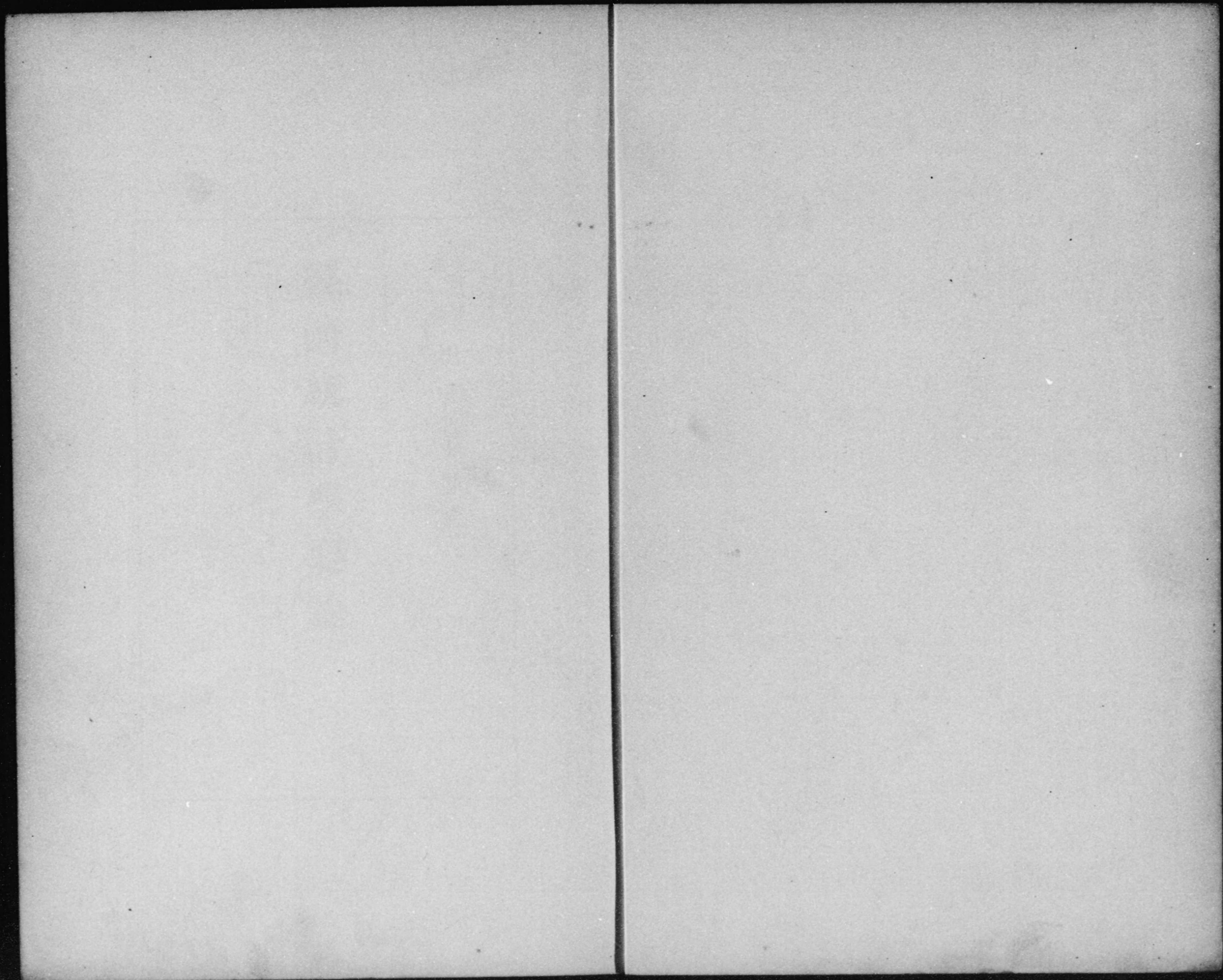
この著作物は、著作権者不明のため、著作権法第67条の規定に基づき、平成12年5月15日付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。

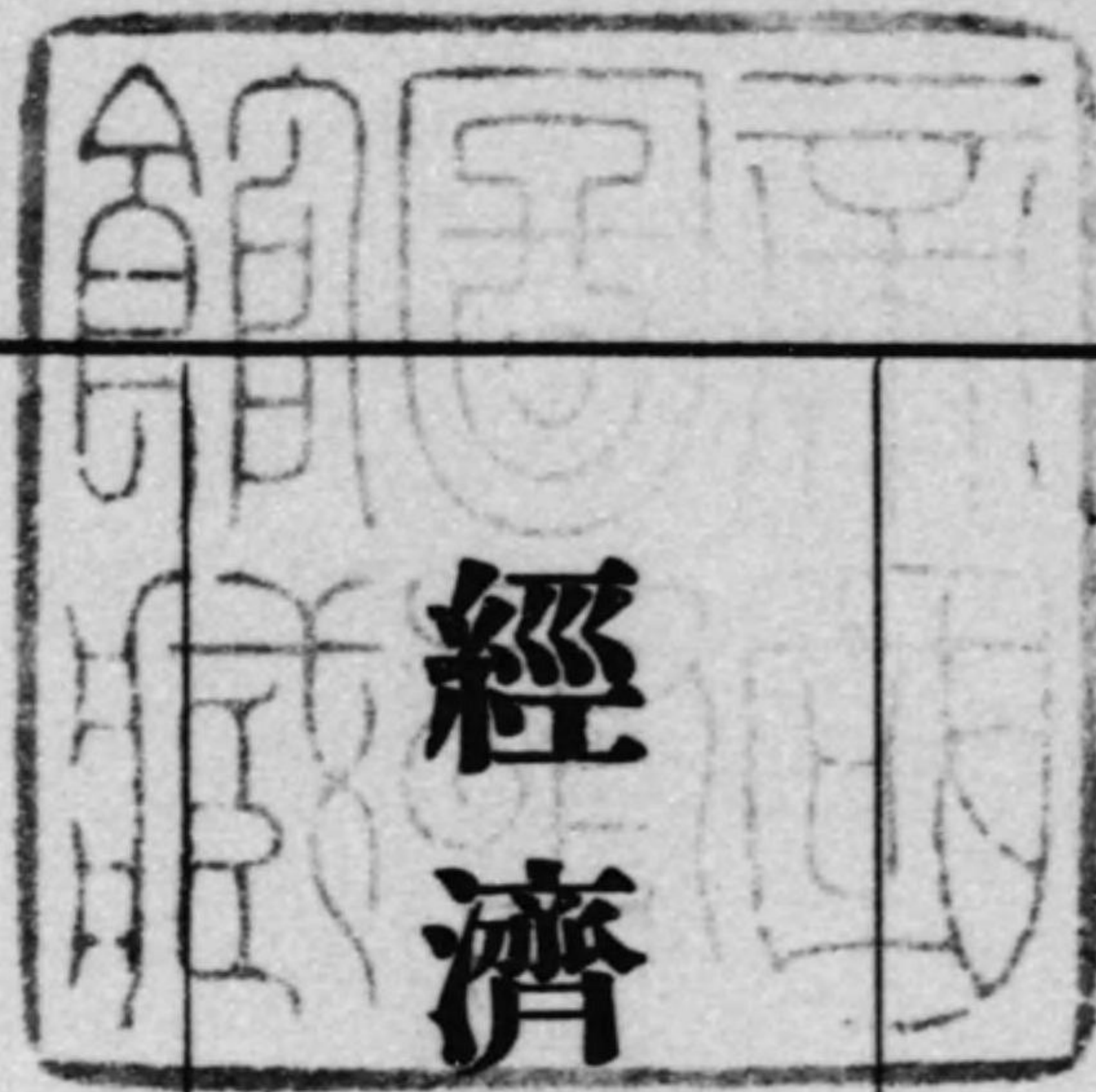
中央大學
講師

田井要助著

經濟統計學要論

有斐閣發行





中央大學
講師

田井要助著

經濟統計學要論

有斐閣發行



637-108.

序

本書公刊の目的は、著者が中央大學にて、商業事情を講ずるに當り、其の據らんとする統計資料説明の參考を之に求めんとするにある。

従つて、緒論に述ぶるやうに、經濟學並びに經濟事情研究のために利用し得べき、統計資料の種類、性質、其の正確の程度を記し、之に基いて諸事象の判断につき考慮すべき點を概説するを主眼とした。只、二、三取扱つた項目に關して少しく述べれば、最初に人口統計を置いたのは、全く便宜的のもので、又其の章下にも記した如く、經濟事情考察の上に缺き難きためである。同様の理由から、労働統計に就ても、簡單ながら觸れてゐる。景氣變動統計を取扱はなかつたのは、之は景氣變動論研究の後に試むべきものであり、且つ之に關しては、既に坊間多くの勞作あり、又、本書中の一章として取扱ふには、餘りに問題が大に過ぐるためである。

近時經濟統計の重要性が認められ、利用せらるゝに至つたにも拘らず、其の全般に亘つて記述せる著書は、特に邦書に於て乏しい。著者素より淺學、菲才、此の新し

き研究分野に於て諸學説を批判し、新たなる見解を加ふるが如きは、到底望み難く、念ずる處はそれ等を正しく紹介すると共に、讀者の了解を誤たざるにある。而も、著者にとりては、最初の試みなるため、説述の繁簡當を得ざる部分も多々あるべく、之等については將來の研究に俟ち、修正の機を得んと望んで已まない。先輩同學の士にして懇切なる叱正を吝まざるあれば幸甚の至りである。

筆を擱くに當つて、不敏の著者を、數歳日夜慈母の情を以て示教せられ、嚴父の慈を以て御鞭撻下されし、恩師中央大學商學部教授松浦要先生の懇情と、常に後進を指導せられし先輩諸兄の厚き友情に對して、茲に記して深く感謝の意を表す次第である。

昭和八年三月

著 者 識

經濟統計學要論 目次

緒 論 經濟統計學の意義……………一

- 一 統計學の意義……………(一)
- 二 統計學の分類……………(三)
- 三 經濟統計學と經濟學との關係……………(四)

第一章 人口 統計……………五

- 一 人口統計の意義と重要性……………(五)
- 二 人口調査……………(七)
- 三 人口數、人口密度……………(一〇)
- 四 男女別人口……………(二)
- 五 五年齡別人口……………(三)
- 六 配偶關係別人口……………(五)
- 七 人口動態統計の分類、客體、及調査方法……………(一六)
- 八 出生……………(一七)
- 九 死亡及死産……………(二〇)
- 十 婚姻、及妊孕力……………(二二)
- 十一 離婚……………(四)
- 十二 移住……………(一五)

第二章 職業 統計……………二七

- 一 職業統計の意義……………(二七)
- 二 職業調査……………(二九)
- 三 職業の意義……………(三〇)
- 四 有業者及無業者……………(三三)
- 五 有業者の割合……………(四)
- 六 家事使用人……………(三七)
- 七 本業と

副業……(三八) 八 職業の分類……(四二) 九 職業分布と國民經濟の構成……(四六) 十 職業
業上の地位—社會的分類……(四六) 十一 有業者の年齢、性別、世帯に於ける地位、都市と地
方との比較……(四九)

第三章 企業統計……………五一

第四章 生産統計……………五五

一 生産統計の意義……(四五) 二 國民經濟の型……(五七)

第五章 農業統計……………五九

一 農業統計の意義……(五九) 二 土地利用……(六〇) 三 土地所有統計……(六一) 四 土地
抵當權附負債及土地所有移轉……(六三) 五 農業經營……(六五) 六 作付面積及收穫面積……
(七一) 七 收穫豫想及收穫統計……(七三) 八 家畜統計……(七五) 九 蠶絲業統計……(七九)
十 林業統計……(八〇) 十一 水産業統計……(八一)

第六章 工業統計……………八四

一 工業統計の意義……(八四) 二 工業經營調査の調査單位……(八五) 三 經營従業者及原動

機並びに作業機械、設備……(八六) 四 工業經營の規模による分類……(八九) 五 工業生産額
……(九二) 六 工業部門の分類……(九六) 七 鑛物埋藏量及水力量……(九八)

第七章 商業統計……………九八

一 商業統計の意義……(九八) 二 貿易統計の意義及重要性……(九九) 三 貨物の分類……
(一〇〇) 四 輸出入の分類……(一〇三) 五 價額及數量……(一〇六) 六 仕出地及仕向地……
(一〇七) 七 貿易額比較上の二三の障碍……(一一〇) 八 貿易品の構成と國民經濟の構成……
(一一一) 九 貿易差額と支拂差額……(一一二)

第八章 交通統計……………一二六

一 交通統計の意義……(一二六) 二 陸上交通……(一二八) 三 水上交通……(一三〇) 四 空中
交通……(一三二) 五 通信……(一三四)

第九章 物價統計……………一二四

一 物價の意義……(一二四) 二 物價指數の意義……(一二五) 三 物價指數吟味の標準……(一二九)
四 財貨の選擇……(一三三) 五 指數算式……(一三四) 六 秤量……(一三七) 七 基準時……

(三六) ハフマイシャー氏の理想式……(二三元)

第十章 金融統計……………一四三

第十一章 労働統計……………一四六

- 一 労働統計の意義……………(二四七)
- 二 労働者数……………(二四七)
- 三 労働團體及労働協約……………(二四九)
- 四 賃銀……………(二五〇)
- 五 労働時間……………(二五〇)
- 六 労働争議……………(二五三)
- 七 失業……………(二五四)
- 八 社会保険……………(二五五)

第十二章 消費統計及家計調査……………一五七

- 一 消費統計……………(二五七)
- 二 家計調査……………(二五八)

第十三章 國富及國民所得統計……………一六二

参考文献

以上

經濟統計學要論

田井要助著



緒論 經濟統計學の意義

一 統計學の意義

經濟統計學の意義を述べるに當つては、先づ統計學とは如何なるものであるか、更に、統計とは何であるかを述べる必要であらう。

統計とは、或る一定の事象に關して、適當に選ばれた一定の方法によつて調査、觀察し、斯くて得られたその事象の特質を表示する處の數である、と解し得やう。而て、此の採るべき一定の調査、觀察の方法、更に斯くて得られた統計を利用してその事象に就て判斷する方法、並びにその際留意すべ

き事項、即ち統計的方法を研究するものが統計学である。詳言すれば、統計学上一般に認容せらるゝ調査、観察の方法たる大量観察、典型調査（標本調査及抽出調査）、推計アンケート等の研究及斯る方法により得た統計の正確度、信頼度の吟味、或は之をより一層利用し易からしむるためにする、その編成、或は諸種の平均値並びに部分数、関係数、指数等の相対数の算出方法、圖示法、更に進んでは、撒布度、規則性——統計的法則と稱せられる——二以上の事象間の相關々係を判断する方法、規準等の研究をなすのが統計学の任務である。

斯る統計的方法は、只社会事象のみに關するものであると主張する學説と、之を社会事象以外の自然現象の研究にも必要なものとなす學説とがあるが、私は後説を採るものである。更に又、社会事象の統計的研究をも統計学の分野に屬すものと説く、換言すれば、統計学とは、統計的方法の研究のみならず、統計的方法により社会事象の研究をもなすものと解してゐる者もあるが、私は統計的方法自體の研究と、統計に基礎をおく一事象の研究、即ち、統計的方法に基く研究とは、之を別個のものであると解する。後者は、各その対象とする事象によつて分たれた各個の科學の分野であると考え、而もそれ等の部門に於て統計的研究は、之を必要とする時、或は之のみに據らざるを得ない場合に利用せらるゝものと考へるのである。

二 統計学の種類

以上によつて、統計学の意義を簡單ながら明かにし得た。而て、統計的方法に據り考察を進むるに際し、各其の科學の研究対象を異にするに従ひ統計的研究法にも亦自ら多少の差異を生ずるであらう斯くて先づ、統計学を一般統計原論とも稱すべきものと、各個の事象の統計的研究法に關する應用統計学とも呼ぶべきものとに分つことが可能である。今社会事象に關するものを見るに、之を如何に分つかは又論者によつて異つてゐるが、人口統計論、經濟統計学、社会統計学、道德統計学の四に分つのが一例であつて、此の場合人の經濟的活動の基本である職業に關する統計は、之を人口統計論にて扱はず、經濟統計学の分野に屬せしめ、社会統計学中には、主として勞働に關する統計、衛生、教育、政治の状態に關する統計が含まれ、道德統計学にては、離婚、自殺、犯罪に關するものが扱はれる。最近ミューラー氏 (J. Müller) によつて、人口、經濟、文化の三部門に分ち、勞働に關するものを經濟に屬せしめ、上記、社会、道德兩部門にて扱はれたそれ以外のものを、文化統計学に包括せしむる分類が試みられてゐる。本書に人口統計を概説したのは全く便宜のもので、それ以上何等深い根據があるのではない。次に、經濟統計学を、國民經濟に關するものと、私經濟に關するものとに分つ場合

があるが、經濟統計學と謂ふ時は、一般に前者のみを指し、後者は特に私經濟統計學と呼び、或は經營統計學なる名が最近用ひられてゐる。本書に於ても亦前者のみを研究範圍とする。

四

三 經濟統計學と經濟學との關係

經濟統計學は、前記の如く廣義の社會統計學の一部門であつて、經濟事象に關する統計の作成方法之に基礎を置く研究方法を考究するものである。一方經濟學は、經濟事象を研究對象とするものであつて、その研究方法の一として統計を利用することが有利であるべく、又或る場合には之のみに據らなければならぬことがあり得やう。斯る際に現在の統計にては尙ほ不十分なる感を懷くべく斯くて更に如何なる事象の、如何なる部に就ての統計の作成せらるべきか、又如何なる統計が經濟理論上より判斷して不適當であるかを示されるであらう。又、反面經濟統計學は、現在の統計に關して、その調査作成せらるゝ方法を述べ、且つその正確性を検討し、以て之が利用に際して留意すべき事情を示し、又經濟學研究上要求せられつゝある如き統計が果して作成し得るや否やを明かにし、統計調査者に對して提言し、或は經濟學者に答ふることを、その重要な職分とする。

第一章 人口統計

一 人口統計の意義と重要性

人は財貨の生産者であり、消費者である。従つて一國一地方の經濟狀態の考察には先づ個人の集團である人口の狀態に就ての、適切な知識が必要であらう。財貨の需給關係及其の變動、並びに之に伴つて起る總ての經濟現象は常に人口の狀態によつて支配せられ、反對にまた之を支配してゐる、それ故、之等の諸經濟現象は人口の狀態と相關聯して考察することによつて、初めて意義あるものとなり又私經濟的見地よりすれば、生命保險事業の基礎は人口統計におかれ、生産者輸出入業者はまた常に必ずその財貨を消費する處の人口の狀態を考慮に入れなければならない。他方國家的には、先づ人口政策の樹立上直接必要であるのみならず、尙ほ選舉、教育、通信、運輸、警察其他の國家並びに自治體の施設の多くは、必ず人口の狀態に關する正確なる知識を前提とするものである。

斯くて、人口に就ては、諸他の事象に比して最も古くより統計的研究がなされ、且つ現在最も進歩せるものの一であると言ふも決して過言ではない。

人口に關する統計を一般に、一定時に於ける人口の状態を表示する人口靜態統計 (Statistik des Bevölkerungsstandes) と、一定期間内に於ける人口の變動を表示する人口動態統計 (Statistik der Bevölkerungsbewegung) の二に分つてゐる。(1) 人口の状態は本來動的のものではあるが、一定の瞬間を捉へるならば、之を靜止せるものと考へることは強ち不可ではなく、斯くて又その一定の瞬間に於ける人口の數、其構成状態を調査し把握することは、不可能ではない、此の如き方法を以て調査し、得られた處の統計が即ち人口靜態統計である。之に對して、出生、死産、死亡、婚姻、離婚、移住等は直接、間接に人口の數と構成状態に變化を與へるものであつて、之等の諸要因の一定期間内に於ける發生數を調査し表示したものが、人口動態統計である。

右に述べた如く二者それぞれ各別の職能を有するも、兩者相俟つて初めて一國一地方の人口状態を考察するに必要な資料を供與するものである。即ち相前後する數時期に於ける人口状態の差異が如何にして生ぜるか、動態統計によつて説明せらるべく、兩期間内の一定時期、或は將來に於ける人口状態の推計は靜態統計を基礎とし、動態統計によつて之をなし得る。又、人口動態現象の全人口に對する關係、例へば、出生率、死亡率、婚姻率等の計量には、靜態統計がその基礎となるものである。

(1) 尙、國民の職業活動に就ての統計は、人口統計より分離せられてゐるのが一般である、茲にも、煩雜を避けるため之を次章に

譲つた。

二 人口調査

一定時期に於ける人口状態の調査、即ち靜態人口の調査は所謂人口調査 (Census; Recensement, Dénombrement; Volkszählung) によつてゐる。之は非常に古くから行はれたもので、既に西紀前三、八〇〇年バビロニアにてその人口が調査せられたと傳へられてゐる。尤も、現今の如き組織的な調査の始められたのは、十八世紀の中葉に至つてであつた。而て現在世界の主要文明國に於ては、定期的に全國を調査區域とする調査を行つてをり、我國にても之を國勢調査と稱して、大正九年(一九二〇年)以來既に三回行はれた。尙、その調査事項も單に人口數のみならず、體性、年齢、世帯に於ける地位、配偶關係、職業及職業上の地位、宗教、常用語、讀書能力の程度、出生地、常住地、不具等に亘つてゐる。(2) もとより、その調査事項の數の多少は、調査の難易、結果の正確度の高低等が考慮に入れられて決定せらるゝものであつて、各國それぞれその範圍を異にしてゐる。

人口調査に就て、先づ問題となるのは、その客體、時期、周期、調査事項である、最後の者に就ては上に記した處であるから、前三者に就て次に略述しよう。

人口調査の客體即ち、如何なる人口を調査すべきか、之に就て次の三を擧げ得る、

- 一、本籍人口 (population de droit; rechtliche Bevölkerung) 調査期の現住所、所在地の如何を問はず、各個人を本籍地たる市町村に所屬せしめたる人口。
- 二、現在人口 (population présente, de résidence effective; faktische o. l. orts-anwesende Bevölkerung) 各個人を調査期に現在する市町村に所屬せしめ、調査せる人口、本籍地、現住所の如何を問はないものである。

三、現住人口 (population résidente, de résidence habituelle; Wohnbevölkerung) 各個人をその現に居住する市町村に所屬せしめ調査したる人口、調査期の所在地、本籍地の如何を問はず、平常居住する地域に關聯せしめ、其居住地の人口とするもの。

第一のものは、現今さまで重要視されず、一般に調査が簡単に、且つ正確になし得る點より、現在人口の調査が行はれてゐる。併し、調査の當時或は數日前から偶然旅行し來つた者も、次回の調査迄その土地の一員として計上せられるといふことは、餘りに偏する故、附加的にその常住地をも調査し、現住人口に換算する必要があるとの説もあり、現に各國にて兩様の人口を調査してゐる状態である。又國際比較の點からして、國際統計會議では人口數の表示は、特に明示無き限り、現在人口を對象と

することに定めてゐる。尙、各人を總て出生地に所屬せしめた出生地人口、夜間調査せる人口より、晝間の勤務場所に組換へた、晝間人口等がある。

次に人口調査の時期であるが、之は人口が正常な状態に在る時期を選ぶと同時に、出來得る限り靜止せる時刻、又調査に不便を感じざる季節を、更に又動態統計、年齢計算の點を顧慮して選ぶべきである。更にその周期を如何にすべきかも問題となるが、人口調査はその規模も大に、従つて莫大なる費用を要するが爲、頻繁に之を反覆することは到底望み得ない處であつて、國際統計會議の議決により、各國共西曆紀元年號の末位が、○或は五、又は、一或は六なる年を選び、十ヶ年毎に之を行ひ以て國際比較の便を計つてゐる。人口調査に際しては、前記の如く概ねその職業をも調査するが故に、之等に就ては職業統計の章下に再び詳述することとする。

只一言附け加へおくべきは、人口調査の結果が表示せられ、利用し得らるゝに至る迄には、尠くとも數年を要し常に數年前の人口統計のみを利用し得るに過ぎず、既に述べた如く此の缺陷は動態統計によつて幾分補ふを得るのみであると言ふ事である。

(1) 内閣統計局 國勢調査參考書 (昭和三、六、二五發行) 一八九頁

三 人口數、人口密度

人口調査によつて、人口數は判明する。併しながら、之を以ては尙不十分であつて、更にその國土地方の面積に之を關聯せしめて考察する必要がある。即ち一定の單位面積に於ける人口密度を計量する必要がある、斯くて初めて國際比較が可能となるのである。只之が計量に當つて注意すべきは、その面積中より、河川湖沼を除外すべきことであつて、特に耕作面積を以て基礎とする時は、その國の農業狀態の推斷に對し一の規準が得られる。

而て、人口密度は、他の平均値と同様、人口の狀態を簡明に表示すると言ふ點にその價值があるものであるが、只計數的の表示であつて、實際の狀態を明示するものではない、即ちその地域内に於ける人口分布の狀態が略ぼ平均してゐる場合に於てのみ、その地方の人口狀態を明確に示すものであると言ひ得るに過ぎない。

人口密度は、經濟的見地よりすれば、一地方の生産力に就ての問題に對して重要性を有してゐる。特に労働者數のみならず、労働組織、分業、並びに労働力の集中狀態に就ても、之が測定の一支點たるを失はない、更に食糧に對する需要と、之が獲得及食料品生産地域の擴大の可能性との關係といふ

大なる問題に就ても、人口密度が先づ問題となるのである。更に之は、經濟的労働の種類、營利行爲の種類及地域的範圍、從つて世界經濟に於けるその國の地位に影響を及ぼすものである。⁽¹⁾

然らば、各地の人口密度に差異の生ずる原因は、何れに在るか。先づ、その國民の人種的、國民的特質が注目せられる。次に、その地方の位置、氣候が人口密度に制限を與へる。古い時代には、土地の肥沃の度が、人口數を左右する主たる原因であつた、然るに、文化の發展は自然を征服し、工業、商業の繁榮は更に自然的資源の乏しい地にも、大なる人口密度を見出さしむるに至り、工業原料の豊富なること或は之を容易に獲得し得ることが、人口密度に大なる關係を持つに至つた。最後に多様の經濟的、政治的要素が之に影響を及ぼしてゐる。土地所有關係、移民、生活標準、習慣並びに諸種の法律的影響が之である。⁽³⁾

(1) 人口密度を以て、其國の國民經濟の型を決定しようとの試みさへなされてゐる。(第四章二「國民經濟の型」の項參照)

(3) Conrad-Hesse: Statistik, I, Ss. 78 ff. u. 81.

四 男女別人口

人口構成の上での重要な問題は、先づ男女の割合である。之は、常に年齢別と相關聯して考察する

ことによつて、初めてその意義を有するに至るものである。蓋し、男女数が全體として均衡状態にあつても、結婚年齢者或は生産年齢者の間に於て、不均衡状態にある場合もあり、又その反対の場合もあるべくその如何は、延ひては、出生数にも影響して來るからである。

正常な場合には、低年齢者に於ては、男兒の数は女兒の數に勝つてゐる。二十乃至三十歳に於ては、兩者の數は略ぼ平均し、次に、高年齢階級に於ては、女子の數が男子の數に勝つてをり、女子の數の大なることは、老年に至るに従つて増大してゐる。斯る規則性は、二の原因の同時的影響によつて説明せられる、その一は、出生に於て男兒が數的に優れてゐることと、他は、女子に比して男子の死亡數が大であることである。併しながら、移住の影響を受ける國々に於ては、必ずしも左様ではない。(1)

(1) ウォイティンスキー氏 (Wl. Woytinsky) は、ヨーロッパの諸國に就て斯く述べてゐるが、之は、一般的に言ひ得ることと思ふ。
49. (Welt in Zahlen, I, SS. 47 ff.)

五 年齢別人口

一國民の生産力及消費力を判断するに際して、その年齢別構成に就ての知識は、重要な前提をなすものである。特に、生産年齢者 (Working population; erwerbende Altersklasse) の占むる割合と、

未だ、或は最早や生産に従事し得ざる年齢に屬する者の割合とを對比し、把握することが重要である。有業者の國民全體に對する割合、職業の分布は、人口の年齢構成に影響を與へ、同時に之によつて制限される。工業地と純農業地、都市と地方は移住、人口の自然増減の差異の結果、その人口の年齢構成に大なる相違を示してゐる。人口を生産年齢者と然らざるものとに區分するに當つては、その國、その地方の状態——地理的、社會的、經濟的——によつてまた同一地域にてもそれ等の者の屬する職業種類によつて、生産に従事する始期は各異つてをり、更にその終末に大なる相違があること、従つて國際比較或は各時代の状態の比較に際して、非常な障礙が生ずることに注意すべきである。(1) 更に人口の年齢別構成を表示する統計は、就學年齢兒童數、兵役義務年齢にある男子、刑事成年、或は丁年に達せる者、選舉權ある年齢の者等の數を知る上に缺くべからざるものである。

人口は低年齢者最も多く、漸次高年齢者に至るに従ひその數減じ、終に零となるべきものである。併しながら實際には、移住關係、出生、死亡の状態によつて、必ずしも左様ではなく、多くの差異が現はれてゐる。尤も之等の中に自ら其年令構成状態に關して定型とも稱すべきものを發見し得る、之を大別すれば次の三となる。

一、理想型 人口が漸増しつゝある、發展力の旺盛な地方にあつては、幼年者に屬する人口が比

較的大なる部分を占め、年齢階級の進むに従つて減少する。二等邊三角形をなし、而も底邊が比較的長い。

二、停滞型 人口の發展が停滞せる地方、即ち出生率低きと共に、死亡率亦低き場合には、前者の原因により幼年者の部分比較的少く、また後者の原因に基き年齢の長ずるに従ひ、人口の減少する割合少く、兩邊は稍々平行に近く上昇する。鱈の如き型をなす。

三、移住型 人口の移住が盛な地方にあつては、來住者多き時は中間が膨み、反對に往住者多き場合は、凹む型をなす、移住者の多くが壯年者なる故である。

以上は、一般的な法則であるが、如何にして當該國の人口年齢別構成が斯く成れるか、その原因を遡つて考究する必要がある。特に戦争の如き突發的原因による、人口の大變動があつた場合に左様である。(2)

(1) Conrad-Hesse : Statistik, I, SS. 91 ff.

(2) ボーレー氏は世界大戦の交戦諸國の人口上に及ぼした影響に就て述べてゐる。(A. I. Bowley : Some Economic Consequences of the Great War, 1930. pp. 40 ff.)

六 配偶關係別人口

人口を配偶關係に従つて區分し考察する時は社會状態を更に詳細に知り得る、即ち有配偶者、無配偶者に分ち、更に後者を未婚者、離別者、死別者に分ち人口構成状態並びに其變遷の跡を尋ねる事は常にそれ自身必要であるのみならず、他の統計と結合して之を利用するに當り甚だ有用であり、特に有配偶者の多少は直ちに出生數に影響するからである。

此の場合又年齢關係をも考慮に入れるべきであつて、幼年者は全部之から除かるべく、一般に十五歳以上の者に就て研究せられてゐる。併しながら、之では未だ不十分である、何故ならば未だ尙家庭構成に關係しない年齢の者が含まれてゐるからであつて、その數は女子に就てよりも男子に於て遙かに大である。今日の状態では、女子は十八歳以上、男子は二十一歳以上の者を對立せしむることが正しいと言へやう、けれども斯くする場合には、他方國際比較に際し困難を感じる虞があるが、之は常に念頭におかるべきである。一般に南方の諸國民は、北方の國民に比して成熟期及結婚期が早いからである。

尙人口調査に於ける配偶關係は、事實上の關係を以てしてゐる點に於て、後述する動態統計の婚姻

調査と異つてゐる。

七 人口動態統計の分類、客體、及調査方法

人口動態統計は、既述の如く繼續的に起る人口の變動、即ち出生、死亡、婚姻、離婚、移住の状態を表示するものであつて、一般に次の如く分類されてゐる。

一、A、量的變動の要因 出生、死亡、移住等人口に數量的影響を及ぼすもの。

B、質的變動の要因 婚姻、離婚等人口構成上に變動を及ぼすもの。

二、A、絶對的變動(自然的變動) 出生、死亡の如きは、人口を絶對的に増減せしむるものであるが、婚姻、離婚はやがて出生、死亡を齎すものであると考へらるゝので、之をも含める。

B、相對的變動(社會的變動) 來住、往住等は單に一國、一地方の人口數の上に關係するに止まり、世界の人口そのものゝ上に何等の増減を來すものではない。

自然的人口動態統計の調査客體は、従つて、出生、死亡が主たるもので、之になほ婚姻、離婚、死産が屬する。尤も後二者は自殺統計と共に、道德統計或は衛生統計に包含せしめ得るも、茲には一般の例に倣つて、上記の五項目を取扱ふこととする。之等の調査は各國共當該官廳への届出を基礎と

し、一定の様式を定めおき、之を以て中央統計機關に報告し、一定期間毎に取纏めて、公表されてゐる。而て、それ等の届出に際しての調査項目にも、各國共多少の相違がある。尙上記の事實中所定の官廳へ届出られなかつたものが、之等の統計から漏れることは、言ふ迄もない。

社會的動態統計即ち移住統計に就ては、その項に於て述べよう。

八 出生

出生に就ては、何れの國にあつても、生ある産兒を調査する點に於て、變りはない。併し、出生後程無く死亡せる者を、出生とするか、死産として取扱ふかに就ては、問題が存する。

出生は言ふ迄もなく人口増加の唯一の源泉である。尤も、一國一地方に就て見れば此他に來住を擧ぐべきであるが、全世界を一體とするならば、後者は單に現存する人の一地域より、他地域への移動に過ぎないからである。従つて、出生は人口動態研究の上に第一に問題となるものであつて、一定期間内に幾何の出生があつたかを知ることが、經濟的社會的見地よりして、重要な問題であり、之を死亡數と關係付ける時は、所謂人口自然増減の状態を決定し得、斯くてその地域に於ける過去一定時に於ける人口數を推測し、或は將來の人口状態の豫測、従つて國民の社會的、經濟的、發展力を豫測

するに當つて一の基礎となるものである。

出生は自然的の現象であるが故に、その數は先づ自然的、生理的原因によつて左右せられるといはなければならぬ。即ち當該地方の地理的狀態、氣候季節等の如き、或は人種、國民性、體格、榮養の良否等が之であり、更に之等の事情を制約する處の經濟的關係として、生活費の高低、婦人勞働の多少、幼年勞働の制限の有無、從つて教育費負擔の程度、職業分布の狀態即ち商工業への轉化の範圍等を擧げ得べく、社會的或は習慣的要素としては、その國民の婚姻、家族生活、性に關する道德的觀念法制、奢侈心の程度、更に移住の狀態、特に都市への人口集中狀態を、最後に、戰爭、その他の天災の影響を擧げ得るが、之等の諸原因が何の程度に影響しつゝあるかを各別に見究めることは、素より到底企及し得ぬ所である。

次に、死亡數との關係を見るに、其の多少は出生の増減を導くと考へられる、何となれば、之は人に對する需要を増大し、或は減少するからである。特に、經驗的に幼兒死亡數の大なることは、大なる出生數を誘導する傾向あるものである。⁽¹⁾

出生に就ては、出生數以外にその男女別、死産、複産の數等も考察せらるべきである。

各地の出生狀態を比較するために、當該地方の人口千人に對する出生數の割合、即ち出生率を計量

する。之を後述の特別出生率に對して、一般出生率又は粗製出生率と稱してゐる、出生率は、出生數の増加によつて大となるのみならず、人口數が減少しても大となり、之に反して、人口數が死亡、往住の減少によつて増大すれば、出生率は小となる。斯くて、之は人口の生殖力を示すよりも、寧ろ人口の一般的發展傾向を示すものとなる。⁽²⁾從つて、出生に就て更にその國民の婚姻數、或は年齢別構成と如何なる關係にあるかを考察すべきであり、之によつてその國民の自然増加の程度を一層判然と知り得るのである。即ち、人口中生殖に對して、積極的に關係してゐる階級と出生とを關係付ける必要が生ずる。併し斯る人口階級を正確に決定することは、不可能に近い。只生殖力ある年齢階級に分ち之を有配偶者と然らざるものとに區分し得るのみである。出産力の始期と終期は各國に於て異つてゐるが、國際比較の點よりする時は各國共、同様な境界が採らるべきであることは勿論であつて、その方法の一として一般に行はれてゐるのは、十五歳乃至四十五歳の女子人口千人に對する出生の比率を以てしてゐる、之を特別出生率又は、精製出生率と呼んでゐる。⁽³⁾

(1) (2) Conrad-Hesse: Statistik, I, SS. 156, 158, u. 163.

(3) 尙後述「妊孕力」の項參照、

九 死亡、及、死産

死亡は、生ある人の死を指すことは、當然であるが、國によつては、出生後數日以内に死亡したる場合には、死亡の單位とせず、直ちに死産として取扱ふものもある。

死亡は、出生と反對に、人口の全數を減じ、往住と共に一國一地方の人口を減ずるものである。假令出生率が大であつても、死亡率亦大ならば、その地方の人口自然増加率は低いであらう、従つてその考察は出生と共に社會上、經濟上頗る重要性の大なるものであることは言を俟たない。

生ある人は必ず死ぬ、その時期の早晚、延ひては一地方に於ける死亡數の多少は何によつて決定せられるか、之も出生と同じく、自然的、生理的狀態、特に衛生狀態と、その背後に横はり、之に對して決定的の役割を演ずる處の、經濟的、社會的事情に歸することが出来る。此の他に忘れ得ぬものは、傳染病の蔓延、戦争或は天災等の突發的死亡原因の存することである。

斯くの如く、死亡に對して作用する原因一ならず、之等の重要性を知るために、死亡者の年齢、男女別、職業及社會的地位、國籍、宗教、死亡原因、場所等を調査し表示する必要が生じて來る、茲に於て、出生の場合と同様の方法を以て先づ一般死亡率を算出し、更に、上記の如き諸原因或は事情別

に特殊な死亡率を計算すべきである。併しながら、之が計算の基礎となる特定の人口を毎年求むることの殆ど不可能なるは、出生に就ての特別出生率の際に述べた處と異ならない。

次に、職業の死亡に對する影響の研究は、經濟的、又社會的價值を認められぬものであつて、特に、之は下層階級を職業行爲の有害なる影響より保護することを以て、國家の職分の一であると思惟せらるゝ場合には其の重要性を増すものである。此の場合各職業が包含してゐる人々の年齢、性別或はその體格は相違するものであるから、之を考慮して、各種の職業者の死亡を對比しなければならぬ。更に過少の觀察數から結論を導き出したために、偶然事の除去が十分になされてゐないことがあるが、之も避くべきである。斯くて、死亡者を觀察するのみならず、生存者並びに各年齢階級の死亡状態を表示することによつて、利用し得る結果が得られる。⁽¹⁾

尙、年齢別に死亡率を計算した特殊のものに、死亡確率、死亡表、生殘表、命數の平均數等があり生命保險事業の重要な根據をなしてゐる。

死産に就ては、國によつてその調査客體に多大の相違がある。死産數、死産率は一般にその國民の衛生思想によつて影響せられるが、更に之を支配する經濟的或は社會的事情がその背後に横はることを忘れてはならない。

十 婚姻、及、妊孕力

婚姻に就ては、何れの國にあつても、合法的に行はれた婚姻のみを調査してゐる。社會の事情を描寫するためには、事實上の婚姻たる所謂内縁關係のものをも調査すべきであるが、調査上非常な困難を伴ふために、現在では婚姻統計の客體とはならない。只之が缺陷を幾分なりとも補ふものは、人口調査の結果である。

婚姻は人生にとつての重大事であると共に、一國、一社會にとつても亦重要性を持つてゐる。即ち婚姻數の多少はやがて出生數に影響して來るからである。而て、婚姻數並びにその時期を左右する事情は如何なるものであるか、先づ婚姻年齢にある人口の男女別割合の均衡如何を擧げ得る。次に、其の國民性、結婚に對する觀念、性生活に對する道德觀、經濟的事情——生活費の高低、營利行爲に従事し得る難易、各人の所得額等を擧げることが出来る。

婚姻に就ても、出生、死亡と同様に、その數のみならず全人口との關係を婚姻率を以て表はし、更に、年齢上婚姻能力ある人口數に就ては特別婚姻率を計算すべきである。尤も、如何なる年齢に在る

者を以て、婚姻能力者となすかに就ては問題がある。

尙、婚姻者の各年齢、相互の年齢關係、職業、社會上の地位、再婚者に就ては、再婚の度數等が問題となるのである。而て、年齢別としては、一般に、尙早期婚、適期婚、晚期婚、慰籍婚に分つてゐる。また結婚者の相互の年齢に大なる懸隔あるものを以て、不自然婚として、區別してゐる。

經濟的情勢及立法的障礙は、主として婚姻遷延の慣習を齎すものである。又早期婚は、營利狀態の良好であるといふ、一般的の表徴ではなく、寧ろ、無産者は此の點に於て輕卒であるといふ事が示されてゐる。斯くて、ロシア、セルヴィアの如く貧困者の多數なる國に於ては、多くの尙早期婚が現はれてゐる。之に反して、同一國、同一智識段階に於ては、經濟不況は、婚姻數を減ずるのみならず、その年齢特に男子の年齢を高める傾を持つてゐる。⁽¹⁾

妊孕力、即ち婚姻の多産性とは、一夫婦の子女の數の多少である。之は最も重要な問題であつて、人口の増加は、一に之に懸つてゐる。⁽²⁾之を正確に計量することは到底不可能であるため粗雜ながら一般に次の諸方法によつてゐる。その一は、或る一ヶ年間の出生數を、その年の婚姻數を以て除し、その商を以て妊孕力とするものである。併しながら、婚姻數が毎年變動する場合には、——多くは左様である——之は不備である。茲に於て、ファール博士の研究によれば、婚姻時の妻の平均年齢と、

出産時の母の平均年齢とは、六歳の差があると見らるゝため、或年の嫡出子の数を六年以前の婚姻数を以て除せば可となる。第二の方法は、出生数と妊孕し得る女子の数との比例であつて、之に關しては、出生の項に既に説明した處である。

(1) Conrad-Hesse: Statistik, I, S. 135.

(2) 人口問題を數の立場から考究せんとするに當つて、その基調をなすものは、維持最小價 (Erhaltungsmilimum) なるものである。之は、一民族が、現在の人口を維持せんが爲に、一夫婦間に最少限として幾何の子を有たねばならぬかの數を意味するものである。……維持最小價は國によつて多少の違ひはあるが、先づ少くとも三人の子供を五歳以上に育て上げなければならぬのである。(永井潜氏 民族衛生學の主張とその發達 科學知識 第十一卷 第一號 二頁以下)

十一 離婚

離婚に就ても、婚姻と同様に、合法的離婚のみの調査に止まらざるを得ない。之に二種あつて、一は協議上の離婚で、他は民法所定の理由ある場合、夫妻何れかが、離婚請求の訴訟を提起し判決により確定せらるゝ裁判上の離婚である。國家により之等の一又は兩者共に認められざる場合があるが、斯る際には別居の統計が作成せられてゐる。又宗教上の關係で、離婚に對する制限従つて、再婚の可能性も大いに異なる處がある故に國際比較に當つては、此の點を考慮する必要がある。

通常離婚率として、總人口に對する割合を用ひてゐるが、正確には寧ろ、當該年の婚姻數或は、有配偶者に對する割合を以て表示すべきである、尤も、有配偶者——勿論合法的の——數を隨時知り得ないが故に、之は不可能であらう。離婚に關して特に興味ある問題は、婚姻繼續期間である。

次に再婚に就て見るに、之も離婚と同様に當該國の法制及宗教の關係によつて、制限せられてゐる場合がある。婚姻年齢、死亡状態、更に之等に影響する社會的、經濟的要素によつて、再婚數の多少が決定せられる。再婚の度數が問題となることは、前記の如くである。

十二 移住

移住、即ち人口の社會的變動に就て考へらるゝ、第一の區分は、國內移住と國際的移住であり、更に全く別の見地より一層重要な區別は、一時的移動と、永久的移住である。併しながら、後者の區分は、前者に比して、非常に困難である。又、移住は、一國一地方に就ては、來る者と、往く者即ち、來住者と往住者に分たれる。前者は、言ふ迄もなく、當該地方の人口を増大し、後者は之を減少する。又同一移住でも、その目的が、經濟活動の目的を以てなざるゝ所謂移民と然らざる者とに分ち得る。

移住は、國內、或はその地方の生産力が全人口を支持し得ない場合に多く起る。移住者を送る地方

にては、幾分斯る缺陷を補ひ得られ、之を迎へる地方にては、それによつて勞働力の供給不足が幾分緩和される。併し相互の地方、特に國家間の利害關係、國民性の相違等は、從來屢々國交上の重大問題を惹起せしめた。また他方國內移住に就ても、人口の都市集中化の問題は、近時各方面からの研究の焦點となりつゝある。

斯くて、人口移住の状態の記録は非常に價值あるものであるが、その調査は頗る不完全であつて、只纔かに次に記す如き方法を以て、概略を知り得るに過ぎない。

- 一、寄留法による法 一時的の出入者の調査困難
- 二、國境に於て出入者を調査する法 陸路により出入し得る場合は調査困難
- 三、旅行券下附による調査
- 四、人口登録簿による調査
- 五、警察署の調査
- 六、人口調査の結果による調査 毎年の出入者数は不明であるのみならず、兩者差引かれたもののみが知り得るに過ぎない、又人口調査の際出生地を調査することによつて、現在地と出生地との關係より人口移動の量及方向を知り得るも、尙其の中間の移動状態は判然しない。

第二章 職業統計

一 職業統計の意義

現代の經濟生活に於て分業は其の核心をなし、人々は各異つた部門に屬する職業に従事してゐる。仍つて之に關する各國民の状態を詳細に表示する職業統計は、經濟的見地よりのみならず、社會的見地よりも亦重要なものである。即ち、諸國民の各經濟部門への分布状態により、其の國が主として農林業によつて支持せられをるか、或は又、工、鑛業、商業が經濟活動の重心をなしをるか等其の國民の經濟的構成、從つて國際競争場裡に於ける地位を一應判断し得る。勿論農業、工、鑛業、商業に就ては、之以外に其の状態を表示し得る規準あるも、各非常に相違する處あり、總てを通じて統一せる數量的總括をなし得ない。然るに、職業統計は經濟活動の全部門に亘り、之に屬する人々を同一の方法によつて調査し、國民經濟状態を全體として數字的に把握せしむるもので、其の供與する觀念は、經濟生活の要素の一のみを表示する一面的のものたることは否み得ないが、他の經濟的概觀に比すれば、遙かに總括的のものである。(1)

次に、今日各人の社會的地位は、舊時の如く階級、身分によつて定まるものではなく、其の職業及所屬の經營に於ける地位が之の決定的表徴をなす。職業はまた一度一定期間之に従事することにより固定的となるもので、不熟練労働者すら其の職業を變ずるには相當困難を感ずるものであると共に一職業或は産業に屬する者には各共通の利害關係があり、一の職業意識の支配するものあるを見る。國民の各職業、各産業への分布状態、獨立の事業主と職員、労働者との割合、或は無職業にして利子、地代其の他の所得により生活する者の數等は又、國民の社會的成層を明らかにし、資本主義精神の經濟生活並びに社會生活内に浸潤せる程度を推知せしめ、同時に、有業者の性別數並びに年齢別數は、如何なる程度に婦女子が營利生活に携はりつゝあるか、又如何なる職業に婦人労働が重きをなすかを判明せしめする。同様に、世帯に於ける地位の關係、都市及地方に於ける割合等は經濟的見地並びに社會的見地よりして、價值多き結論を導き出せしむるものであり、經濟政策及社會政策上の方針決定の上に一つの缺くべからざる指針を與ふるものである。

尙職業統計は他の諸事象の研究の基礎をもなすものであつて、死亡統計特に死因統計に對する關係の如きは其の一例である。

(2) Conrad-Hesse : Statistik, II, SS. 4 ff.

二 職業調査

職業調査は前章で既に述べたやうに、一般に人口調査に際して行はれてゐる。其の時期の選擇に就ては諸種の問題があるが、概して經濟活動の最も正常に進行しつゝある時を以てすべく、我が國にては、大正九年（一九二〇年）及昭和五年（一九三〇年）の第一、二回共十月一日に行つた。ドイツでは、一八八二年の第一回以來、一八九五年、一九〇七年並びに最近の一九二五年の調査も皆夏季に行はれ一の例外をなしてゐるが、其の他の國に於ては多く春又は冬に行はれてゐる。費用及勞力の點よりして、頻繁に之を行ふことは到底望み得ない處であるため、通例十年を周期としてゐることも、又既に指示して置いた。次に各國に於ける、一九二〇年代の調査時期を掲げて見よう。(1)

オーストリー	一九二〇年	一月	イタリー	一九二〇年	十二月
アメリカ合衆國	一九二〇年	一月	フランス	一九二一年	三月
スウェーデン	一九二〇年	十二月	南アフリカ聯邦	一九二一年	三月
ベルギー	一九二〇年	十二月	イギリス	一九二一年	四月
オランダ	一九二〇年	十二月	カナダ	一九二一年	六月
スペイン	一九二〇年	十二月			

之によれば、一九三〇、三一年に各國に於て調査が行はれた筈であつて、その時期も略前回と同一であることと思はれる。

職業調査に於ける調査項目の主たるものは、職業名及所屬の經營に於ける地位の二であるが、調査に際して相當多様な障礙が生ずる。就中慣習上の職業名が、多種多様であり、或は職業の申告が不十分なるため、豫め用意された職業分類表の何れにも該當しないものが生ずること、⁽¹⁾或は、以前の職業の社會的地位が現在のものよりも上である場合の如きに、往々「前何々」「退職何々」等の申告をなす者のあることである。更に職業の意義、本業、副業の別等にも種々の疑義が生ずるが、之等に就ては節を更めて述べることにする。

(1) 内閣統計局 國勢調査參考書(昭和三、六、二五 發行)

(2) 大正九年に於ける、我が國の國勢調査の結果によると、職業の種類は大約三十五萬であつて、之を先づ整理して、十九萬に集約し、更に整理の結果約三萬六千種に纏め、之を二百五十二の職業分類に集括したと言はれる。

三 職業の意義

經濟的意義に於ける職業 (occupation; Beruf) とは何か。之に關するライスツカ氏 (C. v. Tyszka)

の見解を次に掲げよう。⁽¹⁾それによれば、「經濟的意義に於ける職業とは、人の繼續的經濟行爲であつて、その人に生計を與ふるものを謂ふ。故に、第一に、職業の存在に對して、營利目的が前提をなす。即ち職業たるべきには、収益を得る目的を以て従事せらるべきである。従つて、例へば蒐集家の經濟行爲はその人が財産よりの収入、或は他の營業よりの収益によつて生活してゐる場合には職業ではない。反對に、同様の行爲も蒐集対象物の賣買を營利の基礎としてゐる商人によつてなされた場合にはそれは職業である。又、家婦がその家庭内でなす行爲は、假令繼續的の經濟行爲であるとはいへ、營利目的を缺いてゐる故職業とは謂へない。職業の第二の特質は、一つの經濟行爲に繼續して従ふことである。故に一時的の經濟行爲なる仕事は、假令營利の目的を以てなされても、職業と區別しなければならぬ。第三の前提要件として、行爲は社會的秩序に背かざるもの、又社會的に認容せらるゝものなるべく、従つて、乞食とか、掏摸を働いて生計を樹てゝゐるものは、職業に従事してゐると言へないことは明かである。』

茲に問題となるもの、一つは、名譽職は職業なりや否やに就てであらう。昭和五年の國勢調査にては之を職業と認めてゐる。⁽²⁾即ち例へば、農業を營む世帯主が、名譽村長(主として一身を委ぬるもの)の職に在りて、農作業は總て雇人を使用して經營する場合に於ては、村長を本業として記入し、

別に有する職業中農作が主要なるときは、之を副業として申告することゝなつてゐる。此の見解に就ては多少の疑問がある。何故ならば、名譽職たる以上、之による収入は皆無か或は僅少のものであらう。従つて、主として一身をそれに委ねるとしても、之を前記の要件に照すときは、果して職業と解すべきであらうか。又、其の經營する他の業務——此の例では農作業——は、雇人を使用して之を經營してゐる如き場合に於ても、その經營上の責任を有するが故に、本業と見る方が穩當であらうと思はれる。若し上記の如く解すれば、それだけ本業として農業に従事する者の數並びに農業に於ける業主の數を減じ、公務に従事する者が増加することゝなる。尤も後の如く解すれば、その結果が反對のものとなることは言を俟たない。何れの方針を採るべきか。斯る場合は僅少であらうが、正確性は幾分とも傷けられざるを得ぬものである。

次に、失業の際之に代はるものとしての營利行爲を、職業と認むべきや否やに就ても問題があるが之は失業調査、或は失業保險に於ける其の定義とは異なる別個の問題として考ふべく、昭和五年の國勢調査に於ては、斯る場合にも本業と認めらるゝものは、之を本業とし、失業とは認めてゐない。⁽³⁾

(1) C. von Tysza: Statistik, II, SS. 5 ff.

(2) 昭和五年國勢調査質疑解答(統計集誌五八九號一九頁)

尙、各種の議員は職業と認めてゐない。尙、七「本業と副業」の項参照

(3) 右掲質疑解答 二二三頁

四 有業者、及、無業者

職業に従事する状態によつて、國民を先づ、一定の職業に従事する有業者 (Erwerbstätige) と然らざる無業者 (Nichterwerbstätige) に分ち得る。後者は更に(イ)勞働することなく収入によつて生活する者、即ち、小作料、地代、家賃、有價證券よりの収入による者、恩給年金其の他の収入による者、(ロ)精神病院、感化院、慈善病院等に在る者、官公又は慈善團體の救助を受くる者、在監人等、並びに(ハ)本業無き家族、親戚等にして、有業者、或は上記(イ)(ロ)の無業者たる世帯主によつて扶養せらるゝ從屬者を含んでゐる。

大戰前の多くの國々の職業統計に於ては國民を——我が國の大正九年の國勢調査報告にても同様——一、有業者、二、無業者中の前記(イ)(ロ)、三、家族從屬者、四、主人の世帯内に在る家事使用人の四に大別し、有業者、無業者の何れか一と、後二者を合して、その職業の職業從屬者 (Berufszugehörige) と稱して、世帯主の職業に従屬せしめてゐる。之は從屬者は、それ等の人々の生活費の派生する職業

に従属するものと看做せるもので、經濟行爲の結果は常に自身之を爲す者即ち營利行爲者に對してのみならず、家計に結び付いてゐる人々にも及ぶものであり、家事使用人も亦各自の行爲によつて、營利を營むと雖ども、その所得は他の者の收入から得るので、派生所得を有するに過ぎざるものと解するに因るものである。

斯る見解は一應理あるが如く見ゆるも、一世帯内に各異なる職業に従事する者が二人以上ある場合に——家事使用人に就ては後述する——他の世帯員を何れの職業の従属者とするか、若し之等の者に分属せしむるとするならば、如何なる割合を以て之を定むるか、その世帯の家計費に對する各有業者の負擔割合を以てするが如きは到底不可能なことであらう。斯くて、扶養關係よりする職業従属者なる概念は、舊時の如く「家業」なるものが、一の家に定まれる時代、即ち職業が世襲的なるものにあつては適當であつたであらうが、現代の事情には該當し得ない。

五 有業者の割合

有業者の國民全體に對する割合の大小によつて、如何なる結論を導き得るか、は甚だ興味ある問題であらう。

ティスツカ氏は、ドイツに於て一八八二年以來實數に於ても、また割合に於ても、有業者が非常に増加せるは（一八八二年 三九・〇%、一八九五年 四〇・一%、一九〇七年 四三・五%）有業者によつて扶持せらるゝ人々の減少、従つて、有業者の經濟的負擔の輕減を意味すると見を得るが、此の間に於ける斯る發展は、全く婦人労働者の急激なる増加（一八八二年 一八・五%、一九〇七年 二六・四%）によるものであるから、實際は左程喜ばしいことではない、との意見を述べてをる。⁽¹⁾コンラド氏は又、有業者の割合の大なるは、主として國民經濟の發達及富裕の程度の低きことを意味するものである、何故ならば、家族の従業状態は此の數に先づ影響を及ぼすものであつて、文化と富裕の度が高ければ、之は減少するからである、⁽²⁾と説いてゐる。

斯くて、一般的に之を決定することは不可能としなければならぬであらう。何故ならば、今假に生活程度が同一であるとすれば、有業者割合の大なることは、同一の收入を得るためにより多くの人の活動を必要とすること、従つて、一人當りの所得の少額なることを示すべく、又其の割合の増大せると同程度に生活標準も高められたとすれば、それは國民の勤勉の度の高まつたことを意味し、更に生活程度がそれ以上に向上せる場合は、國民の勤勉の度が大となつたと同時に、各人の所得額も亦増大せることを意味し、大いに慶ぶべきことであらう。此の關係は、同一時期に於ける各異れる地域の

事情を比較する場合にも該當するが、更に、有業者の性別割合、年齢別割合等をも考慮に入れるべきであるからである。

次に無職者の數に關しては、之を三乃至四に分つて、考察する必要がある。それは、職業統計にて有業者と對立せしめて、無職者として表示せらるゝものには、前述の如く(イ)(ロ)(ハ)の三者が包含せられてゐるからである。即ち今家族從屬者を考慮外に措くときは、無職にして生計の道なき者と、その正反對に無職で而も生計に少しも支障のない兩極端の階級があり、その全數の多少だけでは國民經濟上或は社會問題上果して慶賀すべきや否やを直ちに決定し難い。

先づ(イ)の收入による者の數に就て見るに、之等の者は生活には困らず、安樂に財産その他の收入にて生計を立て得るが故に、無職業なればとて何等憂ふべき點無しといひ得べきも、之は當事者の主觀的見解であつて、國民經濟上より見れば、此の種の者多ければ、それだけ生産の減少を來すべく、満足すべきことではない。(3)コンラド氏は、斯る人々の増加することは富裕の度の高まれることを先づ示し、次には官公吏の増加、年金受領者及扶助料受領者の増加を示すもので、社會立法の影響が最もよく現はれるものである、即ちそれによる年金受領者の増加を示すものである、との旨述べてゐる。(4)之に反して、前記(ロ)に記せる如き人々の増加は、貧民、窮民の増加することであつて、大いに憂

ふべきことなるは、今更言を俟たない。

以上の點よりして、之等の三者を包括し、前記の如く職業の大分類に於て「無職業」なる一項目を以て之を表示することは不適當であらうと考へられる。

- (1) C. von Tyszka: Statistik, II, S. 14 (但し、一八九五年の數は、實數により算出の上訂正す)
- (2) Conrad-Hesse: Statistik, II, SS. 16 ff.
- (3) 法學博士福田徳三氏經濟學原理總論及生産編 改造社經濟學全集第二卷二四六頁以下
- (4) Conrad-Hesse: Statistik, II, S. 15.

六 家事使用人

家事使用人に就ても、從來は前記の如く主人の世帯内に在るものは、之をその主人の職業從屬者として取扱ひ、他方それ以外の者は、獨立の有業者と見てゐた。併しながら、職業從屬者なる概念が最早や不適當なるのみならず、斯く兩者を區別するの必要存在せざるものゝ如く、近時各國の職業分類によれば、多く之等兩者を併せて表示し、更にそれ等の中特殊の技能を有する者、例へば、自動車運轉手、料理人等は各その該當分類項目に屬せしめてゐる。(1)

家事使用人——主人の世帯内に在る——の數の多少に就て、コンラド氏の説く處を一言附け加へて

おから。同氏はドイツにて、一八八二年以來家事使用人が漸減しつつある傾向に就て（一九〇七年迄に約五%減少）次の如き解釋を與へてゐる、即ち、之は一部女子に對する労働機會が新たに生じたこと、特に他種の賃銀關係及自由なる労働條件による業務に對する労働機會が多くなつたために、家事使用人の地位に對する供給の減少せることによるものであり、他方需要の減少即ち、住宅設備の改善交通機關の進歩、工業の發達による家内經濟の漸減傾向、特に世帯の平均的縮少に基くものであるといふもの之である。⁽²⁾

(1) 尙、八「職業分類」の項参照

(2) Conrad-Hesse : Statistik, II, S. 16.

七 本業と副業

一人にて數個の職業に、同時且つ繼續的に従事し、或は季節によりそれ等に交互に従事する如き場合が屢々ある。斯る事實は、特別な技術的、經濟的生產關係に由來するものであるが、一般的な原因は一の職業が、労働力の全部を必要としないか、或は又一の職業のみにては生計の維持困難なる事情に基因する。通常之等の職業は當事者にとり總て同價値のものではなく、一は労働及營利の重點をな

し、他は之を補足する關係に立つ、斯くて本業 (Hauptberuf) 及副業 (Nebenberuf) の別が生じ、努力と時間は主として前者に拂はれ、後者は一時的に附隨的に爲さるゝに過ぎぬものであるが、而も尙前記の如く經濟生活上は忽緒に附し難きものである。更に副業は本業の補足たるものゝみならず、本業を有せざる者の附隨的に之に従事する場合にあつても、職業統計にては副業と呼んでゐる。例へば家婦が家事の傍ら内職をする如きは之である。

斯る場合、何れを本業とするかの決定に就て屢々困難が生ずる、今ドイツの一九二五年の調査に於ける取扱ひを見るに『本業とは主として現在の生計の基礎となり、一般に總所得又は其の大部分の根源たる職業を謂ふ。一時的に従事する二次若くは三次的の職業は之を副業として申告すべし。その副業に調査の時期に従事せずとせば、他の如何なる季節に従事するやを申告すべし』と、⁽¹⁾次に昭和五年我が國に於ける國勢調査に際しての取扱ひは『季節により職業をかへる者は、調査の時期に従事する職業を職業欄に記入すること^(註 他を副業と認めず)従事する職業が、二種以上ある者は主なるもの一を本業として職業欄に、其次の主なるもの一を副業として副業欄に記入すること、主なる職業とは主として一身を委ぬるものと言ひ、之に依り區別し難きときは、収入の多いものと言ふ。』と、⁽²⁾之によれば、調査期以外のみに見る職業——例へば、日本酒醸造に従ふ杜氏の如き——はその従業者數を全然知り得ない

こととなる。

尙職業意識は本業に就ては、疑ひもなく大いに發達してゐるが、副業に就ては、時として全く無いこともある。更に被調査者にとつて、本業を申告することの必要なるは、極めて明瞭であるが、副業に就ては租税負擔上の恐怖からと、中流階級以上の者にとつては、間々社會的の虛榮から、之を申告すべきことを意識しつゝも、差し控えることが考へられる。

副業が有利であるか否かは、之を總ての場合に全般的に決定することは不可能である。主觀的に見る時は、屢々營利生活への進入、或は、一の職業より他への過渡の表徴であり、客觀的に見るならば、副業が本業と同時になされ、或は一年の中の或時季に於てなされることが多々あることは、分業が完成してゐない表徴であると言へやう。併し、分業が廣く行はれてゐるならば反面副業として各個の行爲が大いになされ得、之は特に家族從屬者に就て言ひ得る處であつて、家内工業に於て非常に多く見らるゝ所のものはその例である。而て、之が適度に行はるゝならば、國民經濟的に缺陷を齎さないものであり、一般に協働が存在し、之が多い場合には數個の職業に従事することによつて、勞働力及資本の完全なる利用が期待せられ、經濟的重要性も從つて大となるものである。⁽³⁾

斯くて、本業と副業との關係、即ち、如何なる本業を有する者が、如何なる副業を何の程度に有す

るか、又、本業無き者の副業を有する状態は如何であるかに就ての考察も必要となるのである。

(1) 内閣統計局 國勢調査參考書(昭和、三、六、二五 發行) 四六、四九頁

(2) 同 國勢調査員必携(昭和五年國勢調査) 二六頁

(3) Conrad-Hesse: Statistik, II, SS. 5ff. u. 65.

八 職業の分類

多様の職業は之を各種の職業集團に集括する必要があるが、之に關して、職業的分類と産業的分類並びに社會的分類の三の標準を擧げ得る。之等の中第三のものに就ては、後述することゝし此處には前二者に就て記さう。

今例を自動車運轉手にとつて見るに、同じく自動車の運轉手であつても、或者は自家用自動車の運轉に當り、或者は、商店に於ける商品の運搬に従ひ、或は乗合自動車の運轉手であり、更にまた或者は自ら貨物運送業に従事する等、その所屬の經營の業種は多様であらう。第一の者は家事に従事し、第二の者は商業使用人の一であり、第三、第四の者は運輸業に従事する者である。而て之等の者は等しく自動車の運轉手として、共通の利害關係を有するも、翻つて、一産業部門或は一經營に就て見るに、往時の如く一經營内に於ける分業の發達せざりし時代に於ては、一の産業部門にて勞働する者の

作業の種類は比較的少数であつたが、現今に於てはその数は非常に増加し、總ての重要な職業は、多くの産業部門に見出され、或種の職業が、唯一の産業にのみ存在することは——例へば、鑛業に於ける石炭坑夫の如き——比較的稀である。(1)約言すれば、職業は産業の中にあつて、産業は職業の中にあるものではない。一の職業に従事する者は、前記の如くその所屬の經營、産業部門を異にするとも、共通の利害關係を有すると同時に、他面同一經營乃至その經營と業種——産業部門——を同じくする他の經營の所屬者とも利害關係を共にするものである。乗合自動車の運轉手に例をとるに、自動車運轉手として、他の産業部門に於ける者と共通の利害關係を有すると同時に、乗合自動車會社に所屬する他の従業員、即ち、車掌、監督、修繕工、事務員等と同一の利害關係下に在り、更に他の乗合自動車業、延ひては、他種の交通機關業の従業員ともその利害を共にするものといひ得るであらう。斯くて國民の職業的活動を考察するに、二の異つた觀察點即ち、職業と産業の兩方面が存することは明かとなる。(2)

(1)(2) 左の表は、イギリスに於て、一九一三年失業保險に加入した若干の勞働者に就て、個人職業、關係事業の兩方面からの分類を示すものとして興味がある。此の表は二の分類の相違する點を示すもので、大工の二五%以上は建築業以外の産業に使用せられ、板金工及鉄締工の中で、造船に従事する者は五〇%以下である。金屬機械工は殆ど總ての産業に見出され、唯七五%が機關製造業にある。(内閣統計局翻譯 産業及職業分類の方法 七—八頁)

職業	産業				他の産業をも合せたる總計
	建築	工場建造	造船	機關製造及鑄鐵	
大工及家具製造人	一四七、四三三	三、一七七	一三、八七一	四、九四〇	一九、五六一
鉛工	四三、七六六	六八八	三、〇四七	二、八〇八	五〇、九〇九
板金工、鉄締工及汽罐工	四三三	三、〇一八	五、八〇一	四、一六一	一〇、九六一
組立工及旋盤工	五、一六六	三、二六七	二、四九七	二、四〇七	一三、三六七
鍛冶工	二、五〇〇	一、三四六	五、〇〇一	二、七、九三六	一〇、四九三
金屬機械工	六二	七一〇	三、六四四	七、〇七四	一六、八九九
指物師、木工品磨き師等	四、七二八	六	二、三〇〇	六〇三	五、六三八
勞働者	三三、九九四	二四、九七三	二四、六〇一	三〇六、一六九	四七、二八三
					八六、七九六

從來諸國の職業調査に於ては、産業分類と職業分類とを折衷した單一分類表を使用した例が多かつた。職業調査に於て、各人の經濟活動を獨り個人職業の見地に止まらず、その所屬する經營にも關聯せしめ兩方面より綜合觀察せんとする企圖は、一九一〇—一一年度の調査にその萌芽を發し、次で一九二〇—二一年度に於ける多數諸國の調査に於て、採用せらるゝに至つたものである。

例へば、イギリスの一九二二年、ドイツの一九二五年の調査にて、兩分類が採用された。我が國第一回の國勢調査に於て採用せる處は、從來諸國の分類に影響を與へたベルティオン氏 (Bellillon) 職業分類表の系統に屬するものであつて、その内容に於て略ぼ

産業分類に近く、之に若干の職業的色彩を有する要素を加味したものである、と言ふ。(内閣統計局 昭和五年國勢調査 産業分類及職業分類案説明 一頁)

斯く産業分類及職業分類は、國民の經濟活動狀態を、二の異つた見地より分類集括して、一國の國民經濟組織を明白にせんとするもので、後者は各人の經濟活動の特質を捉へ、原則として如何なる産業部門に屬するやは問はず、その勞務の種類を同じくするものを集括するのであり、之によつて、國民の職業分化の態様を明かにせんとするものである。従つて、職業分類の作成には、之に含まるべき各項目が直ちに各人の從業事情を明かにし、同時にその健康狀態並びに所要の教育程度をも反映するものたらしむるやう留意せらるゝ必要がある。之に反し、産業分類は、各人の經濟活動を、その所屬する産業部門に關聯せしめて考察するもので、その勞務の種類を異にするも一の産業部門に屬する者を集括するのである。それ故、産業分類の作成には、之によつて各産業に分布する有業者の割合、従つて、各産業に依頼して生活する人口の範圍を明かならしむることが考慮せられなければならない。更に、既述の如く殆ど總ての職業は、多數の産業部門中に見出さるゝものであるが故に、一職業に從事する者の總數、一産業部門に屬する國民の總數を知るのみでは未だ不十分であり、一産業部門に如何なる職業從業者が、如何なる程度に在るや、或は、一職業に屬する者が、如何なる産業に、如何なる割合を以て分屬するやが考察せらるべきである。(1)(2)

(1) 内閣統計局 昭和五年國勢調査 産業分類及職業分類案説明 一頁

(2) 一九二三年十月より十一月に互つて開かれた、國際勞働統計會議に於て、産業及職業分類が協議せられた。その際にも、單に勞働統計のみを主眼とせず、分類の最重要なる用途が、國勢調査に關するものである、との前提の下に、次の如き決議がなされた。(内閣統計局翻譯 産業及職業分類の方法 八二、八四及八五頁)

有業者は先づ第一に、各自の從事する産業によりて分類すべし。而て、各産業の内部に於て更に有業者を個人職業により分類するも可なり。右の如き二様の分類をして個々の代表的職業に對する從業者の總數を示す程度に詳細ならしむること能はざる場合には、總ての有業者をその個人職業によりて分つところの第二種の分類を行ひ、以て國際比較の目的に供すべき二種別々の分類、即ち(a)産業によるものと、(b)職業によるものとを備ふるやうにすべし。

分類に際して最後に留意すべきは、職業統計相互の比較のみならず、他の諸統計とも比較し得せしむるため、時間的にも、地域的にも、出來得る限り同一分類標準の採用せらるゝことが望まじきことである。されど、經濟發展の急速なる現時に於て、各國の職業調査が毎十年に行はるゝ如き場合には、その間の進展は多數の新職業、新産業の發達と、反對に職業並びに産業の消失或はその重要性の減少を齎すがために、分類の修正を止むなからしむるものであり、又、各國間に於ける經濟發展の程度の差異、經濟組織の相違はまた、必ずしも各國に於ける職業分類方針を同一のものたらしめないものである。

九 職業分布と國民經濟の構成

國民の職業分布の状態、即ち國民の如何なる部分が、如何なる産業に屬するかを知ることによつて、その國の國民經濟の構成を知り得る。尤も、之を以て決定的のものであるとなし得ないことは、既に述べた處であり、また第四章に掲ぐるウオイティンスキー氏の説にもある如くである。何故ならば、農業國、工業國、農工業國等と分つ場合に、工業の發達せる國にては、原動力、機械の利用も亦發達しその結果として、人的勞働の必要度は、工業の發達しをらざる國に比して、比較的小であるべく、また工業の種類によつて之を多く要するものと然らざるものがある。(1) 又農業に於てもアメリカ合衆國の如く、大農制が重きをなし、耕作、收穫に動力、機械が多く利用せられつゝある國と、我が國の如く殆ど人的勞働のみに頼りつゝある國とは、その之を必要とする程度に自ら差異あるが故である。

(1) 第六章 四「工業經營の規模による分類」の項参照

十 職業上の地位——社會的分類

有業者の社會上の地位は、職業それ自身によつてではなく、その従業する經營内に於ける地位によ

つて定まるものである。今ドイツに於ける職業統計上の慣行的區分を見るに次の如くである。

ドイツ（一九二五年の調査）（内閣統計局、國勢調査参考書）
（産業及職業分類 九九頁）

イ 主人

イ1、所有者及共有者、企業家、

自營業者

イ2、賃借人

イ3、理事、支配人、統制的官公吏及

其の他の經營主宰者

イ4、家内工業者（自宅に於て他人の

仕事に従事する者）

ロ 職員及官公吏

ロ1、技術的職員及官公吏、専門家

ロ2、工場長及監督

ロ3、商業使用人及官公吏

ハ 勞働者

ハ1、當該産業本來の職業に従事する

勞働者

ハ2、經營所屬手工及重要なる補助的

職業

ハ3、其他の勞働者

ニ 手傳家族

再 掲

家内工業者の手傳家族

家事使用人

我が國の大正九年の國勢調査に於ても前者と同様(内閣統計局 大正九年國勢調査報告 全國の部第二卷 職業三頁)

一 業主 業務を主宰する者

二 職員 業主の下にありて事務又は技術に従事する者

三 勞務者 業主、職員の下にありて單に勞務に従事する者

の三に分つてゐるが、昭和五年の調査に於ては、右の區分は之を職業分類に於ける小分類各目に譲り、別に各有業者を所屬の産業上の地位によつて、それぞれ、雇主、單獨、雇人の三者となすといふ。⁽¹⁾

尙その所屬世帯の經營内にて助業する家族は之を一般の者と區別すべきである、何故ならば、之等の者の社會的地位は、經營に對する關係によるよりも、寧ろ世帯主に對する關係によつて決定せらるゝからである。⁽²⁾

職業上の地位に基き有業者を分つことによつて、資本主義精神の發達の程度を推知することが可能であらう。併しながら、それは決定的のものではあり得ないのであつて、コンラド氏は次の如く言つてゐる。⁽³⁾即ち之等の區分表示は、國民の社會階級に關する判斷の規準を與へるが、それは單に斯る要素が決定する範圍に於てのみであつて、産業部門の重要性に従業者數によつて明確に爲し得ないと同

様に、職業上の地位に就ての表示も亦、一の一面的觀念を與ふるに過ぎないものである。何故ならば特に此の表示は、教育、財産なる重要要素を表示してゐないからであると。

(1)(2) 内閣統計局 産業分類及職業分類案説明 三頁

昭和五年我が國の國勢調査にては、家内勞働者の重要性多き産業に就て、「手助」なる項目が設けられるといふ。「農業手助」「工業手助」「漁業手助」「商業手助」は之である。

(3) Conrad-Hesse: Statistik, II, S. 49.

十一 有業者の年齢、性別、世帯に於ける地位、都市と地方との比較

職業はそれに従事する者の年齢、性、世帯に於ける地位とに關聯して、考察すべきで、斯くて初めて一國の職業状態が明かにせらるゝのである。

一國民の營利行爲に従事し得る能力は總て等しきものではなく、先づ年齢により、大なる相違あることは言を俟たない。或年齢以下——例へば、滿十四才以下と、或年齢以上——例へば、六十才以上の者とは、營利行爲能力無きか尠くとも之以外の者に比して、低いと見るべきであらう、従つて、一國民の職業に従事する者の割合を考察するに際しては、國民の年齢別構成が前提要件をなすものであつて、幼少年者並びに老年者の職業を有することの社會的意義は、輕々に看過し得る處ではない。

次に、性別に見る時も、性を異にするに従ひ、その職業に従事し得る能力、職業の種類は、肉體的にも、法制上にも、或は舊來の慣習上よりも、同一ではない。それ故、一國或は一地方の有業者比率を考察する場合にも、同様に男女別割合を斟酌する必要が生ずる。

更に、世帯に於ける地位別に有業者の割合を見ることも亦興味深きことであらう。そして、之等の年齢、性、世帯に於ける地位の三者を、職業別或は産業別に考察するならば、如何なる職業或は産業には、如何なる年齢階級のものが多く従事してゐるか、又女子の經濟活動が如何なる方面に重きをなしてゐるか、更に特に女子の世帯に於ける地位、即ち配偶の有無の別によつて、之を觀る時は、經濟的のみならず、社會的にも各種の重要なる推論に到達し得るものがあらう。

最後に、國民の職業的活動狀態を、都市と地方、或は各地方別に分つて見ることに、例へば、都市と地方とに於ける有業者比率の相違、職業分布の差異、女子、幼年労働者の割合等も亦、諸種の見地よりして興味ある問題を提供するであらう。

第三章 企業統計

企業は現代に於ける生産組織の中心に位するものなるが故に、其の狀態を考察するは、當該國の農業並びに商業、交通業、金融業等の情勢を知る上にまた缺くべからざるものであり、又企業の数、其の資本額、利潤額、生産額等に就て、各種の形態を採る企業が、各事業に於て、更に一國民經濟全體の上に於て如何なる關係にあるか、換言すれば企業の大規模化、集中化、公企業化が何の程度迄進みつゝあるかを知ることが、その國民經濟の組成を考察する上に重要である。斯くて企業に就て問題となるものは、その業種、企業形態、資本額、利潤額、生産額であり、更にそれ等に屬する經營の狀態であるが、之等に關する統計が、後述する經營——特に農業、工業經營——に就ての統計に比して著しく不完全なるは、此の分野に於ては實に次の如き大なる支障が存在するためである。

企業形態は先づ公企業と私企業に分たれ、後者は個人企業と共同企業の二に、共同企業は更に——我が國の制度に従へば——匿名組合、合名會社、合資會社、株式會社、株式合資會社の五に分たれ、又諸種の産業組合も此の中に含ましめ得るもので、更に、之等の私企業の結合せる、カルテル、トラスト、コンツェルンも此の考察に含ましめ得る。此の如き諸形態を採る各個企業を調査單位として、

前記の如き諸項目の調査を行ふことは可能であらうか。株式會社組織の企業の如く法律によつて嚴格なる取締を受け、登記並びに、事業報告の公告をなす義務を負ふものにあつては或は之等を蒐集し、或は特に申告せしむることによつて比較的容易に其の目的を達し得るも、群小の個人企業に至つては完全なる帳簿を具ふるもの少く、その計算組織に於ても家計と完全に分離せるもの亦多くは無いてあらう。従つて、その資本額、利潤額の調査は著しい困難に逢着する。尤も租税統計によつて或程度の推計をなし得るであらうが、納税なき極めて小規模の企業状態は到底之を推知し得ない。よつて各國共主として會社組織の企業に就き調査し、或は同業組合に就て之が行はるものあるに過ぎない。(1)

(1) 東京市商工課は、商工省の委嘱に依り其の計畫に基き、東京市内に於ける商業者に對し營業調査を昭和六年(一九三一年)六月三十日現在(事項によりそれ以前一ヶ年間の状態)に於て次に示す如き諸項目に互り被調査者の申告により之を行つた。(統計集誌 第六百五號 七四頁以下)

- 1 商號又は名稱
- 2 代表者又は業主氏名
- 3 經營組織(個人經營、株式會社、合資會社、合名會社、株式合資會社の別)
- 4 支店數及所在地
- 5 本店所在地
- 6 業種
- 7 業態(營業品名、製造、修繕、卸、小賣の別)卸小賣別販賣高
- 8 兼業
- 9 營業開始期 休業日、營業時間
- 10 資本(固定資本、運轉資本別)
- 11 仕入高、平均手持商品高
- 12 代金決済法(賣買共)
- 13 營業費(給料及勞賃、地代及賃屋、個人金融業者、其他)
- 14 從業員數(種別、男女別)
- 15 金融(銀行、信託、倉庫、信用組合、問屋卸商、保險、無盡、

(右の如き詳細なる項目に互つての調査が、可能であつたとして、其の申告の結果が如何なる程度に正確であつたかは、到底豫想し得ないであらう。)

斯く、調査の範圍を會社組織の企業に限定するも、尙幾多の支障の生ずるを免れない。先づ、何を以て資本額とするか、利潤額とは何を指すかに就て問題が生じやう。今我が國商工省の會社統計に就てその調査項目を見るに次の如くである。

- 1 商號
- 2 種類(形態)
- 3 本店所在地
- 4 支店數
- 5 業務
- 6 設立年月
- 7 決算期
- 8 出資額又は資本金(總額、拂込額、平均拂込額)
- 9 積立金(法定準備金及任意準備金、但し保險會社の責任準備金及支拂準備金を除く)
- 10 社債額
- 11 借入金(手形又は證書の有無、期間の長短、擔保の有無を問はず、其他一切の借入金額)
- 12 資産評價額(固定資産、流動資産別)
- 13 損益計算(總收、支及差引損益金)
- 14 前期繰越損益金
- 15 利益金又は缺損金(14、15の合計額)
- 16 利益金又は損益金處分(減價償却金、法定準備金、任意準備金、配當金、役員賞與金、缺損金填補額、後期繰越損益金)

(統計集誌第五八九號 四四頁以下)

以上の如く相當詳細に亘つてゐるが、何の程度に正確に申告せられてゐるかは、また疑問無きを得ないであらう。

•更に、カルテル、トラスト、コンツェルン等の企業結合が、現今の經濟界に於て、如何なる程度迄その威力を示してゐるか、は多くの人の等しく知悉せんと欲する處であるが、之等のものの中には一の獨立の組織を形成しをらざるもの、或は表面的に明瞭ならざるものがあり、——フュージョンの形態を採るトラストは勿論別であるが——而も、カルテル以外のトラスト、並びに、特にコンツェルンにあつては、その包含する處の企業の營む事業の種類は單一でない場合がある。又、斯る企業結合の各産業部門に於ける支配力、統制力は、當該部門に於て各別に判斷し得るに過ぎない。従つて、斯る事情を統計的に表示することは、現在殆ど不可能であると言つて差支へないであらう。

斯くの如くして、企業の状態に就て、知らんと欲せられてゐる各種の事情の大部分は、統計的には表示し得ないことを知るであらう。又、之が企業統計に關する文献の比較的乏しき所以であると思はされる。

最後に、企業統計に於ける經營の觀察は、經營それ自體の考察とは勿論その趣を異にするものではあるが、便宜上之を後章に於て各産業別に説明することとする。

第四章 生産統計

一 生産統計の意義

一國、一地方、延ひては、全世界の生産——此處では狭く解す——状態、發達の經過、更にその將來に就て詳細に之を知ること、は、經濟的又、社會的見地より如何に重要なかは今更言を俟たない。此の要求に應ずるものは、各生産部門の状態を表示する生産統計で、一般に主として、生産設備特に經營の状態と生産物の價額或は數量とに關するものである。併しながら、以上を以てしては、各産業部門の一國民經濟上、或は、世界經濟上に於ける地位、一國の一産業部門の状態並びにその發展の情勢、延ひてはその世界經濟上の地位と、變遷の状況を把握するには尙不足を感ずるであらう。然らば之等は如何なる表徴を以て統計的に表示し得るか。之に就て一應考察して見ることが必要であらう。

先づ、後者の場合、即ち、一産業の状態を統計的に表示し得る處の特徴としては、如何なるものがあるかといふに、各産業部門を異にするに従つて、その表徴も亦自ら異つてゐるが、一般的に見るならば、上記の二項目——經營の状態、生産額——の他に企業の數、形態、規模——特にその資本額、

従業者數、原動力及機械の利用状態、更に時として、その原料消費の状態を擧げ得やう。之等の中、従業者數に就ては、職業統計の章に、企業に就ては前章にそれぞれ記述した。又生産額、經營の狀態等に就ては、次章以下に各産業別に詳論することとする。

併しながら之等に就き論ずるに先立ち、一國民經濟上延びては、世界經濟上に於ける、一産業部門の地位を決定する、換言すれば、一國が農業國なりや、工業國なりやを分つ、——一國國民經濟の型を決定する——際規準となるものは、何であるかを述べて置きたいと思ふ。

二 國民經濟の型

國民經濟の型 (Volkswirtschaftstyp) の決定に就ては、之に關するウオイティンスキー氏の説を紹介すれば足りると思はれる。同氏の説は次の如くである。⁽¹⁾

一國民經濟の特質に關しては、農業及工業の比較的發達が、最も重要且つ決定的表徴である。之に従つて國民經濟は、A、農業國(更に一、耕作國、二、牧畜國に) B、混合國(農工業國)、C、工業國の三の型に分たれるのである。甚しく錯雜せる經濟生活の各種の事象の分類に於けると同じく上記の型及集團の間の境界線は、常に必ずしも等一に明瞭ではない。即ち、大ブリテン及ベルギーが工業

國であり、ロシア、ブルガリア及スペインは農業國であることは疑ひもない。併しドイツは純工業國に屬せしむべきか、農工業國に屬せしむべきかは疑問であらう。又イタリイに就て見るに、之を農業國とすべきか、農工業國とすべきかも同様である。而も多くの國は、其の經濟の型を變ずる傾向を有してゐる。即ちドイツは十九世紀の末葉、初めて農工業國から純粹の工業國へ轉化し始めたのであつた。日本は二十世紀の初葉以來、純農業國から混合國へ發展する徴候を示し始めた。又同様の徴候を、假令左程判然たるものでないとしても、大戰前にロシアの各地方に於て認め得た。⁽²⁾

一國の國民經濟の型を決定する主要な要素の一は、人口密度である。尤も、之は一部分地理的の、又一部は歴史的特質に基く多くの他の條件によつて錯雜なものとされてをり、従つて、粗雜な方法であることは明白である。⁽³⁾同一國内に於ても、極めて異つた人口密度並びに經濟組織を有する地方がある。イギリス内にも、イングランド及ウェールズは純工業國的特質を有し、スコットランド及北部アイルランドは農工業國と見るのが正しく、アイルランド自由國にては農業が重きをなしてゐる。同様にドイツにても、ザクセン自由國及ラインランドは人口密度の點にても、又經濟組織の上からも、純工業國たるベルギーと殆ど異なる處無きに反し、東部プロシア及マクレンブルヒーシウエリンは典型的な農業國である。一般に、平均人口密度は、常に必ずしも一國の特徴を表示するものではない。例

へば、フランス、ポーランド、ヨーロッパ・トルコ等は稍々同様な人口密度を有してゐるが、之等三ヶ國の經濟組織、特に農業、工業の比較的發達が略ぼ等しいとの結論は生じないのである。

一國民經濟に於ける、農業及其の他の經濟部門の比較的重要性を正確に特質付けるためには、次の三の表徴を用ひ得る。(註 此の説明は農業に關する卷に在るものなるため、農業を主としてゐるが、他の經濟部門——工業、商業、交通等——に於ても同様の觀察がなされてゐる。)

- 一、農業が必要とする國民労働の割合(註 職業統計及後述する經營統計が其の資料を提供する)
 - 二、農業が供與する國民所得の割合
 - 三、農業經營が、土地、建物、家畜、農具、並びに貯藏農産物の形にて國富の中に於て占むる割合
- 以上三の表徴の他に、尙之等のものを或程度迄經濟的に綜合せるもの、即ち農産品貿易差額を附加すべく、之により一國が總括して農産品を輸出し以て不足なる精製品を購入するか、或は工業生産品を以て輸入農産品の支拂に充つるかを知り得る。併し、之等の四を問題とする時は、各場合毎にその解答は相互に矛盾する。従つて、一國の經濟の型は常に必ずしも、統計的數字によつて完全に特徴付けられるものではない。之等の問題に就ては數字は只、經濟的分析の支持點をなすのみである。

(1) Die Welt in Zahlen, III, SS. 1 ff.

(2) F. Ratzel: Anthropogeographie, 2. Teil, 2. Aufl. 1912, S. 173 以下に例を示してゐる。

第五章 農業統計

一 農業統計の意義

農業——耕作業、林業、牧畜業——は食料品及工業原料品の供給源泉であつて、土地利用の状態、土地所有關係、作付面積、收穫面積、收穫量、家畜數、農業經營の状態、勞働力、勞働用具、農業負債、農業金融機關、産業組合等に就ての統計は、農業に關するものとして重きをなしてゐる。農業に對する一般的自然的基礎たる地質、氣温、濕度、雨量等に就ては、他の統計分野或は學科に於て取扱はるゝを常とする。⁽¹⁾

又、前記諸統計中或るものは、經營狀態の表示に關するものとして、經營統計中の一項目として取扱はるゝと同時に、各個單獨にも取扱はるゝのであるが、之等を、經營統計及生産統計の兩部門に分つことは不可である。何故ならば、經營用具の一部は更に經營の生産物たるが故である。家畜は其の一例で、經營用具の見地からと同時に、家畜統計の見地からも調査せられる。

(1) 尙農業の國民經濟上の地位の判斷に就ては、前章に述べた處である。

二 土地利用

農業に對して、土地の有する重要性は、他の生産要素に比して極めて大であり、又諸他の産業部門に於ける其の重要性とは到底較ぶべくもない。斯くて、それが如何に利用せられつゝあるかを知るは、當該地方の農業状態を考察するに當つて先づ問題となるものである。

土地の區分の第一の表徴として、その農業的生産力の有無が擧げられる。生産的或は利用し得べき土地とは、直接耕地、園藝地として利用し得るもののみならず、辛うじて牧畜に利用し得る如き草地、森林、荒地、叢林をも、更に屢々沼澤地をも包含せしめ得る。即ち、一般に何等か經濟的に利用し得る植物の生長する土地を謂ひ、不生産地としては、何等の植物の生長、或は經濟的に利用し得る植物の生長に適せざる土地を指すのであつて、荒地、苔原、牧畜に適せざる沼澤、岩地、永久に雪に蔽はれてゐる土地及建築用地、道路、公園は之に屬し、内陸の河川、湖沼をも含む。之等の限界は絶對的のものではなく、人工によつて或程度迄不生産地を開拓し得るし、他方たゞ、近代都市の發達は生産地を減ずるものである。よつて、一國、一地方の土地を右兩者に分ち、各の割合を知ることが、先づ必要である。

併し、農業の見地よりすれば、以上を以ては未だ不十分で、更に農業的に利用せられつゝある土地の利用状態を明かにする必要がある。此の點に就き國際農業センサスは次の如く分類してゐる。(1)

- 一、農作地 (arable land)
- 二、永續的牧場及草地 (permanent meadow and pasture)
- 三、樹木及灌木栽培地 (lands for growing trees and shrubs)
- 四、森林 (wood and forest land) (木材用樹の森林)
- 五、生産的なる沼地、荒蕪地 (灌木の生ずる) 及其他の耕作されざる生産的土地 (productive marshlands, heathlands and other productive but uncultivated lands)
- 六、不生産地 (unproductive lands)

之等の中第五のものは利用し得る土地と、利用し得ざる土地の中間にあるもので、不生産地と多少共生産的の土地との區分は嚴密には困難ならざるを得ない。利用し得る土地の重要部分を占むる農地は、特に耕作地と休閒地に分ち得、前者は更に、耕作物に應じ、或は、毛作及表裏作によつて分たれる。併しながら、近代の農業は經營土地の極少部分のみを休閒地としておくに過ぎず、又他面球莖植物以外の植物を輪作しをる故、國際統計では、農作地を穀物栽培面積、人工的牧場及飼料栽培地、

其の他の栽培地の三として、之を更に耕作物によつて分つてゐる。

之等の利用土地は、國土全面積に對する割合、總人口、農業人口、家畜、收穫等と關聯して考察せらるべきであつて、其の擴大と縮少は農業の發達に關する重要な表徴をなすものである。

土地利用の調査は、毎年又は毎三、五年の周期的調査により、一定時期に於ける状態よりも、當該年に於ける、土地利用の本旨による實際の利用状態を觀察すべく、市町村備附の土地臺帳、地租臺帳等既存の材料より第二次的にも作成し得るが、之等には實際上の變化に伴ひ直ちに修正されざるも多きを以て、實地巡回調査、對人調査等の第一次的調査によるを理想とする。併し前者は多額の費用と努力を要し、後者は、農業者又は土地管理人等が、果して利用土地の面積を正確に知悉しをるや察し難く、又之等の者と土地の所在地とは必ずしも同一行政区畫内に在らざることもあり得べく、更に、租税増課に對する恐怖は時として正確なる申告をせしめざる等の缺陷を有してゐる。

(1) League of Nations: International Conference Relating to Economic Statistics. (Nov. 26th to Dec. 14th, 1928.) Protocol, p. 50.

三 土地所有統計

土地利用の状態と同様に、土地所有關係の状態、即ち耕地、山林、原野等が如何なる人々に、如何

なる面積割合を以て分布しをるや、又、自作農、小作農の割合、その面積の分布状態等は、國民經濟一般の發達状態を特徴付けるものであり、之に關する統計は特に農業の經營、小作問題、農民問題の考察、國內移住、自作農創定、維持等に關する農業政策的、經濟政策的諸般の利用上缺くべからざる資料である。

斯く重要なにも拘らず、此の方面に注意が向けられたのは、最近に至つてであつて、未だ不完全なるを免れず、而も全國的に之が調査の行はれた例は殆ど皆無の有様である。之は一に土地所有状態の調査に種々の支障を伴ふが故であつて、或は土地臺帳、地租臺帳により第二次的に調査せらるゝか又は土地利用状態の調査と同時に、或は經營調査又は國勢調査に際してその經營土地の所有者に就き特に調査票を作成し所有土地の種類、構成、面積を調査する等、其の一或は二が用ひられるが、之等には土地利用調査に於けると同様それぞれ缺陷が存するものである。

四 土地抵當權附負債、及土地所有移轉

近來多くの土地所有者は、土地抵當權附債務を負擔してゐると言はれてゐる。従つて、その事情を研究することは重要なことで、特に小面積の土地を所有し自作する農民が、何の程度に之を負擔しつ

あるか、その金額並びに利子額を調査することは農業事情考究の上に缺くべからざることであらう、然るに之に關する統計も亦甚だ不完全なるもので、多く、抵當權の設定とその抹消に就ての統計が公表せられてゐるに過ぎない、之を以ては、抵當權附負債の變動を知り得るのみで、その現状を把握するに由なし。

抵當權附債務の状態はその總額が示さるゝのみでは不十分であり、當該土地各個の地價と共に詳細に表示せらるゝと同時に、抵當權附債務を負擔せざる土地に就ての表示をも必要とすること勿論である。更に借入の條件、例へば利率、返済期、返済方法等に就ての詳細も亦重要であるが、假令之等の諸事實が、登記簿によつて明かにせられたとしても、借入に際し徴せらるゝ調査料手数料等に至つては到底判然し得ないであらう。斯る負債を負ふに至りたる原因、例へば、土地購入代金の不足、土地改良費の支辨、或は生活費の不足等に由るものに分つて調査し得たならば、此の事情を考察する上一層適當な資料となるであらう。また土地抵當以外の債務——建物抵當附、或は信用借の如き——に就ての事情をも併せ考察せざる時は、農業者の負債に就て明瞭なる觀念を得難きこと言ふ迄もなく、之を金融機關別に見ることも亦必要なことである。

次に、之と關聯して、重要なるは、土地所有移轉の狀況である。之は各種の原因より起ること勿論であるが、賣買及相續はその主たるものであり、更に債務不履行に基く抵當權行使による競賣處分、土地收用法による收用等がある。農産物價格の變動と土地賣買の狀況とは密接なる關係に立つものであり、又競賣處分に附せらるゝものゝ多少も之と關聯するであらう。

よつて、土地所有移轉に就ては、その面積、利用方法、價格及移轉の原因が問題となるが、之等は登記簿に基き調査し得るも、登記簿面の賣買價格が果して實際の取引價格なりや否やに就ては——尠くとも我が國の場合には——疑問がある。

五 農業經營

農業經營の規模、様式その他の状態に關する統計を農業經營統計と呼んでをり、その調査單位は、各個の經營 (farm; landwirtschaftliche Betrieb) 即ち、土地を耕作、牧畜に利用して生産を爲すものを以てしてゐる。

之に就き、その經營が一人或は數人の所有者に屬してゐても、一筆の纏つた土地或は數筆の各別の土地を利用するものであつても、或は又一の生産部門にのみ屬してをり、主經營として經營せらるるものであつても、更に又數個の生産部門に關係してをり、副業的に經營せられ又は農業以外の生産を

副業的に經營するものであつても、それ等は一樣に農業經營とされる。また營利を目的とすることは必ずしも農業經營の必要條件とは見られてゐない。

右に就き調査せらるゝ項目は、通例後述の如く多岐に亘るため、毎年之が調査を行ふことは到底不可能であつて、多く五年乃至十年を周期として施行され、農業センサスと呼んでゐる。従つて、各センサスの中間の状態は、之を他の個別的調査の結果によつて補足する必要が生ずるのである。而て調査方法は、一定時に於ける第一義統計を以てせらるゝを常とするが、調査事項は次の如く必ずしも靜態事象に限らるゝものではない。

調査項目に就て、一九三〇年に行はれたる世界農業センサス (World Agricultural Census) の例を示せば次の如くである。⁽¹⁾

- 一、農場經營者 (所有者、小作人、或は管理人)
- 二、農場労働者 (附隨事項として、労働條件)
- 三、農場面積
- 四、一九二九年 (或は一九二九—三〇年) に於ける收穫面積及收穫量
- 五、森林面積、一九二九年 (或は一九二九—三〇年) に於ける木材伐採量、及其他の林産物

- 六、家畜、家禽及蜂並びに其産物 (附隨事項として、主要家畜の年齢その他及各國に特有の家畜)
- 七、附隨的調査事項

a、農場中自己の所有に屬する面積及借地面積、或は管理面積 b、人爲的灌溉排水設備 c、肥料消費額 d、農場貯藏農産物 e、農業用機械 f、圃場、温室の設備 g、花卉栽培

以上の中或ものは既述の如く各單獨の調査目的をなすものであるが、經營を特徴付ける一の事實として取扱はれ、調査の目的となるものであり、之等の調査によつて其の規模と之等の諸事情との關係が明かにせらるゝのである。今其中の重要なものに就て少しく説明を加へよう。

先づ、經營所屬の土地の範圍を如何に定むるか問題となるが、一般に所屬土地の全面積によつてゐる。上記のセンサスもその一例で、之を土地利用に就ての節にて述べた如く分類し更に、耕作物産額と共に當該作物の收穫面積に分つて申告せしむることとなつてゐる。而て一國の典型的の經營に就ての觀念を得るためには、多少類似する經營を總括することが必要であつて、一般に其の規準となるものは、經營の規模であるが、之は所屬土地の總面積、耕作面積、家畜數或は労働者數等によつて特質付けられ、多くの場合上記の諸表徵中最初に擧げた二の何れか一を之に用ひてゐる。世界農業センサスに就ての規約は、第一のものにより、各國その事情に應じ隨意に區分し得るも、國際的比較を容

易ならしむるため、可及的次の標準に據るべきことを提議してゐる。即ち⁽²⁾

一ヘクタール未満			
一ヘクタール以上	五ヘクタール未満	一〇〇〇ヘクタール以上	二〇〇〇ヘクタール未満
五	同	一〇同	同
一〇	同	二〇同	同
二〇	同	五〇同	同
五〇	同	一、〇〇〇	同
		二、五〇〇	同
		一、〇〇同	同
		二、五〇〇ヘクタール以上	

又、ドイツに於ける従來の區分は

二ヘクタール未満	過小經營 (Parzellenbetrieb)
二ヘクタール以上	小農經營 (Kleinbäuerlicher Betrieb)
五	中農經營 (mittelbäuerlicher Betrieb)
二〇	大農經營 (größbäuerlicher Betrieb)
一〇〇	大經營 (Grosbetrieb)

尙農業經營をその耕地面積の大小により分つよりも、一層國民經濟的に重要性を有する分類は、經

營或は所有 (Besitzung) を經營するに必要な資本及勞力の支出の額により之を區分することであると
し、斯る見地より次の如く分つことが可能であると説いてゐる學者もある。⁽³⁾

- 一、大經營或は大地主 (Grosbetrieb oder Grossgrundbesitz) 其の規模並びに資本の利用の點より特に經營に當る者を必要とし、従つて主として他よりの勞働力に依頼するもの。
- 二、大農場 (grosser Bauernhof) 主として他よりの勞働力を利用するも、同時に所有者も農業勞務に従事するもの。
- 三、小農 (kleines Bauergut) 經營者の家族が所要勞働力の全部を提供するもので、他よりの補助勞働力は極めて僅かか、或は或時期、例へば收穫季等に限り雇入るゝもの。
- 四、生活支持農 (Nahrwirtschaft) 經營者並びにその家族が辛うじて生計を立つるを得るも、之等の人々の勞働力の全部を必要とせざるもの。
- 五、過小農 (Parzellenwirtschaft) 經營者が之によつて生計の一部を得るのみで、家族は他の營利方向に向はざるを得ざるもの。

農業經營統計と土地所有統計とは、密接な關係にあり、屢々之等の二の農業統計部門は、相互に混同せられてゐる。併し、一國、一地方の農業經營の數及規模と土地所有者の數及面積とが概念内容を

異にし、混同せらるべきものならざるは明かであらう。經營に就て重要なものは、其の土地の所有關係即ち自作、小作及自作兼小作の區別であつて、其の規模と之等との關係を知ることが興味深いことである。併し、自作兼小作なる分類項目に就ては屢々問題が生じてゐる、即ち、經營土地の大部分が自己所有地であつて、僅少の部分のみが賃借地である場合も、之と反對の場合も等しく此の分類中に含まるゝが故である。而て、大規模經營可か、小規模經營非か、或は、自作、小作何れを奨励すべきかは、その地方の事情、農業經營者の技術、財政的情況或はその當時の經濟的事情により決せらるべきもので、茲には之を論述する必要はないであらう。

次に、農業労働者に就ては、再三記した如く職業調査によつても之を知り得るが、經營調査にては通例之を定備労働者と臨時傭とに分ち、その一ヶ年の労働日數、平均労働時間、賃銀額等に迄及んでをり、前者とは少しく趣を異にしてゐる。

農業では、生産要素として、土地が第一位にあるが、農業用機械の發明と、利用の擴大の結果、資本の投下が近時著しく増大した。農業資本としては、鋤、鍬等の經營用具、機械及家畜並びに經常費支辨に入用なる現金が含まれるが、就中重要なものは農業用機械——犁、中耕機、播種機、肥料撒布機、收穫機、脱穀機、飼料調製機、トラクター等——であつて、之が利用は只に労働力の節約を來すのみ

ならず、進んでは、労働力の不足のため從來利用し得ざりし如き土地の開発耕作をも可能ならしむるに至るもので、其の利用状態は近時重要な事項として着目せらるゝに至つた。

最後に、農業經營の經營結果の調査 (Wirtschaftsrechnung) が、近來益々其重要性を認めらるゝに至つた。之は、一定面積當りの資本額、經營總收支及純益に關するもので企業統計に屬するが、その調査に各種の支障を伴ふことと、經費、勞力の點よりして、未ださ程の發達を見ない。而て、一般に典型的の經營を選出し之に就て調査を行ふものである爲、その選出の良否により、得られた調査結果の價値に大いに影響を與ふべきことは勿論である。

(1) League of Nations: International Conference Relating to Economic Statistics, Protocol, pp. 49 ff.

(2) 同前 P. 45.

(3) C. v. Tyska: Statistik, II, SS. 54 ff.

六 作付面積、及收穫面積

前述の土地利用統計は、全土地の利用状態を示すものであるが、長年月を隔てゝのみ行はるゝを以て、年々變動する土地利用状態を正確且つ詳細に知ることは不可能であつて、之が補足をなすものが

作付面積統計である。尤も後者は只特に耕作地に關し、而も多くの場合主要作物の作付面積に關するに過ぎず、前者とは少しくその趣を異にするものである。之によつて年々の農産物價格の騰落が、如何にその耕作の上に影響を及ぼせるかを知らることを得、更に當該農作物の收穫面積の調査従つて又收穫調査の基礎をもなすものである。

作付面積の調査は成るべく當該作物の植付後多くの日時を經過せざる中になさるゝを可とする。蓋し、作付後風水害其他の天災或は人爲的原因によつて事情に變化を來す時は、其の調査困難となり従つて結果も不正確となるべきが故である。其の方法としては、精農家、技術員の意見、土地臺帳、租稅臺帳等を參考として行ふ推計、實地巡廻調査、對人調査、對人對地調査等を擧げ得る。

次に、作付せられたものが總て收穫せらるゝことは、殆ど稀であつて、寧ろ收穫期迄に、前記の如く風水害或は病虫害等により、或は又住宅、工場の建設其他に利用せらるゝことによつて、收穫皆無に歸するものを生ずることがある。それ故收穫調査を完全ならしむるため作付面積のみならず、收穫面積をも調査するを必要とするに至るもので、其の方法は前者と同様或はそれより收穫皆無となれる土地を控除するにある。尙此の場合、無收穫に了りたる田畑を、その原因別に調査するは望ましいことである。

七 收穫豫想及收穫統計

既述の如く農業は食料品及工業原料品の重要な供給源泉なるを以て、其の年毎に變動する收穫量が需要を如何なる程度に充しつゝあるかは、獨り全國民經濟上のみならず、行政上種々なる方面に對しても重要な關係を有するものである。而て、收穫に就ては單にその實收高が重視せらるゝと同時に、收穫期前に之が豫測せらるゝことも必要とされてゐる。前者は政治家、經濟學者等主として長期間に亘つて農業收穫の發展並びに經營狀態の推移を觀察する者によつて、後者は主に、農業者及農産物取引者等收穫高の多少により主として變動する農産物價格の騰落に就て密接なる利害關係を有する者、或は行政關係者によつて利用せらるゝ處である。従つて、後者は多少不正確であつても、出來得る限り速かにその量を知らんと欲するに反し、前者は、出來得る限り正確なる資料の供與せらるゝことを希望し、その時期は多少遅くるゝも何等支障を感ぜざるものである。

斯くて、現在諸國に於て見らるゝ主要農産物の收穫に關する統計は、收穫豫想と、收穫統計の二に分たれ、各その目的に應じて調製せられてゐるのであるが、未だなほ幾分不完全たるを免れない状態にある。ウォイティンスキー氏によれば、(1) 只小麥、大麥、裸麥等及甘蔗、甜菜に就ては完全なる收穫

統計存するも、アジア民族の主食糧たる米に關するものは大部分不完全であつて、コーヒー、ココア等所謂植民地産品は概ねその收穫量正確に知られ、然らざる場合にも、その輸出統計を以て之を補足し得るが、茶の生産統計は之に比して不備であり、大部分産出地にて消費せらるゝため輸出額を以て之を補正し得ない。尙煙草の生産は分散してゐるが、その收穫統計は完備してをり、更に果實、蔬菜等は目測によられ、只馬鈴薯、葡萄、オリヅ等に就ては相當正確な資料が存する、と。斯る事情は收穫量の調査方法が完成されてゐないのと、一般農業者が之に對して無關心であるに因るものであり、更に調査結果を吟味し、之が矯正をなすべき何等有力なる根據の存せざるに基因するのである。

收穫豫想は、我が國の米、麥に於ける如く之を更に早期に於ける作柄調査と、收穫期前に於ける收穫豫想とに分ち得、前者は、農作物の植附後一定期間を経過せる際、選ばれたる調査員をしてその生育状態を観察せしめ、更に或は精農家、農業技術者の意見をも徴して決定し、之を過去數年間の作況と對比し、或はドイツに於ける如く、數字又は何等かの記號若くは百分比を以て表示するものであつて、時としては之を既述の作付面積と關聯せしめ、收穫の推計をもなす極めて概略的のものである。而て、更に收穫直前迄に一回乃至數回の收穫豫想が行はれるが、此の場合の調査方法も略ぼ前者と同様で、其の成熟状態を過去數ヶ年のものと比較し、一定單位面積の收穫量を豫測し、既記の收穫面積

に基き各當該地方の收穫量を推測するものである。

收穫統計は、收穫調査により其の方法としては、先づ對人調査、即ち個々の農業經營に就きその農場より收穫せる量を申告せしむるものがある。此の方法にして完全に行はるゝならば、收穫量は相當正確に之を知り得るであらうが、農業經營者、特に小農場經營者の多くは、收穫に忙殺され、之を實測するの煩を厭ひ、販賣に當り初めて計量するが如き状態にあり、其の間或は自家用に充つるあり、或は前年よりの殘量存するが如き場合には、不正確たるを免れないであらうし、又租税賦課に對する恐怖、統計に對する無理解は、正確なる申告を意識的に忌避するの傾向を誘起するものである。尙行政區劃を以て調査區を設定する時は、數個の調査區に亘り農場を經營する者に就て調査を困難ならしむることが生じ得るであらう。次に、多く用ひらるゝ方法は、推計であつて、之には精農家をして單に前年或は前數ヶ年の收穫高を基礎として推計せしむるものと、所謂坪刈と稱し、各地域に於ける標準作柄の田畑を選出し、其の一定面積に生長せる植物を刈取り收穫し得たる量に全收穫面積を乗じ算出するものとある。前者は純然たる推測であつて、到底正確を期することを得ず、且つ前年の收穫量の計量に誤りある場合には、之を更に大ならしむる虞がある。後者とても、選ばれた田畑の如何によつて、算出し得たる量に大なる差異を生ずべく、又斯る標準に近き作柄の田畑多きや、之に勝るもの

多きや、或は、之に反するやにより、その結果は左右せられざるを得ない。従つて此の方法による場合には、成るべく一地域につき數多くの場所を選び、各一定面積當りの收穫量を調査し、結果を算出するの途を講ずべきである。

收穫量を一定單位面積に關聯せしめて考察するならば、當該年度の平均收穫状況を明かにし得るも、如何なる面積を以てその基礎とするかに就ては問題が生じやう。即ち、これに用ひらるべきものは、作付面積又は收穫面積の何れかであるべきであるが、後者を用ゆるならば、植附後自然的並びに人為的原因により收穫皆無となれる田畑は考慮外におかれ、反對に前者を採るならば、自然的原因のみならず、人為的原因により收穫皆無となれる土地迄も算入せられることとなる。農業の技術的見地よりするならば、耕作せる土地より幾何の收穫ありやを知ることが最も重要で、自然的原因によつて收穫し得ざるに至つた面積を斯る計算より除外することは、その結果を不完全たらしむるものであるが、人為的原因により減少せるものは、寧ろ最初より耕作せざりしものと解し得べく、従つて斯る場合之を控除する方却つて至當であらう。斯くて、以上兩者は何れも不適當なる方法とならざるを得ず、之等より人為的原因に基く無收穫面積を加減し、計算をなすべきであり、斯る方法が不可能であるならば、双方を基礎とし各別に算出するの途を選ぶべきである。

收穫量は以上の如くして決定し得るが、之には農作物の品種、品質は殆ど顧られてゐない。故に此の點よりしても、收穫統計は不完全なるものといひ得べく、收穫物の價額の計量も必要となるが——特に、農業者の収益を考察する際に——之は更に大なる困難を惹起せしむるであらう。⁽²⁾

(1) Welt in Zahlen, III, SS. 109 ff.

(2) 第六章五「工業生産額」の項参照

八 家畜統計

牧畜及養禽は廣義の農業の一部であつて、同じく食料品、工業原料品を供するのみならず、耕作に際して勞役を供し、更に肥料をも提供するものなるを以て、家畜家禽は、一面農業資本の一部であると同時に、その生産物でもある。従つて、其の總數、及之と人口、土地面積、農家戸數等との關係並びに一定期間内に於ける生産、斃死、屠殺數等、或は畜産物たる乳汁、肉、皮革、羊毛、卵等及之等の製品の産額に關する知識は、國民經濟上また重要なものゝ一たるを失はない。併しながら、之等に就ての統計は未だ完成してゐず、主要文明國に於て家畜頭數が調査せられてゐるに過ぎない。

家畜調査は之を一定時に於ける靜態調査と、一定期間内に於ける動態調査の二に分たれる。前者は

之のみ單獨に行はるゝ場合もあり、又人口調査、農業經營調査と同時に施行さるゝ場合もある。何れにても、各地の調査員をして單純に推計せしむるか、或は飼養者をして申告せしむるかによるも、後者が前者に勝つことは論を俟たない。其の調査期の選定に就て種々なる見解あるも、家畜の多くが初夏の候に生産し、而もその頃には飼料も充分なること、冬季は一方飼料に乏しく、食用肉の需要高まり屠殺せらるゝもの多きが故に、一般に夏季に其の數多く、冬季は減少する傾向あるを以て、本來兩季各別に調査せらるゝを理想とするも、事情の之を許さざると、又、冬季には多く厩舎に收容しあり調査に好都合なるため、概ね此季節を選んでゐる。其の範圍は、牛馬を始め、豚、緬羊、山羊、家禽に亘つてをり、調査事項の主たるものは、一、頭數、二、所在、三、年齢、四、性別、五、種類、六、用途（耕作用、肉用、搾乳用、乗用、運搬用、軍用、娛樂用等の別）七、體重及價額等であるが、第五の種類は、家畜がその種類により各特徴を有する點から、之を調査するは勿論有意義なるも、相當困難を伴ひ、正確を期し難いため、之を加へることは稀である。又、用途に就ても同様判然と區別し得ざること多く、體重、價額に至つては到底正確なる結果を得難い。次に、家畜の動態としては、一般に家畜靜態調査と共に、前一ケ年間に於ける生産、斃死、屠殺の頭數、年齢、性別が調査されてゐる。

畜産物に就ては、二三のもの——例へば、乳汁及其製品、肉、雞卵等——を除けば、極めて概括的な報告が存するのみで、之は多く家畜の増減、或は標準的產出量を家畜頭數、家禽數に乗じて得た數を用ゆる如き状態にある。

九 蠶絲業統計

生絲は我が重要産物であり、輸出品の主要部分を占むるものであつて、我が國を以て、蠶業立國なりとさへ言ふ者あり、従つて其の生産狀況は、我が國民經濟上に重大なる關係を有するものなるを以て、之に就ては農林省に於て養蠶及蠶絲業の經營、生産額を調査しつゝある。先づ養蠶に就ては、春蠶、夏秋蠶の豫想掃立數を、前者は四月末日現在、後者は九月一日現在を以て調査し、次いで適當の時期に調査員をして養蠶の實狀を視察せしめ、氣候の適否、飼育の經過成績の良否に鑑み、更に營業者數名の意見を參酌し、當該調査區に於ける蠶種一枚當りの豫想收繭高を決定せしめ、掃立枚數又は掃立豫想枚數より無收繭に終れる枚數を控除せる數を乗じて、豫想收繭高を算出せしめ、更に適當なる時期に、春蠶、夏蠶、秋蠶に就き各其飼育戸數、掃立枚數及收繭高を（各上繭、玉繭、屑繭に、更に白、黃繭種別に）その數量及價額に就き調査せしめつゝあり、天蠶及柞蠶に就ては、飼育戸數のみ

を調査せしめてゐる。

次に、蠶絲に關しては、經營設備として、製絲場數、繰絲釜數、男女別職工數（機械製絲に限り特に緒數を加ふ）を製絲の方法並びに製品の種類により機械絲、座繰絲、玉絲に分ち調査し、生産高は生絲、屑絲に分ち、前者は更に白絲、黃絲に、後者は熨斗絲、生皮苧其他に分ち、機械絲、座繰絲、玉絲別に其の數量、價額を調査する。天蠶、柞蠶にあつては、同様に製絲場數及繰絲釜數、職工數、及生産量、價額が調査せられてをり、眞綿も亦その製造場數並びに生産量、價額について調査してゐる。

十 林業統計

森林業の第一の職分は、經營する森林より經濟的に有用なる林産物を獲るにあるも、他面森林は氣候を温順ならしめ、水源を涵養し、田畑を灌漑し、水運の便を増し、更に水力の利用を可能ならしむる等諸種の影響を及ぼし、國民經濟上重要な職能を有するのみならず、風致よりしても亦缺き難きものである。而て、樹木の生長には長年月を要するを以て、林業の經營は計畫的なるべく、従つて、森林面積、其の國土、人口との關係、樹種、林業經營の狀態、林産物價額等に關する詳細なる統計

は、その計畫決定上は素より、森林政策樹立に對しても必要なるものである。斯くて、林業の發達に伴ひ、近時各國共その統計を作成するに至り、國際農業協會も亦之を提議してゐる。而も、耕作業に關するものに比し正確性に於て遙かに劣れるは、森林なる概念につき、一般に認容せらるゝ如き定義の存せざること、林野の測定が農場よりも一層困難なるとに基くものである。

森林に就ては、既述の土地利用調査によつて其の面積を知り得るも、之にては只森林面積を知り得るに過ぎざるため、一般には、林業經營調査並びに林産物調査を施行しつゝあり、前者は、農業經營調査、人口調査と共に行はれ、或は單獨にもなされ、森林面積、樹種、所有關係、從業者、造林及伐採面積、伐採量及價額、林産物産額等に亘り、國有林、公有林に就ては第二次的とし、私有林をば第一次的調査とするもので、對人調査或は實測の何れかを採用してゐる。而て、その時期は比較的移動少きを以て、毎三、五年に施行せらるゝを以て足り、只生産額のみ毎年調査せられてゐる。

十一 水産業統計

水産物は農産物と同様、主要なる食料品であると同時に、肥料及油脂の原料としても重要なものである。併し、水産業が國民經濟上重要な地位を占めつゝあるは、我が國の他三四に過ぎざるを以

て、之に關する統計も亦他の産業部門に比して、著しく發達が遅れてゐる。之にあつても同じく、從業者、經營設備、産額は重要な項目をなし、水産業組合、水産業金融、水難の状況も考察せらるべきである。

さて、水産業とは如何なる範圍の産業を指すものであるか。河川、湖沼、海洋にて魚介、ラッコ、オットセイ、鯨等の獸類、海藻類の採捕、即ち漁撈、及魚介類の養殖が之に含まるゝは勿論であるが、問題となるのは、斯る魚介、藻、獸類を原料とする製造業を如何に取扱ふかである。乾燥、鹽藏等漁場附近にて簡單に行はるゝものは、水産業の一部と見るを可とすべきも、罐詰製造の如きは食料品工業として、工業に屬せしむることを至當とすであらうが、近時發達せる工船漁業に於ては、漁獲物を漁船内にて處理するものあるを以て、此の間の分岐を明確になし難い状態にある。

水産業經營の状態に就ては、他種の經營と同様毎三、五年の周期的調査を行ふべく、産額は之を毎年調査するを必要とすること等を俟たない。

漁撈業の状態を知るには、先づ從業者と漁船の數によることが出来るが、等しく漁船と謂ふも、小は一人乗の小舟より、大は、工船漁業に従事する數百千トンの船舶に及び、又、動力を裝備するものと然らざるものとある。故に之が統計的表示には斯る事情を考慮する必要がある。漁船と共に漁具の

利用状態も考察せらるべきであらうが、多種多様である爲到底企及し得ない。併しその一たる謀網の如き定置漁業用の大規模のものに就ては、比較的容易である故、之は調査すべきである。次に、漁獲物はその種類多く、日々の漁獲物の水揚數量を正確に記録する者稀なるのみならず、漁獲するや直ちに漁夫の自家用に供せらるゝこともあるべく、又陸揚せられず沖にて賣却せられ、或は遠隔の地に輸送せらるゝものあるを以て、その調査は非常に困難であり、漁業組合、共同水揚所、仲買者等存し、大多數の漁獲物がそれを経る如き場合に於てのみ、比較的容易且つ正確に調査し得るに過ぎない。

養殖業に就ては、養殖場數及其面積並びにその收穫高が重要であるが、之等は上記の漁撈業に比すれば、その調査は容易でもあり、又正確に行ふことが出来る。

以上の他、漁港、冷蔵庫、冷蔵輸送設備の状態等も、今後益々水産業の發展を表示する項目として重要性を帯ぶるに至るであらう。

第六章 工業統計

一 工業統計の意義

工業——鑛、工業——に關しては、其の生産設備と生産額に就ての統計が主要なものである。前者には、工業従業者數、經營規模の状態、動力及作業機械の利用状態、企業の状態、特に投下資本額等、更に原料消費状態に關する統計が屬し、之等のものは五年乃至十年毎に施行せらるゝ工業經營調査によつて調査されてゐるが、(1) 此の中従業者數は職業調査により、企業は企業統計によつても之を決定し得る。生産額も同様に經營調査中の一項目をなすも、特に主要鑛、工業に就ては毎年其の調査を行つてゐる。次節以下上記の諸項目中の主要なるものに就て略述しよう。

(1) 國際經濟統計會議の決議によれば最長十年を周期として工業生産センサス(Census of Industrial Production)を施行し、製造工業、土木、建築業並びに修繕業、採鑛冶金業に於て、公私經營共左記の諸項目に互り調査することとなつてゐる。(前掲議定書三九頁以下)

- 一、生産額及生産費
 - イ、生産額
 - ロ、消費原料額
 - ハ、當該經營以外に於て爲されたる作業額
 - ニ、減價償却費
- 二、生産要素
 - イ、従業者
 - ロ、機械器具
 - ハ、賃銀
 - ニ、投下資本額

我が國商工省の工場統計は、五人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時五人以上の職工を使用する工場に關し、左の諸項目を調査してゐる。

- 一、生産額
- 二、在庫額
- 三、原料及材料使用額
- 四、燃料及動力
- 五、労働時間延數及賃銀支拂總額
- 六、職工數(十六歳未満、十六歳以上五十歳未満、五十歳以上の別及男女別)
- 七、原動機數及その實馬力
- 八、作業機械

二 工業經營調査の調査單位

工業經營の状態を把握する上に主として問題となるものは、經營の數と規模とである。

經營數の調査單位は、經濟的單位たる企業か、技術的單位たる經營の何れかであるが、後者即ち經營を採るならば、同一地方に就き、同一種類の生産部門に屬するものを調査し得るといふ長所がある。之に對し企業を用ふれば、經濟上私的、公的企業に屬する各個の經營は、技術上異種のものであり、又場所的に分散してゐるものであつても、總括して一單位とせらるゝ爲、一企業に屬する經營數並びに經營規模を調査し得、企業と經營の關係を明かにし得る點に於て勝ると主張する者もあるが、企業の状態が、斯る事情のみによつて明瞭ならしめ得るものでないことは、既に述べた處である。一般に經營——前記國際センサスにても establishment——を調査單位として選んでゐるのは其の爲である。

右の如く經營を單位としても、一經營は必ずしも一生産部門に屬するとは限らず、二三異つた種類の生産をなすものもあり、之等は各別に調査すべきか、又は一單位として取扱ふべきかの問題が生ずる。(1)

(1) 前記センサスには、通常別個の會計に屬するか、又は當該國に於て通例別個の企業によつて經營せらるゝ數個の部門の作業が同一工場、若くは作業場に於て爲さるゝ場合には、各別に調査すべきものとし、主經營に附屬する小規模の部門に就ては一例へば、車輛製造工場に屬する修繕工場の如き——前記會計の獨立は分割調査の主要な要件ではない。と定めてゐる。(前掲議定書 三九頁)

三 經營従業者及原動機並びに作業機械、設備

經營内従業者として重要なものは、労働者であつて、通例、男女別及成少年別に調査され、屢々又平均作業時間、一ケ年間の作業總時間數、賃銀額、更に支給を受けつゝある豫備員に迄及んでゐる。(1) 尙之等の労働者を熟練工、習熟工 (angelernte Arbeiter) 不熟練工、見習工に分つ場合もあると共に、經營所有者、經營管理者、監督、技術員、職員等經營に於ける地位の點からも調査されてゐることは勿論である。

全年を通じて規則的に行はるゝ經營以外にあつては、調査當日の従業者が調査されるのみならず、一ケ年を通じての平均人員、最繁期に於ける従業人員及當日の休業者數に就き、其の事由を調査することもある。

各個の經營に於ける動力利用状態が、特殊な部門に就ては其の生産設備として當該部門に固有な機械の利用状態が調査されてゐるが、(2) 之等は後述經營分類の一規準となると共に、全體として當該國地方に於ける工業の動力化、機械化、即ち資本主義發達の程度を示すものである。原動機に就ては、其の分類と表示に周到なる注意を拂ふべきであつて、通例其の能力を表はすには馬力、或はキロ・ワットを用ひ、蒸汽、瓦斯、石油、水力、電力機關なる分類を行ふが、次掲ウオイトインスキー氏の試みた分類は大いに参考とすべきものと考へられる。

イ 可動的原動機(機關車、汽船、自動車の原動機、牽引車等)
非可動的原動機(固定的原動機)

ロ 一次的原動機 獨立にエネルギーを創出するもの。
二次的原動機 エネルギーを他より供給せられ、それを變形するもの。

ハ 固有の一經營のために作業する原動機。
他の決定せざる消費範圍のためにエネルギーを創出するもの。

以上によつて明かなる如く、一國の原動力利用状態を考察する際に、一次的原動機、二次的原動機双方を同時に調査計量する時は、二重計算に陥る虞あることは留意しなければならない。尙原動機は——作業機械も同様であるが——作製の時期及型式によつて其の能力に差異あるが故に、斯る見地よりも更に分類することが出来るであらう。(3)

次に、特殊の作業機械或は設備、例へば、鎔鑛爐、紡錘等の統計によつて、斯る設備の能力、即ち設備の全利用により可能なる作業能力を決定することが出来る。従つて右の如き工業部門に於ては、之に關する調査も亦重要な意義を有し、更に斯る能力と生産額とを對比することによつて、景氣變動及當該工業部門に於ける技術整齊の程度を推知し得る。(4) 併しながら其の作業機械、或は設備の數によつて、直ちに各工業部門又は經營の生産能力を判斷することは出来ない。之は其の機械、設備の型式、従つて能力が之を詳細に統計的に表示し得ず、又同一種類の機械——例へば紡錘——にあつても生産品の性状——番手——を異にする場合もあり、更に作業時間數にも相違がある爲である。

(1)(2) 之は、國際工業センサスの調査項目中に含まれてゐるものであつて、我が國のものに就ては八五頁註参照

(3) Welt in Zahlen, IV, SS. 53 ff.

(4) Conrad-Hesse: Statistik, III, S. 62.

四 工業經營の規模による分類

工業經營を其の規模によつて分類する場合、何を以て其の規準とするかは屢々論議される處である。工業經營の經營には、場所、生産用具及勞働の使用が必要である。此の中場所的基礎は時として之を變更し得べく、勞働力も必ずしも經營者以外の者を必要としないことがあり、生産用具、原料の重要性も亦工業の種類を異にするに従つて等一なものではない。けれども之等のものを含まざる經營は存立せず、之等諸要素の結合中に經營なる概念の表徴が存在するのである。(1)

經營規模の區分、即ち大規模經營と小規模經營との差別は、資本額の大小、従つて利用する補助的人員及動力、機械の利用状態に基くものである。併し、嚴密に言ふならば、之等は同一工業部門内に於てのみ規準となり得るもので、機械利用の可能の程度が異なる各部門間に就ては適用し得ないものである。此區別には又他の表徴として生産量も用ひらるゝ場合あるも、之とても相對的規準たるに止まり、規模の大小が寧ろ生産品の性質上に明確に表はれることもある。(2) 又販賣關係も此の規模を反映し得るもので、之も區別の標準としては完全なものではない。併しながら、之等の諸點は不完全ながらも、一の分類標準を與へ、現今工業經營統計又以上の諸要素中何れか一を選んで、規模別分類に

關する規準としてゐるが、最も多く用ひられてゐるものは、經營内の從業者數であつて、之により大中、小の三經營に分つてゐる。

我が國の工場統計分類を示せば次の如くである。(職工數に據る)

五人以上十人未満	三十人以上 五十人未満	二百人以上 五百人未満
十人以上十五人未満	五十人以上 百人未満	五百人以上 千人未満
十五人以上 三十人未満	百人以上 二百人未満	千人以上

ドイツに於ける分類は左の如くである。

一、單獨經營 (Alleinbetrieb) 所有者のみにて、共同經營者並びに補助者を缺き、且つ原動力を使用せざるもの

二、被補助經營 (Gehilfenbetrieb) 共同所有者或は補助者が作業するか、或は原動機を利用する經營

イ、小規模經營 從業者五人以下のもの

ロ、中規模經營 同六人以上五十人未満のもの

ハ、大規模經營 同五十人以上のもの

此の場合、從業者とは全從業員を指すべきか、或は賃銀労働者及職員のみを意味すべきかが問題となる。

る。

人員以外の規準を用ひつゝある例を二三挙げれば、スキスにては(1)資本中心經營 (kapitalistische Betrieb) と、労働中心經營 (lohnintensive Betrieb) とに分つてゐる。之は株式會社の營業報告を基礎とし、株式額と労働者及職員に對する一ケ年間の賃銀俸給額との關係に基き、其の比三以上のものは前者、然らざるものは後者に屬せしめるのである。イタリーにては、(2) 從業者數による分類の他に、其の利する一次的原動機的能力によつても分類を行ひ、アメリカ合衆國、カナダにては、(3) 人員以外に生産收益額による區分をも行つてゐる。

斯く現在に於ける工業經營の規模別統計は、甚だ不満足なものであつて、之に依て其の状態を判斷せんとするに當つては、個々の工業部門に就き各異なる特質を考慮に入ることなく、考察すべき幾多の要素中一を規準とするに過ぎないものであることを常に念頭に置くべきである。

(1) Conrad-Hesse: Statistik, III, S. 6.

(2) 尙次節「工業生産額」の項參照

(3) Welt in Zahlen, IV, S. 45.

(4) 同 上 IV, S. 42.

五 工業生産額

工業生産額は一般に一定期間毎に反覆調査されてゐる。其の表示も個々の工業部門に關しては比較的容易で、或は長さ、個數、重量を以て、或は電力の如くキロ・ワットを以て不十分ながら之を爲し得るが、工業全般に亘る場合には只貨幣單位によつて表示し得るに過ぎない。(1) 従つて其の額は物價の變動によつて影響され、又國際間の比較には爲替相場關係あることを考慮に入ることが必要となる。斯くの如く價額による場合、其の決定規準として何を擇ぶべきか。一般には工場に於ける販賣價格によつてゐるが、卸賣價格、小賣價格の何れなるか、又送料を含むが如き場合には、其の額の多少も考慮さるべきであらう。尙在庫品の量は景氣狀態の考察に當つて利用さるゝのみならず、生産額の調査たる以上、生産されたる總財貨量を包含すべきと考へられるが、斯る財貨の價格を如何にして決定するかは困難な問題であらう。

生産額の調査には以上の如き諸問題の存する他、極めて小規模の經營による生産は分散せる爲調査より洩れ易く、又反對に大規模經營の提出する報告の正確性も、其の多くは營業狀態を秘密にせんこ

とを望むと共に、其の數を吟味すること殆ど不可能なる爲屢々疑問の生じ易きものたる等の理由から、到底完全を期し難い。

工業の發展狀態を表示する方法の一として、絕對數によらず、相對數(指數)を利用することが出来る。併し此の方法には最初の生産絕對量の如何により、同一生産指數の高低が事實とは全く異つた意味を表はすに至る缺陷のあることに注意しなければならぬ。

生産指數利用の一例として、國際聯盟刊行の「世界生産概観」(Review of World Production)各年版に掲げられたものがある。此の指數は食料品及原料品六十六種に就て計算されたものであり、茲に説明することは或は當を得ない嫌があるけれども、一の參考として其の計算方法を記して置かう。先づ此の指數計算には、各商品に對してそれぞれ相當の「重み」が附せられてゐることに注意しなければならぬ。此の「重み」は一定の「世界」物價("World" prices)に對する各商品の價格の重要性に基礎をおくもので、此の選定された價格は、各商品の代表的品質に關するものであると同時に、其の世界市場に於ける物價に對する比率が相當典型的であるといふ意味に於て、代表的價格たるやう考慮されてゐる。即ち、之等の價格は、各商品の主要生産國に於ける中等品實際賣買價格一ヶ年間の平均に相當し、各種品質の商品の平均價格でもなく、又各國に於ける價格の平均でもない。而て、右の計算法に於ては之

等の價格を當該國爲替相場の一ヶ年間の平均によつて、ドル貨に換算し、總和法 (aggregate method) による計算を施したものであり、左に掲ぐる所は其の算式である。

$$I = \frac{q_1' p_1' + q_1'' p_1'' + q_1''' p_1''' + \dots + q_1^n p_1^n}{q_0' p_0' + q_0'' p_0'' + q_0''' p_0''' + \dots + q_0^n p_0^n} = \frac{\sum (q_1 p_1)}{\sum (q_0 p_0)}$$

即ち各財貨の各年生産量 ($p_1 p_1'' p_1'''$ 等) に、各財貨の價格 ($p_1 p_1'' p_1'''$ 等) を乗じ、その積を合計し、斯くて得る各年の絶對數を、基礎年の絶對數を以て除し、百分比に換算するものである。價格は不變であるから、指數の變動は生産量の變動を示し、生産額の變動を表示するものではない。尙、此の價格として、從來一九一三年に於ける夫れと、同書にて取扱はるゝ最終年に於けるものとが選ばれ、兩者を重みとし各別に算出せる指數を掲げて居るが、其の結果は殆ど差異が無い。

更に、各工業部門の國民所得構成に對する割合、即ち、其の重要性を把握せんとし、或は各工業部門の生産額を合計する場合に、理論上疑問無き方法として、近來創造價值法、餘剩價值法、或は製造による附加價值法 (value added by manufacture, value created in the course of manufacture; unmittelbare Wertschöpfung, Mehrwertverfahren) と呼ばれるものが、推奨されてゐる。(2) 創造價值法なるものは、生産に利用せられた原料、その他の價值を控除せる價值を以て、當該工業部門の生産額とし、其の給付

を認識せんとする方法であつて、上述の如く各異なる工業部門の生産額を合計し、或は各生産部門の生産額を比較するを得せしむるためのものである。各工業部門の生産額を合計し或は比較する場合に數量を基礎とし得ないことは上述せる如く、従つて其の價額の他據るべきものがない。若し各生産品の價額を合計し、或は其のまゝ比較するならば、次の如き二の誤謬に陥るであらう。即ち、(2)

- 一、二重計算の過誤は其一である原料及半製品の價額が、原料或は半製品製造工業の生産結果として、一度び表示せられながら更に精製品の價額中に含まれて表示せられるからである。
- 二、異つた工業部門の比較に際し此の缺陷を除去しなければ、それ等の重要性に就き誤つた觀念を懐かしむるに至る。例へば高價な原料に加工する工業部門、貴金屬加工事業——は、其の生産品を高價に販賣する結果、それより低き價格の原料を使用する工業に比して、全給付に對する割合が甚だ多くなることである。

併しながら、現在の會計技術が假令斯る計算報告を可能ならしめるとしても、前記の如く詳細なる報告の提示を欲せざるは當業者の常であり、又一般會計學理論上からして、建物、機械、器具等生産設備の購入費は、全部其の年の支出中に算入せられず、數年間に減價償却せられ、従つて此の部分に二重計算の起るの免れ難いこととなる。

(I) 國際工業センサスには、價額を用ひてゐる。我が商工省工場統計表も亦同じ。

(N) Conrad-Hesse: Statistik, III, SS, 56 ff.

國際工業センサスも此の點を考慮して前記の如き諸項目の調査をすることゝなつたのである。(前掲議定書 三九頁)

六 工業部門の分類

工業部門に就ては、原料或は生産品の特質、作業の特質、方法、手段を規準として分類を行ふが、採鑛業と精鍊業との關係を如何に處理するかは困難な問題である。製造工業の分類にあつては、一般に材料即ち加工の對象を其の標準とするも、一の經營が數個の材料に加工する場合——例へば、造船車輛製造、玩具、傘、家具、樂器製造等——には、不正確なものたらざるを得ない。

七 鑛物埋藏量及水力量

鑛物埋藏量——特に、鐵、石炭、石油、銅、アルミニウム、金の如き——の如何は、其の國の國富、經濟力延ひては國防力を左右する爲、之等の諸方面から重要視されてゐるが、その調査は兎に角、決定は非常に困難な問題とされてゐる。此處に言ふ埋藏量とは、地質學的、又は鑛物學的意義のものであると同時に、經濟的のものたるを要する、即ち技術的に採掘し得るものたるに止まらず、經濟的に

も採掘、精製費を償ふものでなければならぬ。然るに之等の事情は文化の進歩と共に異つて來る。先づ技術の進歩は從來採掘不能とされたものを容易に安價に可能なものたらしめることあり、又、或種のものに對する需要の變動、若くは一般經濟事情の變遷は、産出物の價格に變動を惹起し、その結果採掘の效果に差異を生ぜしめる。故に、埋藏量を決定する場合に、何の程度迄を之に包含せしむべきかの問題發生し、決定標準の如何により量の上に少からざる相違を來さしめる。加之、之と消費とを關聯せしめ、今後何年間の消費に堪ゆるやの計算をなすに於ては、消費量も亦前述と同様の事情によつて變動するが故に、殆ど單なる推測の範圍を出で難いものとなるであらう。

水力に就ても同様で、之にあつては、先づ一ヶ年間の平均流水量は其の決定標準をなすものであるが、發電設備、送電の可能如何も亦重要である。此の中流水量は人工を以て幾分左右し得るものであり、後二者も技術の如何によつて影響を蒙るものであるが、發生せる電力の價格をも考慮に入れなければならぬ。假令、技術的には發電し得る豫想あるも、僻遠の地にて設備建設に多大の費用を要するか、消費地に送電するに幾多の障礙を伴ふ如き場合には、經濟上利用し難いこと言ふ迄もないからである。従つて、技術の進歩と一般經濟事情の變動に伴つて利用し得る水力量も異なることとなる。

第七章 商業統計

一 商業統計の意義

生産品の多くは商業者の手を経て消費者の手に入るべく、商業統計とは斯く商品流通現象に關するものを指稱し、經濟統計中又重要な一部門を成してゐる。

商業統計にも産業統計と同様、其の従業者、商業企業及經營に關する事項、一國商業全體の國富及國民所得に對する關係が含まれるが、其の重點をなすものは商品取引額である。従業者は、又商業經營統計が存するならば經營の事情と共に之を明かにし得ることは勿論であるが、之を缺く場合には、他の産業の場合と同様職業統計に之を求めることが出来る。併し、商業企業、經營が全般的に調査せらるゝことは各國共稀有で、僅かにドイツに於て之を見るのみである。(1)従つて、國富と國民所得とに對する關係、取引額も租稅統計の力を藉りて之を推測し得るに過ぎず、只財貨中取引所に上場されるものにあつては、其の取引額によつて全般の傾向を判斷し得ると共に、手形交換高によつても其の程度を推測することが出来る。併し外國貿易取引に限り、貨物の國境通過に際し政策上國家が之に干

與する爲、容易に統計調査を行ひ得るものである。

商業統計の中心が從來一般に外國貿易におかれ、商業統計と謂へば、直ちに之を外國貿易統計の意に解する場合あるは此の爲である。本書に於ても亦之に就いて、次に其の要點を説明しよう。

(1) 企業統計の章に於ける註參照(五二頁)

二 貿易統計の意義及重要性

貿易統計は、一國の輸出入貿易状態に關する統計である。詳言すれば、之は輸出入貨物の種類、數量、價額を對手國別に表示することによつて、當該國民經濟の世界經濟への關聯を示すと共に、如何なる國々が相互に直接間接貿易關係を結び、如何なる範圍と態様とにあるかを知らしめ、更に、各貨物の世界的生産、消費に關する知識を提供し、進んでは該貨物の輸送徑路をも明かにするものである。斯くて、貿易統計は一國商業政策の資料的基礎をなすものであるのみならず、全對外政策の樹立に對しても亦一の根據を與へるものである。歐洲大戰並びに其後現在に至る諸事實は此の間の關係を明かにしてゐる。(1)

貿易統計は又貿易の増減が一國の景氣状態に少からざる影響を有する點から、景氣状態測定の一資

料ともなり、⁽³⁾ 其の貿易總額を全世界の貿易總額と比較し、如何なる百分比を占むるかを計量することとに依て、世界經濟上の地位を決定する一尺度を提供するものともなる。⁽³⁾

此の統計は以上の如き國民經濟的立場よりする重要性の他に、私經濟的見地よりも利用し得るものであつて、即ち輸出入關係者は、其の取引、經營方針決定の上に貿易状態を勘考することを怠ることは出来なう。

斯くて貿易統計の適切なる組織は頗る重要視され、他の經濟統計部門に比し遙かに古くより研究を進められてゐた。重商主義時代に於て、既に輸出入貨物の總額が、貿易差額 (trade balance; Handelsbilanz) の決定のために對照されてゐたことは其の例證をなすものである。けれども、輸出入貨物の種類及輸出入先別による繼續的の統計的記録は、十九世紀の前半に至り初めて着手されたものであつて、其の最初の年報は、フランスに於て一八一八年初頭に刊行され、アメリカ合衆國にては、翌一八一九年に、次いでベルギーに一八三一年、イギリスに、一八三二年、オーストリー・ハンガリーに一八四〇年にそれぞれ公刊を見た。ドイツに於ける最初の貿易統計公刊は、一八四二年のドイツ關稅同盟に由來する。⁽⁴⁾

現今に於ては、各國共其の貿易統計を公刊してをり、國際聯盟にても亦、一九一一年以來に關する

世界各國の貿易並びに貿易外收支の記録を "Memorandum on International Trade and Balances of Payments" として刊行してゐる。然るにその作成方法、表示方法につき各國の採用する處に差異があり、正確なる相互比較を困難ならしめる爲、國際統計協會 (International Institute of Statistics) は、屢々各國より委員の參集を得て會議を催し、之が匡救に努めてゐる。一九二八年國際聯盟經濟委員會が開催され左記の諸項目に就て議決したのも此の要求に出るものである。⁽⁵⁾

- 一、貨物の命名
- 二、價値の決定
- 三、重量及數量の決定
- 四、外國貿易の區分
- 五、貨物の仕向地及仕出地

次節以下之等の諸問題及障礙に就て少しく述べて置かう。

- (1) C. v. Tyszka: Statistik, II, S. 89.
- (2) ヤラシエツク氏 (Hilmer Janscheck) の計算に於ては、一國の貿易額が世界貿易總額の十分の一以上を占むるものを一等國とし、五十分の一乃至十分の一未満のものを二等國、百分の一乃至五十分の一未満を三等國、百分の一以下に過ぎざるものを四等國とする。(河津 暹氏 戰時並に戰後に於ける我國經濟 改造社經濟學全集 第四十一卷 七頁)
- (3) C. v. Tyszka: Statistik, II, S. 82.
- (4) League of Nations: International Conference Relating to Economic Statistics, (Nov. 26. to Dec. 14, 1928.) Protocol.

三 貨物の分類

輸出入貨物は、出來得る限り詳細に分類し、階級付けて表示する必要がある、適當にして、系統的な貨物分類は、外國貿易取引を正確且つ統計的に認識する上に重要だからである。

第一に、物的見地から之を分類する必要がある。此分類は、先づ輸出入貨物の種類、特に農業生産品、工業原料品、半製品、精製品、金、銀地金及貨幣等の割合を知らしめる。

國民經濟的見地からすれば、精製品を其中に含まるゝ労働量に従つて分つことも有意味である。此の場合には其の國の労働力が商品の形態を以て他國に流出するもの及反對に他國の労働力の其の國に流入する割合を知ることが出来る。

一般に外國貿易の記録は貨物が關稅線を通過する際に、稅關に於て作られ、貿易統計の材料となるものであるから、關稅賦課の規準たる稅率表に於ける貨物の分類は、貿易統計の編成を考慮に入れるべきものと考へられる。

次に、分類を國際的比較に適當ならしめることも留意する必要がある。前記、國際統計協會は此間

題に就ても、種々提議して之が統一に努力をしてゐる。一九一三年ブラッセルに於ける協定にては、商品の分類は次の五乃至六類とせられてゐる。(1)

- 一、家畜、
- 二、食料品及飲料
- 三、a、原料 b、半製品、
- 四、精製品
- 五、金銀地金及金銀貨

(1) 國際貿易統計作成に關する協約(大正三年條約第四號)(國際聯盟事務局東京支局 國際關稅問題 二二頁及一六一頁以下)
同書には、更に詳細の分類が掲げてあるが省略する。

四 輸出入の分類

輸出入の範圍を如何に定め、如何に分類すべきかは、重要な問題である。

輸入に就ては、貨物が個人的或は技術的の何れにせよ、自國內の消費に供せらるゝものであるか、又は其の儘何等加工を施すことなく、更に輸出せらるゝものなるかを截然と分ち、輸出にあつては、貨物が自國の生産にかゝるものなるか、若しくは輸入貨物を加工することなく其の儘再び輸出するものなるかを區別しなければならぬ。斯くて貿易全體は次の二に大別され得る。

一、特殊貿易 (special trade ; Spezialhandel)

輸入 國內にて個人的に消費するか、或は加工後輸出すべき(技術的に消費すべき)貨物
 輸出 國內の生産にかゝる貨物(輸入貨物に加工せるものを含む)

二、通過貿易 (transit ; Durchfuhr)

貿易上加工貿易 (improvement trade ; Veredelungsverkehr) なるものは、重要な役割を演じてゐる。加工貿易とは、原料或は半製品を國內にて加工する目的を以て輸入し、其の製品を輸出するを謂ふものであつて、多くの國に於て特殊貿易に屬せしめてゐる。輸入原料が國內にて技術的に消費せられ、輸出せらるゝ製品は國內生産品となるが故である。

次に掲げる前記一九二八年國際會議の協約には此點が一層詳細に取扱はれてゐる、(前掲議定書)即ち

外國貿易は次の二者何れかの方法により作成せらるべきである。

(a) 特殊貿易 (special trade) に関する報告のみに限定するか或は總貿易 (General trade) の報告と共に之を作成する場合
 特殊輸入とは、該統計報告に包含せらるゝ區域 (the territory to which the statistics apply) 以下「國內」と略す) に於て、國內にて消費せらるゝものとして申告せられたる總ての貨物、及該國內に於て「加工貿易」(improvement trade) 及「修繕貿易」(repair trade) に通常適用せらるゝ條件の下に「製造 (transformation) 修繕」或は加工 (supplementary treatment) のためとして申告せられたる總ての貨物を包含する。荷造の修復 (re-packing) 分類 (sorting) 配合 (blending) は以上に含まれない。

特殊輸出は、總ての國內生産品或は内國化 (nationalised) せられたる貨物を包含する。

内國化せられたる貨物とは、輸入者が賦課せらるべき關稅若しあらば) を支拂ひたる後其の自由處分に委ねられたる輸入貨物又は輸入貨物にして、製造、修繕、加工を施せるものなると共に以上の目的のため一時的に關稅免除を受けたるもの一切を包含する。

特殊輸出入中には左に定義せる通過貿易 (transit trade) を含まない。

總貿易とは、輸入にあつては國外の一切の地域より到來せる貨物、輸出にあつては、國內より國外に仕向けられたる總ての貨物を謂ふ、併し直接通過に屬する保稅貨物 (Goods under bond in direct transit) 及單に港内にて積戻したる貨物 (Goods transhipped in ports) は之を除く。

(b) 輸入に就いては全輸入 (aggregate imports) のみの報告を作成し、該貨物の再輸出 (re-export) も共に表示する場合。
 全輸入は、前記總輸入と同じ。

輸出と再輸出は區別し表示さるべきであつて、(1) 國內に於て生産せられ、又は(2) 輸入貨物にして、國內にて製造、修繕或は加工を施せる貨物にして、同國內より輸出せらるゝもの總てを輸出として表示すべきである。

該國內に輸入せられたる後、何等製造、修繕、加工を施すこと無く輸出せらるゝもの(但し、課稅貨物の積戻、即ち直接通過貿易に於ける稅關監理の下にある貨物、或は港内にて單に積戻せる貨物を除く) は再輸出として表示せらるべきである。

通過貿易とは、次に定義する直接通過貿易、間接通過貿易の總計である。

直接通過貿易とは、輸送の目的のみにて、輸入者の自由處分に委ねらるゝことなく、又倉庫に入れらるゝことなく、該國內を通過せる總ての貨物を謂ふ。

間接通過貿易とは、國外の地域より國內に來り、倉庫 (warehouses or depot) に入れられ、然る後に荷造の修復、分類、配合以上に

製造、修繕、加工を施すことなく、又輸入者の自由處分に委ねらるゝことなく該國內より輸出せられる貨物總てを含む。正確なる貨幣統計の重要性に鑑み、別表に(1)金貨(2)地金(銀行相互間の取引として受授せられたる)(3)其の他の金に就て、重量及價額を以て輸出入が示さるべきである。

船舶燃料貿易の重要性大なる國に於ては、外國貿易船の自用として該國內の港に於て供給せる船舶燃料用石炭其の他の燃料の推定或は實際量(可能ならば其價額をも)を示せる表が作成せらるべきである。而て、可能ならば、之を内國船及外國船に分ち、尙、海港に非ざる港灣に於ける船舶用燃料の供給は當該港に於ける同貿易の重要な場合に於てのみ右表中に包含すべきこと。貿易額中より除外すべきもの

- (a) 輸出に就て、自國船に供給せる船舶用品
 - (b) 輸入に就て、内國産品として陸揚げせらるゝ水産物
- 除外するも可なるもの

- (a) 輸入及輸出に就て、商取引を伴はざる貨物の一時的或は恒久的輸出入
- (b) 輸出に就て、外國船に供給せる船舶用品
- (c) 當該貨物の全貿易額に比し、重要ならずと思考し得る程度の量の輸出入

五 價額及數量

輸出入貨物は、或は個數、重量、容積を以て、或はその價額を以て表示し得る。數量の單位は一定せざる場合もあり、又一定して變動することなきも、品質の改良、若くは價格の變動により同一數量

の一貨物の價額が、内容上常に同一とは云ひ得ないものがある。又、一國の輸出入の状態を總括する場合には、數量に據り得ないことは明白である。數量のみならず、價額に就ての報告は斯くて必要となるに至る。

斯くて輸出入貨物の價額を如何にして調査するか、又如何なる規準を用ふべきかの問題が自ら生ぜざるを得ない。先づ、價額の調査に就て見るに、申告主義、評價主義、折衷主義の三が擧げられるが現今大多數の國に於て申告主義を採用してをり、前記國際會議に於ても亦、之に據るべきことと定めてゐる。次に、價額決定の時期については、關稅線に於ける價額、即ち貨物が關稅線を越ゆる際に有する價値を一般に用ひ、輸入品には *c.i.f.*、輸出品には *f.o.b.* 價格が規準をなす。

六 仕出地及仕向地

輸入貨物の仕出地及輸出貨物の仕向地のみによる分類だけでは、十分でない。輸入に就ては、最終の仕出地、輸出にあつては、最初の仕向地のみならず、貨物の運送徑路を辿り、輸入貨物が何處にて生産せられ、輸出貨物が如何なる國に於て消費せらるゝかを表示し、出來得るならば如何なる國々がそれ等以外に貿易關係國として關係せるかを表示することによつて、初めて國際經濟的關係が明かに

なり得るものであつて、斯くて輸出入に各三個の部類が生ずる。(1)即ち、

輸入に就ては

- 一、貨物が最終且つ直接積出された國 (Herkunftsland)
 - 二、貨物を生産せる國 (Ursprungs- od. Erzeugungsland)
 - 三、貨物の賣買に關係せる上記以外の國
- 輸出に就ては

- 一、貨物が先づ積送らるゝ國 (Bestimmungsland)
- 二、貨物を、人的に或は技術的に消費する國 (Verbrauchsland)
- 三、更に通過國として關係する國

而て、斯る取扱が統一せられたとしても、貨物が關稅線を超えて積出さるゝ際に、最終仕向地すら判明しない場合が稀でなし、即ち goods consigned on optional bills of lading 及 cargoes "for orders" が之であつて、ロンドン、アムステルダム等の如き國際貿易中心地の通過貿易、或は仲介貿易は之を論外に措くとしても、アメリカからヨーロッパに穀物を輸送する商船が、大西洋上にて陸揚地の通知を受くることは屢々あると言はれてゐる。(2)

之等の取扱上の差異、或は支障は、二ヶ國の相互の貿易に就て、統計を比較する場合に生ずる齟齬の重要原因をなすものである。前記國際會議にても、之が取扱統一を圖るため、先づ試みに各國自ら選擇せる品目に就き、一ヶ年間協議せる分類に従つて表示することを約してゐる。其の分類は前記のものと同じく趣を異にするので、次に摘録しよう。(前掲議定書三四頁)

一、輸入

- (a) 原産國又は生産國 (Countries of origin or production) 天産物に就ては其の生産國、製造品にあつては、輸入國に殺入せられた状態に製造せる國
- (b) 委託國又は仕出國 (Countries of consignment or provenance) 貨物が運送の途中荷造を解くと否とは問題をなさぬが仲介國ある場合に其の仲介國に於て何等商取引の目的となることなく、輸出國に向け最初に (originally) 該貨物を渡送せる國
- (c) 販賣國 (Countries of purchase) 貨物の販賣業者の營業する國

二、輸出

- (a) 消費國 (Countries of consumption) 貨物が生産せられたる目的に従つて使用せられ、又は製造、修繕、或は加工せらるゝ國
- (b) 委託國又は仕向國 (Countries of consignment or destination) 貨物が運送の途中荷造を解かるゝと否とは問はないが、仲介國ある場合其仲介國に於て何等の商取引の目的となることなく、實際仕向けられたる國
- (c) 購入國 (Countries of sale) 貨物を購入せる者が其營業をなす國

- (1) C. von Tyska : Statistik, II, S. 45.
 (2) Wl. Woylinsky : Welt in Zahlen, V, S. 173.

七 貿易額比較上の二三の障碍

各國の貿易額を比較する場合、或は數個國、或は全世界の貿易總額を計算するに際し、更に二三の支障が横はつてゐる。(1) 即ち、此の場合には、當該國の輸出入額を何れかの、定まれる國の通貨に換算する必要がある。此の場合各月の貿易額を、一ヶ月の平均爲替相場によつて換算するか、或は年額を一年間の平均相場によつてするかに従つて其の結果に差異が生ずることも明白である。

更に、異なる時期に於ける輸出入の状態を、價額に就て判断せんとする場合には、貨幣購買力の變動を考慮に入れなければならない。茲に於てか物價指數を利用することが必要となるのであるが、現在各國に於て計量せられてゐるもの、多くは、一般物價指數であつて、其の計算の基礎をなす商品の價格變動と、貿易品の價格變動とは必ずしも同一ではない。ために貿易品物價指數が作成せらるべきであつて、現に、國際聯盟の上掲覺書には之を發表してゐる。

併しながら、國際的貿易統計の障碍は、之を以て盡さるるものではない。數ヶ國の貿易額を合計す

るに當つては、國際的に仲介貿易せらるゝ貨物、或は各國に於て相互に加工せらるゝ貨物が、重複して計算せらるゝことは避け得ない。

之等諸事情の結果、世界貿易に關する統計的表示は、外見上正確性あるにも拘はらず、事實に於ては幾かに近似的のものたるに過ぎず、爲に深甚な注意と、批判とを以て之を利用すべきである。

(3) Wl. Woylinsky : Welt in Zahlen, V, S. 173.

八 貿易品の構成と國民經濟の構成

各國の貿易品の構成が、一般に其の國の經濟的構成を限定する地理的、歴史的條件は勿論、其の他總ての條件によつて決定せられるものであり、一國の經濟的發達の程度が、外國貿易額のみならず、其の構成にも反映すると同時に、外國貿易の状態が反對に一國の經濟構成に影響を及ぼすことは、蓋し疑ひを容れぬ處であらう。

現代の國際貿易に於ては、各異なる經濟的發達段階に在る國々、即ち工業國と農業國(原料生産國)との間の取引が優位を占めてゐる。斯る取引の特別な態様は、母國と其の植民地との間の貿易である。一般に資本主義的段階に達しない國は、食料品及原料品を輸出し、精製品を輸入してゐる。一國工

業の漸進的發達は、輸入に先づ原料品が加はるといふ特徴を持つ。此の原料品は勿論其の國自身に存在しないか、或は産出するとしても十分でないものであり、他方、過剰に存する其の他の原料品は従來通り輸出を續ける。然るに完全な工業的發展を遂げた國は、一般に精製品の輸出に變り、同時に一定の原料品の輸出を併有してゐる。例へば、ドイツ、大ブリテン、ベルギーの石炭及金屬原料の輸出の如き之である。⁽¹⁾

此の他、國民一人當りの輸出入額、生産額と輸出入額との比較等は、國民經濟の發達、構成を知る上に、缺くべからざる支持點を與へるものである。

(1) Wl. Woylinsky: Welt in Zahlen, V, SS. 212 ff.

九 貿易差額と支拂差額

國際收支の額に含まるゝものには、輸出入貨物の價額の他に、所謂貿易外收支 (invisible trade) なるものがある。従つて、國際收支の状態を知るためには、當然此の兩者を併せ考察すべきである。而して、輸出入價額の差額は、之を貿易差額と稱し、國際收支の差額は、支拂差額 (balance of payments: Zahlungsbilanz) と呼ぶ。

總ての國に於ける、輸入額と輸出額とは平衡状態にあるものではない。毎年輸入の多い國もあれば輸出の多いものもあるが、又輸出入額の關係が年によつて轉換するものもある。國際貿易は、素と交換せらるゝ貨物の價額が略ぼ同一なることを前提要件としてゐて、一國が年々歳々全對價を得ることなく、他國へ貨物を輸出すること、或は反對に、自國の生産品によつて、全價額を支拂ふことなく、他國から貨物を受け入るゝこともあり得ない筈である。併しながら、實際に於ては、輸出入額間の差異は、非常に大であつて、之は決して税關に於ける貨物價額の記録が不正確、或は、輸入貨物の額を *c. i. f.* を以てし輸出額を *f. o. b.* を以て決定するため生ずるもののみとは言ひ得ない。輸出額が輸入額よりも大なる場合、即ち輸出超過の場合に、貿易差額は順、或は積極的なりといひ、之に反する場合には、逆、或は消極的なりと呼んでゐること、並びに、重商主義思潮の影響により、貿易差額が順なる時は、其の國にとつて有利なりと誤り考へられてゐたことは、周知の事實であらう。

次に、所謂貿易外收支として、計上せらるべき項目につき今我が國大藏省の發表せるものを掲ぐれば左の如くである。

受取勘定

經常的收入

第七章 商業統計

- 一、外國證券利子及配當等（外國國債、地方債、社債利子、外國株式配當及預金利子等）
- 二、海外事業及勞務利益（事業純益、出稼人等仕送及持歸金）
- 三、海運關係收入（輸入貨物運賃、輸出貨物運賃、外國間輸送貨物運賃、外國旅客運賃、備船料、外國艦船需品購入代、外國艦船修繕代、トン税及水先案内料等）
- 四、保險關係收入（本邦海上保險會社收入、本邦生命、火災保險會社收入、外國保險會社より收入）
- 五、外國人本邦内消費（來遊外人消費、外國艦船乘組員消費、外國人留學生消費、布教費等消費、外國公館經費）
- 六、他項に掲記せざる政府海外收入
- 七、その他（貿易表掲記外船舶賣却代、同上水産物輸出代、雜）

臨時的支拂

- 一、外國人本邦放資（本邦國債、地方債、社債募集、本邦銀行會社借入金等、本邦國債、地方債、社債賣渡、同株式賣渡等）
- 二、本邦人海外放資回收（外國國債、地方債、社債償還及賣渡、外國株式賣渡、海外貸附金回收、海外事業投資回收）

支拂勘定

經常的支拂

- 一、外國人拂本邦證券利子及配當等（國債、地方債、社債利子、借入金利子、配當金、預金利子）
- 二、外國人内地事業及勞務利益（事業純益、仕送及持歸金）
- 三、海運關係支拂（船舶會社海外支店經費、備船料、船舶需品購入代、船舶修繕代、荷役費及トン税等）
- 四、保險關係支拂（本邦海上、生命、火災保險會社支拂、外國保險會社へ支拂）
- 五、本邦人海外消費（海外旅行者消費、船舶乘組員消費、留學生消費、その他本邦人海外消費、在外公館經費）

六、他項に掲記せざる政府海外支拂

七、その他（貿易表掲記外船舶購入代、漁場借區料等、雜）

臨時的收入

- 一、本邦人海外放資（外國國債、地方債、社債募集及購入、外國株式購入、海外貸附金、海外事業投資）
- 二、外國人本邦投資回收（本邦國債、地方債、社債償還及買戻、本邦銀行會社借入金返償、本邦株式買戻等）

之等の額に關する、統計的調査は、貿易統計に比し未だ頗る不完全なるものであつて、殆ど推計によつてゐると言つて差支へない程である。

而も、各國の輸出額及貿易外收入額の合計と、輸入額及貿易外支出額の合計とは、常に必ずしも一致せず所謂支拂差額なるものを生じてゐる。此の支拂差額は、金の流出入によつて平均せらるゝか、或は、對外債權債務の増減によつて均衡を計らるゝものである。支拂差額が、收入超過となることの國民經濟にとつて慶賀すべきことなりや否やは、貿易外收支中に包含せらるゝ項目が上記の如く多様なるものであり、且つ輸出入貨物の種類をも考慮に入れて考ふべきものであるから一概に斷定し得べきものではない。

第八章 交通統計

一 交通統計の意義

交通は經濟上重要な意義を有するを以て、其の量及種類に就て統計上明瞭な表示を得ることは必要なことである。交通とは、一般に物、人、思想を運搬することを謂ひ、最後の者は特に之を通信と呼び、前二者を狹義の交通と稱することがある。之を更に分かつてば次の如くなる。

一、陸上交通

イ、道路交通及市街地交通 ロ、鐵道及索道交通

二、水上交通

イ、内水航行 ロ、海洋航行

三、空中交通

以上の各に就て、交通路、交通具、交通量に分ち觀察し、又それ等の従業者状態、國富、國民所得に對する關係等を相互に比較對照することによつて、初めて交通に就ての明確な知識を得ることが

出来る。次に以上の分類によつて節を分ち述べるに先立ち、交通路及交通量の表示方法に就き一般的略述を試みよう。

交通路に關しては、其の種類、延長、並びに密度を知ることが必要であり、此の目的のためには之を國土面積、人口に對する割合を以て示すことが出来る。交通量は、運搬せられた旅客、貨物の數量に關するもので、其の表示方法として次の三の何れか一が利用されてゐる。⁽¹⁾

一、單純な方法 之は一區間運搬せられた人員、或は貨物の量を表示するもので、最も簡單な方法であるが、交通の強度 (Intensität) は少しも現わなす。

二、人キロメートル (Personenkilometer) 及トンキロメートル (Tonenkilometer) 輸送せられた人員の數、或は貨物のトン數を、其の輸送距離に關聯せしめ表示する方法で、前者は一人が一キロメートル、後者は一トンの貨物が一キロメートル輸送せられたことを示すものであるが、千トンの貨物が一キロメートル輸送された場合も、一トンの貨物が千キロメートル輸送せられた場合も、共に千トン・キロメートルと表はれ、其の何れかを判斷し得ないので、同時に輸送せられた人員及貨物量の表示が必要である。此の方法に於ては絶対數は示されるが、交通機關一般に對する輸送量の關係を現すことは出来ない。即ち實際の交通強度を明かにし得ないのである。

三、トン・キロメートル及人キロメートルにより表示された全交通量を、交通路の延長と関係付けて表示する方法 全交通量の幾何が交通路一キロメートル當りの割合となるかを示すもので、キロメートル交通 (kilometrische Verkehr) と名付けられ、比較上最も具體的な規準をなすものである。

旅客輸送に關しては、其の人口との關係、貨物輸送にあつては全貨物の生産量、或は全輸送量に對する運輸機關別割合も興味ある事項であつて、之等は交通機關經營上一の基本をなすものである。

交通に關する調査は、其の所轄官廳に於て、第二次的に調査し得るもの多く、然らざるものにあつては、其の統計は殆ど完備してゐない。

(C. v. Tyska: Statistik, II, S. 100.)

二 陸上交通

陸上交通路としては、道路が最初に發達せることは言ふ迄も無い。道路上の交通工具として最も原始的なるものが、擔夫、駄獸であり、次いで駕籠並びに人力或は獸力に頼る車輛の利用起り、最近には自働車の重要性が大となりつゝあることは言ふ迄もない。擔夫、駄獸、駕籠の如きは、交通の發達せ

ざるか又は交通困難なる地方、或は未開國に於てのみ尙見らるゝ處であるが、車輛、自働車の通路としての道路は、鐵道の發達せる今日に於ても、決して其の地位を失はず、今後自働車の利用益々盛となるに於ては、其の通行し得る道路の如何は、國民經濟上は勿論、國防の見地よりしても却て愈々重要な問題となるであらう。

然るに、道路交通に就ては、其の延長並びに特殊の車輛及自働車に關する統計が存在するのみで、交通量の統計は殆ど無く、只都市に於て特別の目的のために調査せらるゝことあるに止まる。道路に就ては、其の幅員、勾配の有無、補裝の有無によつて分ち表示する必要がある。

都市に於ける交通統計としては、道路の状態、市街鐵道——路面、地下——及乗合自働車、並びに自家用、營業用自働車、その他の車輛等に關するものを挙げ得る。道路に就ては此の場合にも前記の諸項目に注意すべく、市街鐵道に就ては、次に鐵道に關して述べる處と等しく、乗合自働車にあつても、同様に自働車數、運轉線路延長、従業員數、交通量が主として取扱はるべきものである。

自働車は上述の如く交通工具として、將來益々樞要なる地位を占むるに至るであらうが、之に關しては僅かに乗用及貨物自働車別に車輛數統計が存するのみで、未だ甚だ不完全な状態にある。

次に、鐵道が現在陸上交通機關中主位を占めてゐることは争ひ難く、其の延長、密度、車輛數、其の

他の設備、利用状態、輸送量、従業員の状態等は、鐵道統計の主要項目を爲してゐる。鐵路の延長、密度の統計に就て考察する際には、本、支線の別、軌間の廣狹、單複線の別、軌條の大きさ等運轉し得る車輛の規模、運轉回数、速度等を規制する處のものが、如何なる程度に考慮され表示されてゐるかを吟味しなければならぬ。車輛に關しては、機關車、客車、手小荷物車、貨車及特殊の車輛數が問題となるが、機關車は其の牽引能力、速力に相違あり、他の車輛は收容能力に差異ある點を留意すべく、機關車數と、他の車輛數との關係、鐵道延長との關係も、其の發達状態の一斑を示すものとして缺乏難きものである。設備としては、停車場、操車場、信號、通信設備の狀態が重要なものであり、輸送量に關しては、既に述べた處であるが、特に、利用キロメートル(輸送キロメートル Nutzkilometer)と、空車運轉キロメートル(Leerkilometer)とが區別される。之等の他、前記の如く、従業員數、事業の財政状態——投下資本額、收支額、収益率——或は電化の程度、平均速度、本支線の聯絡狀況、運賃率、鐵道事故に關する統計等は、斯業發達の表示として作成さるべきものである。

三 水上交通

内陸の水上交通とは、河川、湖沼、運河に於けるもので、一般に貨物運輸につき、鐵道と共に重き

をなしてゐる。之に就ては可航水路延長、密度、船舶、輸送量が問題となるが、可航水路の範圍に關しては疑點が生じ得る。又船舶に就ても、次に述べる航洋船舶に比すれば其の調査は遙かに不完全である。

國際間の交通につき海洋に依るものと、陸上交通と何れを重視すべきかは、勿論概括的に決定し得る問題ではない。海洋交通に就て最も重要なものは船舶で、之に關する統計としては、ロイド社刊行の Lloyd's Register of Shipping) が有名であると共に又完備してゐる。船舶統計は之を靜態統計と動態統計に分ち得、後者には進水、建造中船舶、遭難、廢船、沈没、賣買等の事項が屬するが、單に隻數のみならず、トン數、原動機裝備の有無及種類、平均速度、船齡、用途等も之を明かにすべきである。併し之等の諸項目を綜合表示することは到底企及し難く、假令之を敢て試みても其の結果一瞥よく其の狀態を判斷し得る如きものとはなり得ない。船舶の狀態を示す詳細な統計の存在しないのは此の爲である。船員の數も亦之につき重要な一項目をなすものである。

次に、航路に對する設備としては、港灣の狀態、燈台其の他の航路標識等を擧げ得るが、之とても亦簡單な統計的表示を施し難きものである。之を試みる場合には、當該國の海岸線の長短を併せ考慮しなければならぬ。

海洋に於ける交通量の表示は、既に述べた處であるが、之は一國の海外貿易の状況を或程度迄反映し、又自國船と外國船との別により貿易外收入中運賃額の多少を明かならしめることが出来る。此の他入出港船舶數及トン數も、海上交通状態を示すものであり、運賃率、繫船數等は海運界の消長を明かならしめる。

四 空中交通

空中交通が一部人士の關心の的となるに至つたのは、全く大戦後數年を経た後であるが、其の進歩目覺ましく、今後一國、特に文明國の交通状態を考察するに當つては、除外し得ざるものである。之に關しても、海洋交通と同じく、航空機が第一に問題となるが其の型式、速力、積載能力、航續力等は船舶以上に多様であり統計的表示を一層困難ならしめる。又、港灣に比すべき航空港、航空燈台、標識等の設備、定期航空路網の延長、密度、航空回數、航空事故——之は、航空時間數に關聯せしめ——等は、空中交通發達の事情を示すために統計的に取扱はるべきであるが、未だ完全なる統計の作成せられてゐることを聞かない。

五 通信

以上の諸交通機關が主として、人、物の運搬に當るに反し、通信は思想の傳達に重きを置く點に於て其の趣を異にしてゐるが、其の發達に對して、上記諸交通機關の整備が前提をなすことは當然である。従つて之のみを分離觀察することは當を得ない。

通信に關しては、通信従業員數並びに設備として、郵便局、電信局、無線電信局、電信機數、電信線延長、電話加入者、電話交換局數等が主要なものであり、通信量に關しては、受發信々書、電信數、通話度數等の別がある。又、ラヂオは、一般通信と其の性質を異にしてゐるが、之に關する統計は放送局數、其の電力量、加入者數を主たる項目となす。

第九章 物價統計

一 物價の意義

物價の變動、即ち貨幣價值、貨幣購買力の變動は經濟生活上に極めて重要な影響を與へるものである。仍つて、其の變動狀態を測定することの必要が痛感され、古くから其の方法に就て研究が行はれ之に關する文献も内外を通じて頗る多數にあるが、未だ定説と見るべきものに接し得ない。今それ等の説を茲に紹介することは到底不可能であり、又本書の目的も之に在るのではない故、現在一般に利用されつゝある方法の記述に止めて置く。併し、本論に入るに先立ち物價、貨幣購買力なる概念に就て少しく述べて置くことは無用の業ではないであらう。

物價とは、市場に於ける一般財貨の價格を意味するのであつて、各財貨の價格を個々のものとしてではなく、それ等を全般的に考へ、概括して觀察する場合に生ずる概念である。即ち、價格が個々の財貨に特有な現象であるに對して、物價は尠くとも大部分の財貨に關するものである。價格は財貨と貨幣との交換比率であるから、貨幣價值或は貨幣購買力は其の支配し得る財貨の數量によつて定まり

貨幣價值と財貨の價格とが反比例の關係に立つことは自明の理である。それと共に、貨幣は如何なる財貨の購入にも充てられるものである故、其の價值に對應するものは、個々の財貨の價格ではなく、一般財貨の價格即ち物價であり、従つて其の騰落は、貨幣價值に於ける反對の變動として把握されるのである。

貨幣價值が、貨幣數量説の説く如く結局其の相對的數量の増減によつて變動するとしても、各財貨價格の之に對する感受性は決して同一ではないし、一般經濟事情の推移が價格に及ぼす影響も一樣ではあり得ず、又各財貨自身の供給決定條件に固有な原因によつても變動し得ることは認めなければならぬ。けれども社會的購買力決定の一般的原因に基く一樣な作用を否定し得ぬと共に、各財貨の價格間の相關々係が、個々として起る變動を一般化する作用も此の問題については考慮外に置き難きものである。

二 物價指數の意義

物價とは上述の如きものである故、一定時點に於ける其の水準は相當多數財貨の價格を觀察することによつて之を知り得べく、此の水準は之を他の時點に於けるものと比較して其の間の變動を測定す

るか、或は他の地域に於けるものと對照することに依て重要な意味を持つに至るものであるが、普通には前者の比較が中心問題をなしてゐる。

上述の如く、各財貨の價格變動は或程度迄關聯的傾向を示すが故に、極めて漠然たる觀念を以て満足するならば、一の代表的財貨の價格騰格を以て、即ち一時點に於ける價格をそれぞれ P_0 、 P_1 とすれば P_1/P_0 を以て物價の變動状態を表示することが出來やう。我が國に於ける米價の如きは此の例である。(1) 併し各財貨價格は決して同一方向、同一程度に變動するものではないので、此の如き方法で一般物價を相當正確に測定することは固より望み得ない。仍つて此の目的の爲め一層適當な方法を用ふる必要があることは言ふ迄もなく、物價指數(index number of prices; Indexziffer)は此の要求に應ぜんとするものである。

物價、若くは、貨幣購買力に就て考察するに當つては、價格につき考究すべき各財貨の重要性が、各個別經濟にとり全く千差萬別であり、一團、一群の經濟にとつて多少共通點が存するに止まるが故に、斯る一團、一群の個別經濟を前提せずして財貨を選択し、其の價格集合を取扱ふことは結局無意味に終りはせぬかの疑問が生ずる。此の理由に因り物價指數も、消費者、特に賃銀労働者、生産者、輸出入業者又は國民經濟一般に關するもの等に分たるべきであるとの説をなす者がある。斯かる標準

に基く分類表示は賃銀労働者の生計、進んでは之による賃銀決定の一基礎事實を明かならしめ、輸出入品物價指數と、内地産品、國內消費財の物價指數との比較による、一國の貿易事情變遷の影響、或は反對に其の主原因を知らしめ、又貿易額の増減より貿易品物價の變動を除去することを可能ならしめる。之に反し一般物價の變動指數は、上記の如き特殊の目的に對しては極めて概略の傾向を示し得るに過ぎないが、一般物價の動向より反對に一般經濟事情の變動、即ち景氣變動の状態を推知せしむる上には役立つ。即ち、前の三の場合に就ては一定額の貨幣が支配し得る諸財貨の量、換言すれば一定量の諸財貨を購入するに要する貨幣額、即ち物價水準——或は物價平準の變動を示すことが必要であり、最後の者にあつては斯かる考察は意味なく、只一般物價の動向を示すべきである。以下前者を物價水準の變動を示す指數、後者を一般物價の動向を示すものとして述べよう。

先づ、一時點に於ける各財貨の一單位量の價格をそれぞれ p^1, p^2, \dots, p^m とするならば、之等の合計はそれ等のものを獲得するに要する貨幣額と見るを得、従つて二時點に於ける其の額を比較することによつて、物價水準の變動を測定し得る。次掲(I)式は之であつて、總和法(aggregate method)と呼ばれ指數算式の一として認められてゐる。併し、各財貨の重要性は決して同一ではない故、それに應じて各財貨の價格に秤量(weight)を施すことが必要となる。(II)式はそれであつて、此の點に於

て此の式は後に述べる如く相當多數の學者の採用する處である。

之と全く見地を異に、各個の財貨の價格變動は其の程度と方向に於て決して同一ではないが、之を個々のものとして観ず、全般的に綜合するとき、即ち統計學上の大量現象として見る時、統一的傾向を見出し得るものと考へ、各個財貨の二時點に於ける價格の比率、 P_1/P_0 を先づ求め、之を平均して物貨指數を算出するものがある。之は從來一般物價の動向を表示する指數計算に用ひられてゐるものであつて、如何なる平均値を以てすべきかに就ては後に譲る。右の如く、兩者は根本的に其の觀點を異にしてゐるものであるから、(2) 相互に反對の見地から之を批評することは勿論大なる誤謬でなければならぬ。

(w は秤量)

$$(I) \frac{P_1^1 + P_1^2 + P_1^3 + P_1^4 + \dots + P_1^n}{P_0^1 + P_0^2 + P_0^3 + P_0^4 + \dots + P_0^n} = \frac{\sum P_1}{\sum P_0}$$

$$(II) \frac{P_1^1 w^1 + P_1^2 w^2 + P_1^3 w^3 + \dots + P_1^n w^n}{P_0^1 w^1 + P_0^2 w^2 + P_0^3 w^3 + \dots + P_0^n w^n} = \frac{\sum P_1 w}{\sum P_0 w}$$

此の如くして、物貨指數作成に關し、財貨の選擇、秤量、算式及基準時等が問題となることは明かであらう。以下物價指數吟味の一般規準を述べ、次に之等の事項を略述しよう。

(1) 長期間に亙る物價變動の状態を知るためには、斯る財貨の價格變動の觀察によつて之を爲

し得る。(柴田銀次郎氏 一般物價の測定としての物價指數 商學研究 第四卷 第三號 八四〇頁以下 米價指數と一般物價指數の對比がある。)

(2) フィッシャー氏 (I. Fisher) は、 $\frac{P_1}{P_0}$ を以て、價格比率の平均の一種とし、Aggregate Average と呼んでゐる。その論旨は、「或數列の平均數とは、其最大數と最小數との中間に位し、若し數列の各數が悉く相等しくなつた場合には、之と等しくなる如き數を言ふ。 $\frac{\sum P_1}{\sum P_0}$ に就て證明すれば左の如くである、 $(P_0^1, P_0^2, \dots, P_0^n)$ をそれぞれ基礎年度に於ける各商品の價格、 $P_1^1, P_1^2, \dots, P_1^n$ をそれぞれ比較される年度の各商品價格とする) 假定により

$$\frac{P_1^1}{P_0^1} = \frac{P_1^2}{P_0^2} = \frac{P_1^3}{P_0^3} = \dots = K$$

$$\therefore P_1^1 = kP_0^1, P_1^2 = kP_0^2, P_1^3 = kP_0^3, \dots$$

$$\therefore \frac{\sum P_1^1}{\sum P_0^1} = \frac{\sum P_1^2}{\sum P_0^2} = \dots = \frac{K(P_0^1 + P_0^2 + P_0^3 + \dots)}{(P_0^1 + P_0^2 + P_0^3 + \dots)} = K$$

即ち要件に合する故、之も各種商品價格の二時點間の比率の平均である。」と(猪間誠一氏 物價指數の理論及實際 經濟學論集 第二卷 第三號 四五頁)

三 物價指數吟味の標準

物價指數の目的とする處の相違に従ひ、算出に用ふべき財貨の種類、秤量の方法、算式に差異あり

得るや否やに就ては異論がある。フィッシャー氏の如く後掲「理想算式」を以て總ての場合に適用すべしとする、所謂單數説を主張する學者と、其の目的如何によつて異つた方法によるべきであると強調する、所謂複數説——エッジワース氏 (F. Y. Edgeworth) ミッチェル氏 (W. C. Mitchell) の説の如き——との二説の對立あるは之であるが、吾人としては後者に賛せんとする者である。

次に、物價指數が具有すべき性質の吟味方法として従來說かれつゝあるものに、時點逆轉試驗 (time reversal test) と循環試験 (circular test) なるものがある。前者は夙にシェボンズ氏 (W. S. Jevons) の説く處で、其の要旨は、a 年を基礎とする b 年の物價指數は、b 年を基礎とする a 年の指數と互に逆數關係に立ち、兩者の相乗積は一とならざるべからず、とするもので、前者が二〇〇、後者が五〇ならば此の條件が滿される。次に、循環試験とは、數年 (或は數ヶ所) に亘る物價指數の數列中、一對の年度 (或は場所) の指數の比は、基礎年度 (或は場所) の如何を問はず一定なるべく、又 a 年に對する b 年の指數—例へば一二〇—と、b 年に對する c 年のもの—一二五—とが與へられた場合、a 年に對する c 年の指數—一五〇—を算出し得べし—之は、地域的にも同じ—、と言ふのである。此の試験は一八九〇年ウエスターガード氏 (H. Westergaard) が初めて説いたので、其の名が冠せられてゐたが、後にウァルシ氏 (C. M. Walsh) が circular test と名付けたもので、物價指數論中最大の難問と

せられ、フィッシャー氏の如きは、後述の如く之を以て理論的に不合理であるとさへ言つてゐる。併し、

時點逆轉試驗

	a 年の物價指數(Pa)	b 年の物價指數(Pb)
a 年基礎	100	200
b 年基礎	50	100

とすれば $1 \div \frac{Pb}{Pa} = \frac{Pa}{Pb}$ なる關係 即ち $\frac{Pb}{Pa} \times \frac{Pa}{Pb} = 1$

($\frac{50}{100} \times \frac{200}{100} = 1$) なる關係成立すべきなり。

第九章 物價統計

循環試験

a 年の物價指數(Pa) b 年の物價指數(Pb) c 年の物價指數(Pc)

a 年基礎	100	200	150
b 年基礎		100	125

$\frac{b}{a} = 120 \quad \frac{c}{b} = 125 \quad \frac{c}{a} = \frac{b}{a} \times \frac{c}{b} = 150$

即ち $\frac{Pb}{Pa} \times \frac{Pc}{Pb} \times \frac{Pd}{Pc} \times \dots \times \frac{Pa}{Px} = 1$ なる關係成立すべきなり。

此の條件に合致しない指數を利用する上に留意すべきは、基準年—例へば一九一三年—に對する與年—例へば一九二九年、三〇年—の指數が與へられた場合、之等より二の與年間の物價變動狀態を正確に知り得ないことである。即ち、一九二九年及三〇年の指數をそれぞれ一六六、一三七であるとして、三〇年には二九年に比して、一六六分ノ二九下落したとすることは出来ず、只一三年の物價の一〇〇分ノ二九下落したと言ひ得るに過ぎないのである。それ故物價指數は此の循環試験に合致するものであるべきことを強調したい。然らざる場合には——現行の多くのものが左様であるが——算出の基礎たる

價格を併記し、以て計算の便を與ふべきであるが、之は非常に煩雜である。尙上記の諸條件の他、材料蒐集及計算の難易が考慮されるべきである。

四 財貨の選擇

指數計算に如何なる財貨を包含せしむべきかは、重要且つ困難な問題であるが、結局其の目的によつて決定すべきであり、一定階級に屬する者の生活費の變動を示すための所謂生計費指數 (cost of living index number) と、一般物價の變動を測定するためのものとは、兩極端に位するものであると謂へる。

先づ前者に於ては、其の一定消費者階級に屬する者の消費財を選ぶべきであるが、其の總てに亘ることは困難であるから、或程度の限定を施すべく、其の選擇は家計調査の結果を標準として決定すべきである。而も尙商品のみならず、家賃、電燈料、瓦斯代等をも包含すべきや問題はなすものであるが、生計費指數の目的から言へば、之を除外すべきではなく、又價格も小賣價格に據るべきである。翻つて、一般物價動向の測定を目的とするものにあつては、經濟事情の變動に對する感受の度が選擇の標準となる。仍つて騰落といふよりも寧ろ當事者の任意契約に基く價格を有するもの、或は價格

が法令によつて決定せられるか、若くは制限せらるゝ如き財貨——例へば、賃銀、地代、家賃、不動産、政府の專賣品、有價證券等——は除外しなければならない。現在一般に發表せられてゐる指數にあつては、選擇の標準を消費經濟上の重要性又は國民經濟上の重要性、即ち所謂重要貨物に求めてゐるが、物價の動向を表示するに適當なるものは後者である。尙各財貨は各自獨立の關係に立つものたるを要する。此の點よりして精製品は之を多數包含せしむることは不適當となる。何となれば同一原料品を以て製造せらるゝもの他にも存在すべく、爲に、一原料の騰落は斯かる精製品價格の總てに影響し指數變動の幅を大とならしむる虞あるからである。又品質に動變少きこと——此の點よりしても精製品は多くは不適當である、價格に季節的變動少きこと、且つ調査の容易なることも選擇の標準となる。價格については、市場價格は契約價格よりも、卸賣價格は小賣價格よりも一層適當なものと云はなければならぬ。それは、經濟事情の變動が直接影響するものは卸賣價格であつて、小賣價格は之に促されて騰落するに過ぎないことが多いからである。財貨の種類に次で決定しなければならぬのは其の數である。之に就ても主張は一様なるを得ないが、現今多く採用されてゐるものは五十種内外より多きは三百余种に及ぶものである。物價指數は多く長期に亘る物價變動よりも短期間内の騰落を測定するために用ひらるゝものであるから、經驗的にも、又平均論的に見ても財貨數は相當多きを可とし、商

品三百四十種を含むアメリカ合衆國勞働統計局の指數は現在最も優れてゐると謂はれる。(1)
次に、小賣物價は公設市場、或は信用ある大商店等に就き、卸賣物價にあつては、商品取引所の公定相場、又は大商店よりの相場報告、同業組合機關紙等によつて之を調査し得べく、毎日調査を行ふことは勿論理想であるが、其の不可能な場合には變動著しからざる日を選ばなければならぬ。

(1) 柴田銀次郎氏 前掲論文 八三頁以下

尙、斯かる一般物價の動向を表示するための指數にあつても、財貨を生産財、消費財、原料品、精製品、輸出品、輸入品等に分つて、各指數を計出することは、利用者にとつて非常に大なる便益を與へる。雜誌ダイヤモンド社の現行指數に於て行はれてゐる處は其の一例である。

五 指數算式

算式としては、各個の財貨の價格の二時點に於ける比を平均するもの、即ち、算術平均、幾何平均、調和平均、メディアアン、モードの何れかによるもの、及前記の總和法によるもの、六種があり、更に以上の各に秤量を施せるもの——此處では、恒常的秤量のみを扱ひ、然らざるものに就てはフライシャー氏の理想算式の項で述べることとする——を擧げ得る。右の中、メディアアン及モードによるものは不規則な結果を齎すものとして、殆ど利用されず、調和平均も亦特殊な効果を認められてゐない。強ひて

言へば、前二者は時點逆轉試験に合格するといふ點に長所がある。

次に算術平均は、計算の容易なると、一般に理解され易いといふ長所を有するが、價格の急激な變動を鋭敏に感受する短所があり、又時點逆轉試験に合しない點で理論上排されてはゐるが、現今發表されつゝある指數の多くは、此の算式によつてゐることは注意に値する。之に反して幾何平均は、單純、加重の別を問はず、價格の急騰落ある場合にも之に依て影響さるゝこと少きこと、及循環試験、従つて、時點逆轉試験に合致するといふ點で大に支持されてゐる。之は次掲の説明によつて明かであらう。併し其の反面に常に等比級數的變動のみを豫想し、且つ人爲的に指數變動の幅員を小ならしめんとするものであり、尠からず無理あるものと言はれてゐる。(1) 又物價騰落なる常識的觀念に合致しないとの非難をなす者がある。例へば、a商品が二圓から一圓に下落し、b商品が五圓から一〇圓に騰貴した場合、幾何平均によれば、其の指數は一〇〇であつて何等の變動を示さざるに反し、算術平均によれば、一二五となる。前者の採り難きを説くものは之であるが、此の如きは例の採り方如何によつては反對の結果を生ずる。即ちa商品が一圓から二圓に、b商品が一〇圓から五圓に變動する場合を想像すれば明かであらう。併し、上述五種の計算法は物價の動向を示す指數の計算に用ひらるべきものであつて、物價平準の變動——常識的意義に於ける物價の騰落を示すものとしては、總和法

が最も優れてゐる。只此の場合商品の單位量の採り方如何によつては結果に大なる差異を來す缺點あるも、循環試験及時點逆轉試験に合致する長所を有するものである。(2)

(1) 柴田銀次郎氏 前掲論文 八四七頁

(2) Fisher の理想算式(後述)は、統計の不足から到底實用に供することを得ない、此の式に對して Pigeon も Ideal measurement の名を與へてゐるが、Fisher が「到達された理想」の指數式として、之に Ideal の稱を加ふるに反し、Pigeon は「到達する望み無き理想」的指數として Ideal の形容詞を冠するが如くである。(Pigeon: Economics, Chap. V, §§ 9-14) 茲に於て之に近似する代用方法として Pigeon が擧げるのは $\frac{\sum P_i^{w_i}}{\sum P_0^{w_i}}$ (Mill 氏は嚴密な constant weight) である。是恰も Fisher が米國物價指數の繼續的調査に採用せる方法である。…… Pigeon が代用式を擧げた理由も Fisher が之を採用した理由も、理想的方法を行ふには統計材料が不足、計算が困難であり、代用法でも結果に大差が無いと言ふ消極的な所にあるのだが、筆者(猪間氏)は此の式に極めて素材ではあるが無視し難い積極的根據がある様に思ふ。物價が高くなることは、最も常識的に考へれば、一定の物を買ふのに、金が餘計に要することであり、安くすることは、金が少くて済むことである。(猪間 曠一氏 物價指數の理論及實際經濟學論集 第二卷 第三號 七五頁以下)

幾何平均による物價指數 $\sqrt[n]{\frac{P_1'}{P_0'} \times \frac{P_1''}{P_0''} \times \dots}$ である、よつて

$$\sqrt[n]{\frac{P_1'}{P_0'} \times \frac{P_1''}{P_0''} \times \dots} \times \sqrt[n]{\frac{P_0'}{P_1'} \times \frac{P_0''}{P_1''} \times \dots} = 1 \text{ となり、時點逆轉試験に合し}$$

$$\text{又、} \sqrt[n]{\frac{P_1'}{P_0'} \times \frac{P_1''}{P_0''} \times \dots} \times \sqrt[n]{\frac{P_{n1}'}{P_1'} \times \frac{P_{n1}''}{P_1''} \times \dots} \times \sqrt[n]{\frac{P_0'}{P_{n1}'} \times \frac{P_0''}{P_{n1}''} \times \dots}$$

= 1 により、循環試験にも合す。

恒常的秤量 (w', w'', w''') を施せる $\sqrt[n]{\left(\frac{P_1'}{P_0'}\right)^{w'} \times \left(\frac{P_1''}{P_0''}\right)^{w''} \times \dots}$ も同じ。

六 秤 量

物價指數の計量に當り、各商品の價格——總和式の場合——或は各商品價格の二時點に於ける比率に秤量を施すべきや否やに關して異説がある。

物價水準の變動に關する指數——特に生計費指數——に秤量を施すことが必要であることは明かであつて、其の標準としては家計調査による比例的支出額が用ひられる。尤も物價の騰落によつて起る代用消費を如何に取扱ふかは問題である。秤量を變更すれば、蓋し比較的正確な結果を得られる理であるが、斯る家計調査を頻繁に施行することは到底望み得ないからである。けれども元來此の種の指數を用ふるも、決して各個人の生活費の騰落を正確に表示し得るものでなく、概略的のものたるに過ぎないことを考へれば秤量の變更は頻繁なるを要せず、相當長期間の後之を加ふを以て足りると謂ふことが出來やう。唯其の爲め算式の如何を問はず時點逆轉試験、循環試験に合致しなくなる缺點の存することは留意しなくてはならぬ。

之に反して、一般物價の動向を示すべき指數にあつては、秤量値決定の標準が得難いこと、秤量を施すと否とに拘はらず其の結果に大差無いとの理由から、寧ろ之を爲さざるを可とするのが通説で

ある。秤量を施す場合には生産量、取引量、輸出入量等は其の標準として選ばれるものであるが、之等の量の變動に應じて秤量をも加減するば、價格の變動と、之等の量の増減との兩者を反映することになり、物價其のものゝ變動を測定せんとする本旨に反する結果となるであらう。

併しながら、之も亦俄に賛同し得る所とは考へられない。何となれば、秤量を施さざることは、それ等の財貨の重要度を無視することであり、所謂自然秤量、或は偶然秤量、無意識秤量を行ふことゝなるべきだからである。よつて財貨の選擇に當つては、同種財貨の數を適當に定め、以て偏重の弊に陥らぬやう注意すべきであらう。

七 基準時

指數算出の基準價格は、出來得る限り正常時のものを選ぶべきであり、一般に、一ヶ月、一ヶ年或は數ヶ年間に亘る價格の平均を以て之に充てゐる。之を廣礎法 (broad base system) と呼ぶが、斯かる期間中に恐慌、戰亂等の異常時期を含むことあれば、夫れは因より當を得たものと言ひ得ない。定礎法 (fixed base system) と稱するものは前記の如くして得た一定時或は一定期間の平均價格を固定的に基準とするものであつて、廣く行はるゝ所である。之に於て長年月に亘り同一基準を用ゆること

は、物價變動の経過を表示する指數本來の目的には適合する如く見ゆるも、餘りに古くなれる基準は經濟事情の變遷と相伴はざることとなる虞あり、特に其の不便は、循環試験に合致せざる指數に就て大なる爲、一定期間の後、或は經濟状態に大なる變革のあつた場合には、適宜之を改更するをよしとする。現時多くの指數が一九一三年を基準としてゐるのは此理由に基くものである。

又物價變動の考察に於ては、前年或は前月との比較を必要とすることが多く、此の場合循環試験に合致しない指數では、既述の如く正確に之を行ひ得ざる爲、連鎖法 (chain base system) なるものを用ひて其の缺を補つてゐる。之は前年、前月、更に前年同月等を基準として計量するものであつて、現に我が東京商工會議所發表のものを利用する所は其の一例である。此の方法は又相當正確に圖示するを得るのみならず、商品の加除が自由である等の長所を具備してゐる。

八 ファイシャー氏の理想式

ファイシャー氏は、其の著 "Making of Index numbers" 1923 (1) にて、先づ既述六種の計算式——算術平均、幾何平均、調和平均、メディアン、モード及總和平均——と、之に次の如き秤量の方法、即ち

一、基礎年度の價額 (Value) を以てするもの (P₀Q₀)

二、基礎年度の價格に、比較年度の生産、取引又は消費量を乗じたるもの (P₀Q₁)
 三、比較年度の價格に、基礎年度の生産、取引又は消費量を生じたるもの (P₁Q₀)
 四、比較年度の價額を以てするもの (P₁Q₁)
 の四種——但し、總和平均にあつては、價格比率に加重するものでなく、價格自身に秤量する爲め、その秤量は價額ではあり得ず、生産、取引、又は消費の數量のみであり、従つて此の場合秤量の方法は二種のみとなる $\left(\frac{\sum P_1 Q_0}{\sum P_0 Q_0} \cdot \frac{\sum P_1 Q_1}{\sum P_0 Q_1} \right)$ ——と結合せしめたるものと、合計二十八種の式を作成し、次に述べる三の試験によつて指數算式の價値を決定するのみならず、更に進んで之を修正して一の理想式を案出せんとした。

三の試験とは、商品逆轉試験、時點逆轉試験、要素逆轉試験、(Commodity Reversal Test, Time Reversal Test, Factor Reversal Test)であつて、第一のものは、計算に際し商品の配列順序を變更しても、平均値に移動を生ぜざるや否やの試験であるが、總ての算式は之に合致する故、問題とはならず後二者のみが問題として残る、特に第三の試験は、フィッシャー氏の創說に係るものである。時點逆轉試験には、單純平均中、幾何平均、モード、メデイアン、及總和平均の四者が合格するが、各商品の重要度を無視するは當らず、加重しなければならぬ。然るに、加重するときは總ての算式は此の條件

を満足せしめなくなるのである。次に、要素逆轉試験とは、各商品の價格指數の平均が物價指數を作ると同様に、其生産、取引又は消費せられた數量の指數も平均されて、總貨物の、生産、取引或は消費量の指數を作るべきである。此の二種の指數を相乗したものは、兩年度に於ける商品の生産、取引

要素逆轉試験

Pa Pb を夫々 a 年, b 年の物價指數
 Qa, Qb を // 數量指數
 Va, Vb を各年の生産取引又は消費の價額とすれば

$$\frac{P_b \times Q_b}{P_a \times Q_a} = \frac{V_b}{V_a} = \frac{\sum P_b Q_b}{\sum P_a Q_a} \quad \text{なる}$$

關係が成立すべきである。

理想式

$$\sqrt{\frac{\sum P_1 Q_0}{\sum P_0 Q_0} \times \frac{\sum P_1 Q_1}{\sum P_0 Q_1}}$$

又は消費總價額の割合を示すものたるべきである。此の條件に合するもの、即ち上掲の關係が成立するものは、前記二十八の平均法中には一も存在しない。よつて、之等兩試験に合する如く修正を施し、遂に理想式に到達するのである。併し、此の式と雖も他の優秀なるものに比し其の隔りは極めて少いもので、此の式に次ぐものとして所要の統計の得られない場合に利用すべき數式を推奨してゐる。その中に恒常的秤量を施せる總和平均がある。(3)

フィッシャー氏の要素逆轉試験に對しては、二三の異論があるが、一層論議の中心となれるものは、同氏が循環試験を以て二二の年或は場所の物價を比較するに直接に之を行ふのと、他の年或は場所と間接に比較するのとでは、介入し來る Weight の關係から同じ結果が出ないのは當然である。間接比較による誤差を避けんとすれば、

直接比較を行ふに如くは無い、けれども強ひて之を求むるならば、此の Test に合ふ指數式が無いではない。即ち恒常的 Weight を持つもののみが之で、例へば、單純幾何平均、恒常的加重式幾何平均及單純或は恒常加重式集積(總和)平均は之である。併し恒常的加重法は明かに背理である。…故に Circular Test は理論的に誤つたものであつて、(物價指數値が)減却し得ざる必然的な最小限度に於て、其満足から離れるのは全く正しく、且つ當然の事である。故に、此の Circular Test を完全に満足すると言ふ事は、實は其の式が誤れることを證するものである。…理想的算式も正確には、此の Test を満足しないが實地計算を行つた結果は Test の要求に可なりの程度迄接近するのを發見する。又、理想的物價指數でなくとも、優秀な指數式は矢張り此の誤差が少い。』として、此の試験を拋棄せる點である。(3)

(1) 同書に就ては猪間驥一氏の紹介がある。(物價指數の理論及實際 經濟學論集 第二卷 第三號 四三頁以下)

(2) 指數算式の節、註(2)参照

(3) 猪間驥一氏 前掲論文 六〇頁以下参照

第十章 金融統計

金融統計に關しては、先づ金融機關、金融客體たる通貨、及金融取引の三者が主たる項目を形成する。之等の中主要なる事項に就ては、多くの國に相當正確な資料が存するも、他面或事項に關しては到底之を得難いものもある。

先づ、金融機關に就ては、我が國に例を採れば、銀行——特殊、普通、貯蓄——信託會社、無盡業郵便貯金及其の授信機關たる大藏省預金部、信用組合、産業組合中央金庫、質屋、個人的金融業者等があり、尙其の本來の職能は之にあるのではないが、生命保險を始め各種保險會社、簡易保險、郵便年金等はそれぞれ蒐め得た資金を投資してゐる。之等の機關の状態に就ては、其の資本金額、經營數、從業者等を決定することは素より必要であり、會社統計、職業統計に其の資料を求めることが出来る。併し、金融額、即ち預金額——廣義の——及貸出額は更に重要なものである。前者は資金の供給額を決定するものであつて、各國間或は二時點間の比較には、國民一人當りの額が算出利用せられる、後者に就ては貸出種類別として、期間の長短、貸出方法——擔保の有無、證書、手形の別、並びに其の貸出が如何なる方面になされてゐるかを知らることが緊要であり、又公社債の保有高も、投資額決定の一

要素たるを失はない。

上記諸金融機關中、質屋、個人金融業者——所謂金貸業者——或は無盡講の如きは、中、小商工、農業者の金融機關として樞要なる地位を占めるが、活動範圍は勿論、其の數を正確に知ることさへ困難である。

通貨の發行高と、流通額は諸預金額を決定するものであり、特に前者は金融界の情勢を示す貴重な資料なるため、各國共中央銀行にて銀行券發行高を發表し、詳細なるものにあつては、正貨準備發行なりや、發行餘力ありや、限外發行なりやを示してをり、更に、爲替相場、國際收支と密接なる關係にある金保有高及在外正貨の統計も概ね公表せられてゐる。併し、發行額以上に貴重である通貨の流通高は正確に之を知るを得ず、流通速度に至つては殆ど窺知し難きものである。次に、外國爲替相場に就ては、爲替銀行に於ける賣買相場が公表せられてゐる。又、銀行組合の公表する手形交換高は、貨幣代用物たる手形流通高を知るに——更に之によつて、商業取引額を知る上にも——缺き難きものであるが、其の交換に廻付せらるゝもの以外に流通する手形の枚數、金額等を知悉し得ないことは留意すべきである。之と同様に、不渡手形に就ての統計も發表され、金融状態の良否判別の一規準となるが、交換高同様、不發表の不渡手形數、金額を知るに由ない。

金融取引に關しては、前記預金、貸出額の増減の他、其の價格たる利子歩合の高低も重要事項をなすが、預金利子にあつては其の種類別に各組合銀行の協定利率あり、貸出利率には、中央銀行の貸出利率たる銀行利率と、市中銀行の利子たる割引利率とあり、又短期資金に就てはコール・レートが、それぞれ發表されてゐる。更に、公社債の發行額、償還額、其の利子歩合、利廻率も、金融事情考察上必要なものであるが、之等に就ても比較的正確な資料が存在する。

最後に、國際金融即ち海外投資及外資の状態は、貿易事情のみならず、各國民經濟に對する外資の支配力を考究する上に最も重要なものであるが、其の各年の移動状態、外債利子、配當金の受授が、貿易外收支として概算發表されてゐるに過ぎず、現在額、投資方向を明かにし得ないことは、遺憾の極みである。

第十一章 勞働統計

一 勞働統計の意義

勞働統計とは勞働事情、勞働問題に關する統計である。社會政策的研究の勃興以來殊に、之に關する統計資料は缺くべからざるものとして作成せらるゝに至つたものである。従つて、勞働統計は狹義の社會統計の一部門をなすものであるが、近代經濟組織の下に於て勞働者の演ずる役割の大なることは、經濟事情研究上にも其の事情の研究を忽にし難からしむるに至つた。特に勞働者の受くる賃銀は、その生産に與る生産品原價の主要部分を構成すると同時に、他の諸階級の諸所得と共に、一國々民所得を形成し、従つて一國々民經濟に於ける生計を決定すると共に、國民の内在的購買力決定の一要素をなすものである。斯る見地よりすれば、勞働事情に關する統計を經濟統計の一部門として取扱ふことも亦理由無きことではないであらう。

さて、勞働統計として取扱はるゝ範圍は從來一定せず、論議せられてゐるが、之を廣義に解する者にあつては、勞働人口の社會的狀態及經濟生活に對する關係に關聯する總ての大量現象を包含するものとされるが、斯くてはその範圍は他の諸統計分野と交錯するに至り、獨り勞働階級に特有なる問題のみならず、他にも關係ある事項を包含することとなり、社會統計、或は經濟統計の一部としては不適當なるものとなる。之に對して狹義に解する者は、勞働事情に關するもののみを包括せしむべきものとし、一般に勞働階級の大さ、勞働者に關する組織、勞働條件——賃銀及勞働時間——勞働爭議、經營事故、失業、社會保險等を之に屬せしめてゐる。各國共右の如き諸事項に就て統計的調査を行ひ之を公刊しつゝあるのみならず、國際的の機關としては、國際勞働協會(International Labour Organization; International Arbeitsamt)なるものもあるも、未だ國際的比較は不完全の域を脱せず、屢々之等に關して國際會議が開かれ協議せられつゝある。

二 勞働者數

勞働者數に關しては、生産年齢階級に屬する人口の大さと、勞働者の數とが問題となるが、前者は勞働者數を限定するものであり、人口調査の結果によつて明かにされることは既に第一章に於て述べた處である。次に勞働者數に就ても各國共勞働統計作成を目的として特に調査せる例は殆ど無いが、職業統計或は經營統計の結果に據ることが出来ることも既に明かにした處である。仍て茲に問題とな

るものは労働者の範囲如何である。即ち労働者を以て、工、鑛業労働者のみに限るべきか、或は農業商業にも及ぼすべきか、更に之等に於て、労働者とは如何なる範囲の者を指稱すかの問題が生ずるのである。即ち職業統計上所謂労働者に限るか、更に職員をも之に包含すべきかは確定たり得ない『労働運動が大規模經營に限られてゐた資本主義發展の初期に於ては、無産者とは一般に工場労働者であると解せられるた。現代に於ては斯く狭く解することは許すべからざることで、労働階級なる概念中には、生産要具の所有者に自己の労働力を賣ることによつて生活するものを總て包含せしむべきである、』とウ・イ・ティンスキー氏は説く所であるが、氏は又『此の定義は一見明瞭且つ一義的の如く思はれるが、併し實際生活の事情に適用するときは數多の困難に逢着するものである。』と附け加へてゐる。即ち、工業的大規模經營にあつては比較的區別が容易であるが、手工業、家内工業、農業、商業交通機關業其の他に於ては、之が區別は困難な場合が多い。斯くて同氏は總て俸給或は賃銀により生活する者を包括せしめてゐる。(1)が、之は労働者なる概念を最も廣義に解する一例であらう。多くの場合は、工場及鑛山労働者に限つてゐる。

(1) Welt in Zahlen, II, SS. 1 ff.

三 労働團體及労働協約

労働に關する團體としては、労働者の組合たる労働組合と、雇傭者たる企業家の團體を擧げることが出来る。兩者は全然相反する立場に立つもので、労働統計上重要視されてゐるものは前者であるが労働事情考察の上から見れば後者も亦之を考慮外におくことは不適當であらう、殊に斯る組織が益々發達せる場合に於て左様である。

さて、労働組合に就て一般に注目せられてゐる項目は、組合數、組合組織、労働者數、組合の種類性質等であつて、之等の産業別、地域的分布等に依て、其の幾何が労働組合に屬してゐるかを知り得、之を時期的に比較することにより労働組合の發展の趨勢を察知することが出来る。尙、之等組合の財政方面、即ち、救護に關する經費、労働運動のための費用、組合聯合會に對する分擔、組合事務費に關する統計は組合の活動状態の判断に缺き難き資料である。

斯る労働組合に關する統計は、労働組合それ自身の發達せる諸國に於ては相當完備してゐるが、我が國にては組合法すら未だ制定せられず、従つてそれに關する統計も甚だ不完全である。

次に労働協約 (Tarifvertrag) は最近五十年間に顯著なる發展を示せるものであつて、現今ロシア、ド

イツ、イギリスに於ける労働契約の主要なる形態をなしてゐるが、之に關する統計は之等の三國中ド
イツに於て相當完全なるものがあるのみで、他は比較的完備してゐない。協約統計の項目としては、
協約の成立率、普及並びに適用範圍等及協約の實質的内容即ち、賃銀、労働時間等が擧げられる。

四 賃 銀

労働条件なる概念中には、雇傭契約中に含まるゝ諸条件の他に、總ての作業環境を特質付ける表徴
が含まれる。即ち、賃銀額、賃銀支拂の形態、労働時間及之の分布、休憩時間、日曜及祭日の前日の
作業時間短縮、時間外労働、夜業、休暇、解雇通告期間、工場の状態——工場の廣さ、採光、温度、
濕度、塵埃、有毒蒸氣、ガス、職業的疾、經營災害——等は之であり、之等の詳細は特に婦人及幼
少年労働者に就て重要であつて、他の方法と共に統計的研究方法を用ひることが出来る。併し、労働
状態に關する統計として最も重要視されるものは労働賃銀及労働時間の二であつて、之等に就ての統
計資料は殆ど總ての國に於て蒐集公表せられてゐるが、其の採用する方法は同様なるを得ない。(1)
賃銀の支拂には、時間拂と出來高拂との二大制度があるが、統計的研究に於ては、斯る形態の差異
は多く考慮外におかれてゐる。

賃銀の變動は、各時點に於ける平均賃銀額を直接比較するか、或は賃銀率の上昇、下降を示すこと
によつて之を表示する。經濟状態が安定せる場合には、比較的長期間に亘る——例へば、一ケ年——
労働者の實際収入額は賃銀状態を相當正確に指示する、即ち此の方法は、其の季節的變動並びに偶發
的の事故の影響を除去し得るのである。併し、經濟状態が、毎週、毎月の如く變動する場合には、現行
労働協約による賃率表、職業紹介所に於ける記録、或はアンケートにより決定せざるを得ない。

以上兩方法は共に、貨幣購買力が變動せざる場合、或はその變動が賃銀の變動に比して極めて微々
たる場合にのみ、其の波動を表示するに過ぎない。従つて長期間に亘る變動の考察——短期間と雖も
貨幣購買力の變動の僅少ななる場合——にのみ利用し得るものであつて、然らざる場合には、斯る貨幣
賃銀(名目賃銀)に據らず、實質賃銀(貨幣購買力の變動を除去せる賃銀)を以てしなければならぬ。
併しながら、前述せる如く、之に利用すべき物價指數の一般に認容せらるゝもの殆ど無く、爲めに、
賃銀統計は此の點よりして甚しく不完全たるを免れず、特に國際比較をなす場合に於て、その困難が
大となる。各國に於ける典型的労働者賃銀、それ等の生計費、並びに一國を規準とする外國爲替相場
等より類似的な數を算出し得るに過ぎないこととなるのである。

(1) Wl. Woylinsky: Welt in Zahlen; II. S. 169 ff.

五 労働時間

労働時間に關する統計は、各産業部門に於ける労働時間數及分布に關するものであつて、一見簡単な問題のやうであるが、平均労働時間のみならず、之よりの偏倚をも考慮する必要があり、相當支障多きものである。

労働時間數は常に他の要素と総合的に考察されなければならない。即ち、労働が非衛生状態の下に於て爲さるゝか、或は注意力、體力の異常なる緊張を必要とするか、或は又晝、夜何れかに爲さるゝか、男子のみが従事するや、婦人及少年も之に携はるや等を考慮することによつて、初めて各産業部門に於ける労働時間の長短と、労働者の體力、精力の消耗、及健康に就て比較し得るのである。又、労働時間の變動が、生産力、經營災害、職業疾病其他に及ぼす影響を推斷する資料としては、相當詳細なる統計を必要とする。

労働時間統計の材料としては、アンケート、經營調査の際に同時に行はるゝ調査並びに、工場監督機關或は労働組合の調査がある。労働時間數は、正常労働時間及時間外労働時間に就ての表示が必要であり、又、労働日に於ける労働時間數によるものと、一週間の労働時間によるものとがあり、後者

には、日曜、祭日の前日の時間短縮を考慮に入らるゝ長所がある。

六 労働争議

労働争議に關する統計は、其の範圍、原因及結果に關するものである。争議の範圍は、一、ストライキ及工場閉鎖の數、二、關係労働者數、三、繼續日數、の三によつて之を知り得るが、争議に關係せる經營數、労働者の賃銀喪失額等は之を補ふものと云ひ得る。

以上の諸項目中の二三に就て少しく説明を加へれば、先づ、ストライキと工場閉鎖とを分離して表示すべきか、或は兩者の間に全然區別を設けないのが適當かの問題がある。前者を主張する者は兩者には明白且つ根本的相違ありとするもので、ドイツ及大陸諸國の統計は之によつてゐる、之に反し、イギリスでは後者を用ひてゐるが、其の理由とする處は事實上兩者を區別すること困難なりとの點にある。(1) 我が國社會局の統計は、罷業、怠業、工場閉鎖の三に分つてゐる。次に、争議關係労働者數に就ても、直接之に關係せる者と、間接的の者に分ち得るし、人員は最大數を用ゆるか又は延人員を計量すべきかによつて方法を異にすべきである。

更に困難な問題は、争議の原因及結末に就ての區別である。前者に關しては、各國各様に分つてゐ

るが、一般には、賃銀、労働時間に關する要求の二に分ち、又時として、攻撃的ストライキ及防禦的ストライキに區分する場合もある。併しながら斯る區分は容易ではない。更に困難なるは、結末に關するものである。即ち多くは、労働者の勝利、妥協、企業者の勝利の三に分つてゐるが、兩極端を分つのは容易であるとしても、斯く判然たる場合のみとは限らない。而も労働爭議の調査は、殆ど總て企業者の申告に基き行政官廳の手によつて作成せらるゝものであつて、労働組合によるものは無く、従つて公表せらるゝ資料の正確性に缺陷あり、特に爭議の原因、結末に就て客觀的觀察を缺く場合が多い傾がある。

(1) Wl. Woylinsky: Welt in Zahlen, II. S. 280.

七 失 業

失業及失業者に關する定義には廣狹の二がある。廣義に於ける、失業者とは或一定時期に職業を有せざる者總てを謂ひ、肉體的に労働不能の者のみならず、労働意思無き者をも包含する、之に反し狹義に解する時は、労働能力及意思を有するに拘はらず、自己の能力及正當なる期待に合致せる雇傭を發見し得ざる状態にある者となる。(1) 狹義の者は更に又次の如く分たれる。(2)

一、完全なる失業及部分的失業（全週日、或は全週時間就業し得ざる場合）

二、繼續的失業及季節的失業並びに生産の季節的變動によらざる失業

三、全般的失業及一部分的失業（特定の職業に限らるゝもの）

之等の中、實際的にも、社會的、政治的見地よりも、更に經濟的にも重要性を有してゐるものは諸種の恐慌に因る季節的生産減退によらざる失業者であつて、失業の研究も之に重點を置いてゐるが、之に對する統計資料は甚だ不完全たるを免れず、正確なりと見らるゝものは、殆ど存在しない。多くは、職業紹介所、労働組合、社會保險、疾病金庫等の提供する資料に基くもので、組織的、周期的且つ全般に亘る調査の行はれた例は稀である。

(1) 此の定義は、國際労働會議に於ける定義である。我が國にて大正十四年に行はれた失業統計調査にては、「失業とは嘗つて就業せる者にして就業の能力及意思を有するに拘はらず、就職の機會を得ざるの状態を謂ふ」と定義されてゐる。昭和五年第二回國勢調査に際しても失業が調査せられた、之に關しては第三章 職業統計 三 職業の意義 三〇頁以下參照

(2) Wl. Woylinsky: Welt in Zahlen, II. S. 328.

八 社會保險

社會保險——疾病保險、災害保險、癱疾、老衰、遺族保險、職員保險、失業保險等——に關する統

計の主たるものは、各種の保険加入者数、保険金支拂件数及金額、保険料額、經營費額、諸資産等に關するものであつて、罹病率、死亡率——特に職業的の——失業率等に關するものは、それぞれ他の部門に於て取扱はるゝを常とする。而て上記の諸項目は、保險者に於て作成せる諸資料より第二次的に得られるものである。

第十二章 消費統計及家計調査

一 消費統計

財貨の消費状態に關する統計は、その生産並びに貿易に對して指示を與へるのみならず、生産の増減、價格の騰落、延いては一般物價の變動との關係を判斷するに缺乏難き材料である。之は又國民生活状態の考察に際して、一の表徴と見ることが出來ると共に、既に述べた如く、原料、半製品等の消費額より、當該生産部門の消長を窺ふことも不可能ではないであらう。斯くて、消費は生産財貨——原料、半製品——として消費する財貨形態變形の爲の技術的消費と、直接の欲望充足に宛てる最終消費の二に分ち得る。

併しながら、財貨の消費量を統計的に把握することは、頗る困難であつて、生産統計及之に關聯して貿易統計を利用し、或は課税品については、その租税統計に據ることが出來るが、此の場合に於ても、生産統計と言ひ、貿易統計と言ひ、それ等自身既に正確なるを得ないことに留意しなければならぬ。

斯る方法によつて、技術的並びに最終消費を合した全消費に就て統計が得られたとしても、消費量を多少共明確に知るためには、之等兩者を分ち、それぞれの消費途に従つて區別することが必要であり、又後者に就ては、特に一國民全體のみならず、國民一人當り、或は各社會階級或は其の各人に就ての消費を示すことは有用であらう。併しながら斯る希望は消費統計の作成を益々困難ならしめるものであつて、一社會階級一人當りの消費量は別とし技術的消費と最終消費とを區別し得たと假定しても——此の假定すら甚だ無理であるが——全國民の消費量を國民數を以て除することにより、一人當りの平均消費量を算出するならば、之は果して何を意味するものであらうか。各人の年齢、性別、社會階級、趣味、嗜好、習慣の相違等を考慮に入れるならば、如何に此の數が無意味なるものとなるかが判明するであらう。

茲に於てか、國民一人當り、或は特定社會階級に屬する人々の消費量を、此の方法によらず、各人の實際消費量を調査することによつて知らんとするの要求生ずべく、家計調査は之を試みるものであるが、之に對しても相當の支障が横はつてゐる。

二 家計調査

比較的廣範圍に亘る社會階級の家計に關する統計的調査は、相當古くから行はれてゐる處であつて十七世紀の末葉ウィリアム・ペティ氏(William Petty)によつて、當時イギリスに於ける納税力を知るために行はれたと言はれ、一八五七年エンゲル氏(Ernst Engel)のドイツ、ザクセンに於ける研究の結果たる「家族の富裕の度が増大するに伴ひ、食糧品に對する支出割合は減少するものである。換言すれば、所得額が大なれば、大なる程、富裕の度が、増すに従ひ、所得額の小部分が必要なる生活資料のために支出せらるゝのである、」なるエンゲル氏の法則と呼ばれるものは有名なものである。又シュワベ氏(Schwabe)の法則として知られてゐる「貧しければ、貧しい程其の所得に比較して住宅に對する支出の額は大である、」との傾向を見出せるシュワベ氏一八六七年の研究の如きも周知知らるゝ所である。現今主要文明國にてはこれぞ家計調査を行つてをり、我が國にも、比較的大規模のものとして、大正十五年九月一日より翌昭和二年八月末日迄、一ケ年に亘り約六千の給料生活者、勞働者及農業者の典型的世帯に關する内閣統計局の調査がある。

斯く相當古くから此の調査が行はれてをり、其の報告資料も必ずしも貧しくはないが、それにも拘はらず、之等のもの、與ふる智識がさ程完全なものたり得ないのは、調査に多くの障礙があるためである。

先づ、廣範圍に亘る國民の家計の統計を得る方法の一として、食糧の量或は費用の計算に、學校工場の寄宿舎、軍隊の食事或は榮養學の研究に基き計算せる量或は之に當該貨物の價格を乗ずることがある。勿論之は計數的に得られたもので、架空的なものであるから、前記國民の總消費量を人口を以て除した數に比すれば勝るとは言へ、決して正確なものではない。最も適當な方法として從來認められてゐるものは、家計簿による調査である。

家計簿による調査は、一週、一ヶ月等の家計豫算による粗策的のものと、一ヶ年以上に亘り實際家計簿を記録せしめてする、集約的のものに分ち得る。前者が後者に劣ることは言を俟たないが、比較的調査が容易であると言ふ長所を有してゐる。何れの場合に於ても、收支額の分類記入に關して一定の標準を示し之を行はしむるものであるが、個々の收支は動もすれば斯る分類に正確に區分し難いことがある。更に、一週、一ヶ月の收支豫算は兎も角、特に一ヶ年と言ふ如き長期間に亘つて之を記入する煩勞は相當大なるものであつて、到底國民の一般は愚か、一地方の住民全般に就ても之を望むことは不可能である。よつて多くの場合又一一定の標準に従ひ、典型的な家族を選び、應募せしめて記入を行はしむるのであるが、家計は素より各家族、各人によつて同じからず、一國民或は一社會階級の家計に就て概念を得るためには、經濟單位の總てを包含しなければならぬ。よつて斯る典型調査

の結果は此の點に於て缺陷あることを看過し得ないであらう。只、典型的家族の選擇、結果の加工に際して拂はるゝ注意の如何によつて、その缺點を或る程度迄は減じ得るであらうが、結局斯かる意味に於ける傾向を示すに過ぎないものたることは否定し得ぬ所である。

(2) C. von Tyszka: Statistik, II. SS. 164 ff.

尙ほ、シュワーベ氏の法則は、エンゲル氏の法則の如く確認せられるものではない。即ち貧困なる勞働者階級にあつては、其の住宅費は少額であり、反對に比較的富裕なる市民階級にては住宅のための費用は、より大なる支出割合を占めてゐることがある。併しながら此の事實は住宅費と所得額との間に全然規則性が無いと言ふことに歸すべきではなく、寧ろシュワーベ氏の法則は、同様に所得と住宅費との關係に關する他の一の法則によつて妨げられてゐるのである。即ち住宅費を第一に規制するものは所得ではなく、社會的地位 (soziale, gesellschaftliche Stellung) である。即ち或社會階級 (例へば官吏、教員、醫師、商人) にあつては、一定の住宅費が期待せられ、支出されなければならないのである。之は只、その社會的地位よりしてであつて、その所得額には無關係なものである。勞働者階級にては、反對に、單に所得額によつて住宅費の割合が定められる。斯る制約を考慮に入れるならば、此のシュワーベ氏の法則の正確性は存在するものと言ふべきである。

第十三章 國富及國民所得統計

國富及國民所得の額を知らんとする欲求は相當古くから存在した。特に歐洲大戰後に於ては其の試みは屢々行はれた所である。(1) 即ち、國富及國民所得の額を知り、之によつて國民の福祉と經濟力を確認せんとし、且つ他國の斯る額と比較判斷を行ひ、又は之等の一國民、一社會階級に對する分布状態を解明せんとするものである。斯く國富、國民所得の額を正確に認定することが、頗る興味あることであり、且つ價值著大なるものであることは疑ひを容れぬ。然るに之等の欲求に對し、採らるゝ方法は餘りに不完全であつて、最良の場合と雖も推計に過ぎず、只その推計の方法に應じ、又計算に對し拂はれる注意の度合に相違あるに過ぎない。次に、其の方法として一般に採らるゝものに就て略説して置かう。

國富及國民所得推計のための基礎的手段としては二の方法を利用することが出来る、一は主觀的或は個人的方法であり、他は客觀的或は事物的方法である。主觀的方法是、各個の自然人、法人から出發し、其の所得或は富を表示せんとするものである。此の場合一般に、國富調査には、財産税或は收益税統計を、國民所得の認定には所得税統計を利用し得る、勿論之は税制の確定せる國に於てのみ可

能なことであるが、茲に注意すべきは、所得税統計によつては、課税せられない所得、従つて全所得に就ては此の方法では知ることが出来ないことである。斯る事情は國富推計の場合に一層甚しく、富全體を推測することは困難である。反對に、法人に對する課税と、之等法人より派生する個人の所得に對する課税とがある場合には、重複し計算せられる虞がある。相續税も亦國民所得及國富決定の基礎として利用し得るが、此の場合には、大多數の小額相續が課税せられてゐないこと、法人は之に包含せられてゐない點とを留意すべきである。

次に、客觀的或は事物的方法とは、財貨から出發し、其の價額を合算するものである。特に、土地、鑛山、建物、交通機關、消費或は使用對象、公共財産の價額、外國に於ける投資が計上せられ、外國債を差引き計算するのである。

以上の如く極めて漠然たる計算が可能であるに過ぎない故に、各國の國富、國民所得の統計を比較考察する如き場合に、之等を以て正確なる計算基礎とする如きは避けなければならぬ。

(1) 最近我が國にても、國富、國民所得の調査が企圖され、委員が選任られてゐるが、未だ具體的方法の報告に接し得ない。

参 考 文 献

下掲の書目は、経済統計学研究上の文献として著名のもので、特に本書中に引用しなかつたものも、著者が常に之を参考としたものである。

商學博士 藤 本 幸 太 郎 氏 經濟統計學

小 林 新 氏 經濟統計學

郡 菊 之 助 氏 物價指數論

長 澤 柳 作 氏 産業統計の理論及實務

蜷 川 虎 三 氏 統計學研究 I.

汐 見 三 郎 氏 統計學 (現代經濟學全集第二十卷)

Conrad-Hesse : Statistik,

1. Teil, Allgemeine Statistik und Bevölkerungsstatistik. 1923, Jena.

2. Teil, Berufs-und Agrar-Statistik. 1924, Jena.

3. Teil, Gewerbestatistik und Arbeitsstatistik. 1925, Jena.

I. Fisher : Making of Index numbers. 1923.

Carl von Tyszka : Statistik, Teil II, Die Wirtschaft. 1924, Jena.

H. Wolff : Wirtschafts-Statistik, 1927, Jena.

Wl. Woytinsky : Welt in Zahlen, Berlin.

1. Buch, Die Erde, die Bevölkerung und der Volksreichtum. 1925.

2. Buch, Die Arbeit. 1926.

3. Buch, Die Landwirtschaft. 1926.

4. Buch, Die Gewerbe. 1927.

5. Buch, Handel und Verkehr. 1927.

昭和八年四月六日印刷
昭和八年四月十日發行



經濟統計學要論 奧附
定價 金壹圓貳拾錢

著 者 者 田 井 要 助

發 行 者 江 草 重 忠

印 刷 者 林 孝 輔

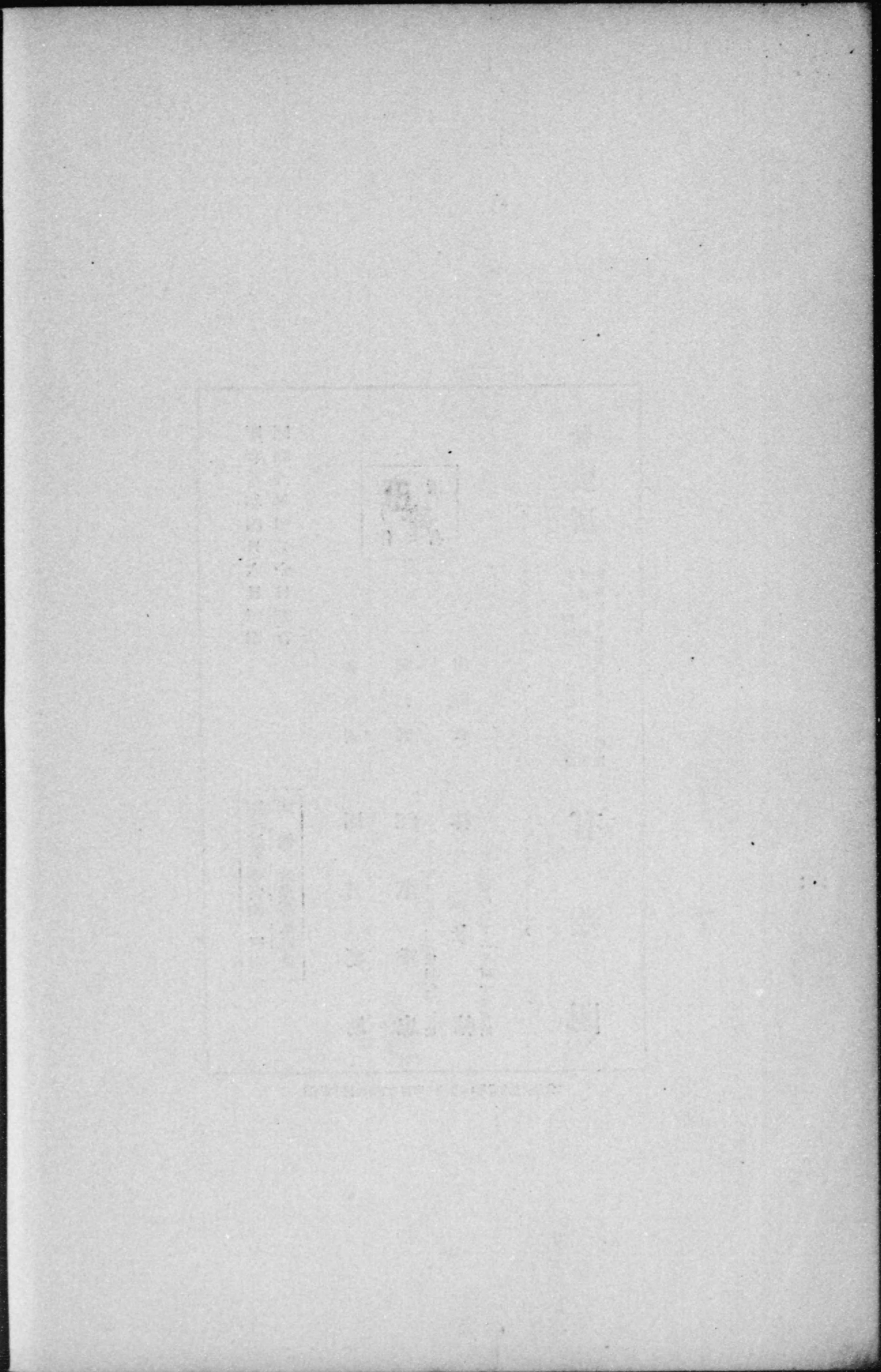
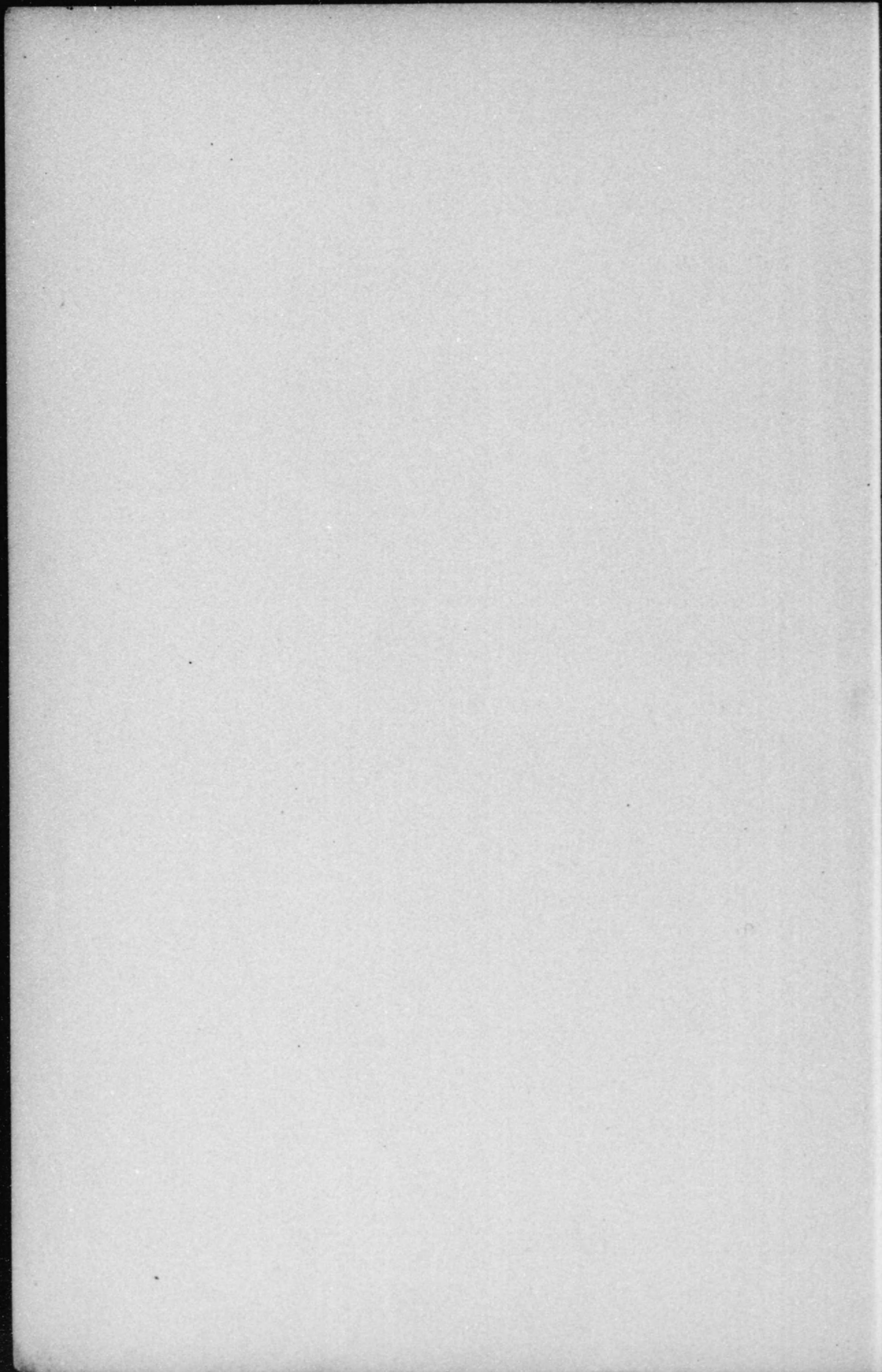
東京市神田區一ツ橋通町五番地
東京市神田區一ツ橋通町五番地
東京市麹町區下六番町十七番地

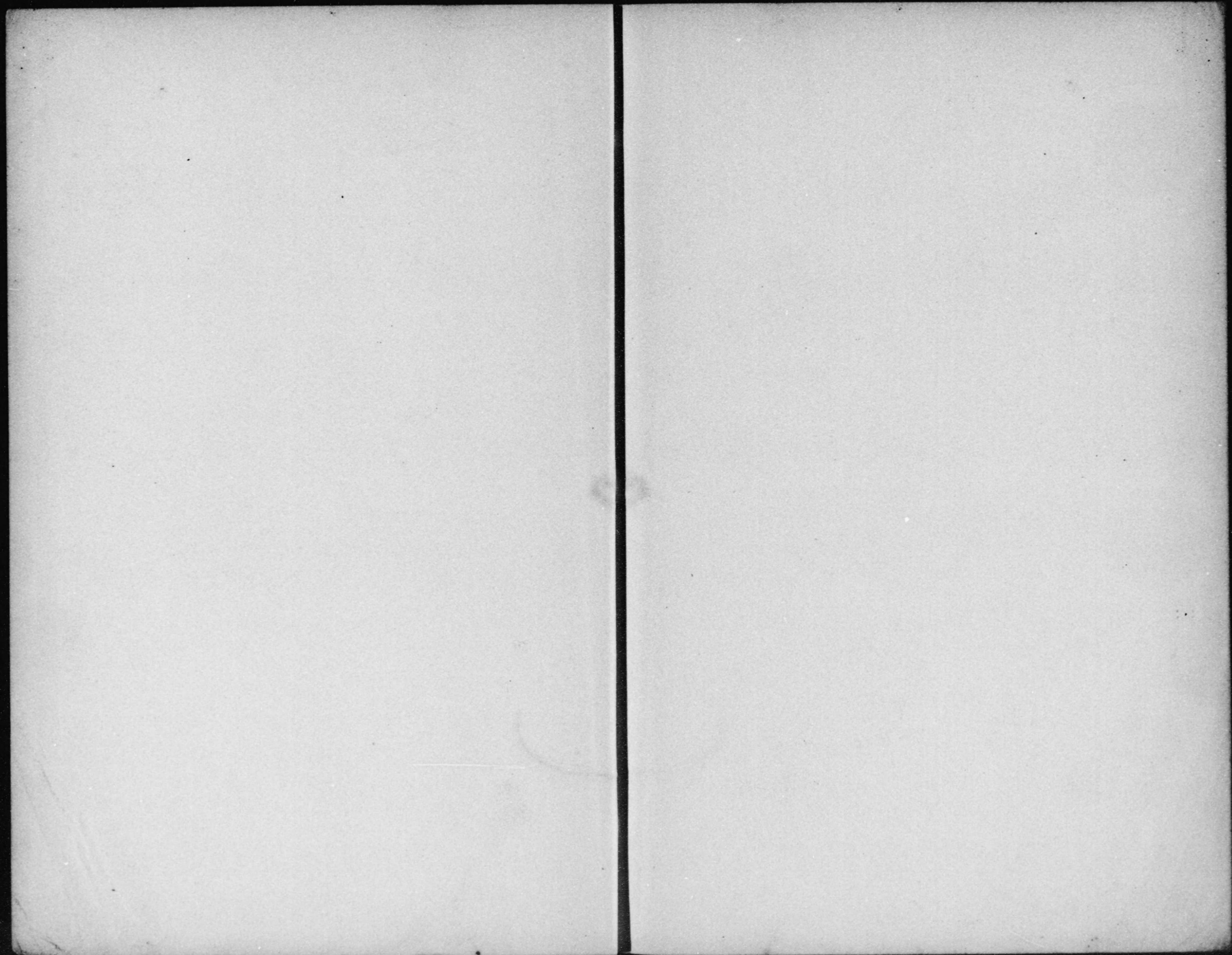
發 賣 所

東京市神田區一ツ橋通町五番地
電話九段(33)〇三二二番
振替貯金口座東京三七〇番

有 斐 閣

(金勞同社會式株・地番七十町番六下區町麹市京東)





637
108

